

大栄環境グループ 統合報告書

2025

大栄環境グループ統合報告書 2025

CONTENTS

大栄環境グループについて

- 03 アイデンティティ
- 04 社長メッセージ
- 08 社会を支える大栄環境グループの事業
- 09 共創と価値創造のあゆみ
- 11 ビジネスモデル

成長戦略

- 13 価値創造プロセス
- 14 重要課題(マテリアリティ)
- 17 中期経営計画「D-Plan 2028」
- 21 財務・非財務資本強化戦略
- 23 Focus 1 財務資本の強化
- 25 Focus 2 社会関係資本の強化
- 29 Focus 3 製造資本の強化
- 31 Focus 4 自然資本の保全・回復
- 34 Focus 5 知的資本の強化
- 37 Focus 6 人的資本の強化
- 座談会：Under30の挑戦
- 42 サステナビリティ推進体制
- 43 2025年3月期ハイライト(社会)
- 44 2025年3月期ハイライト(環境)

コーポレート・ガバナンス

- 46 ガバナンス座談会
- 51 役員一覧
- 53 考え方と体制
- 55 取締役会の実効性評価
- 56 役員報酬
- 57 ガバナンスの強化
- 59 リスクマネジメント

データ編

- 61 財務・非財務データ
- 63 企業概要
- 64 グループネットワーク
- 65 施設規模
- 66 株式情報



編集方針

本報告書は、投資家の皆さまとの建設的な対話のきっかけとなることを目的に、大栄環境グループの企業価値向上に向けた取り組みを体系的に整理して編集しました。

今回は、成長戦略として、新たにスタートした中期経営計画「D-Plan 2028」、重要課題(マテリアリティ)と6つの資本との紐づき、それぞれの資本の強化策を「Focus」シリーズとして具体的に紹介しています。さらに、重要課題(マテリアリティ)ごとのアクションプランとKPIも中期経営計画と連動させて整理し、開示しました。また、若手従業員による座談会、役員によるガバナンス座談会も掲載しており、課題認識や未来に向けた思いを感じ取っていただければ幸いです。

なお、報告書内で報告していない詳細なESGの取り組みやデータについては、大栄環境グループのウェブサイトにて開示しています。

報告対象範囲

大栄環境(株)および連結子会社(2025年3月31日現在)

※ 報告範囲が異なる事項については、範囲を明記

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

(一部、上記期間以外の内容も含んでいます)

参考ガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- SASB スタンダード など

発行年月

2025年8月

発行頻度

年1回

発行

大栄環境株式会社

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

〒658-0032

神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1 神戸ファッションプラザ

TEL 078-857-6600(代表)

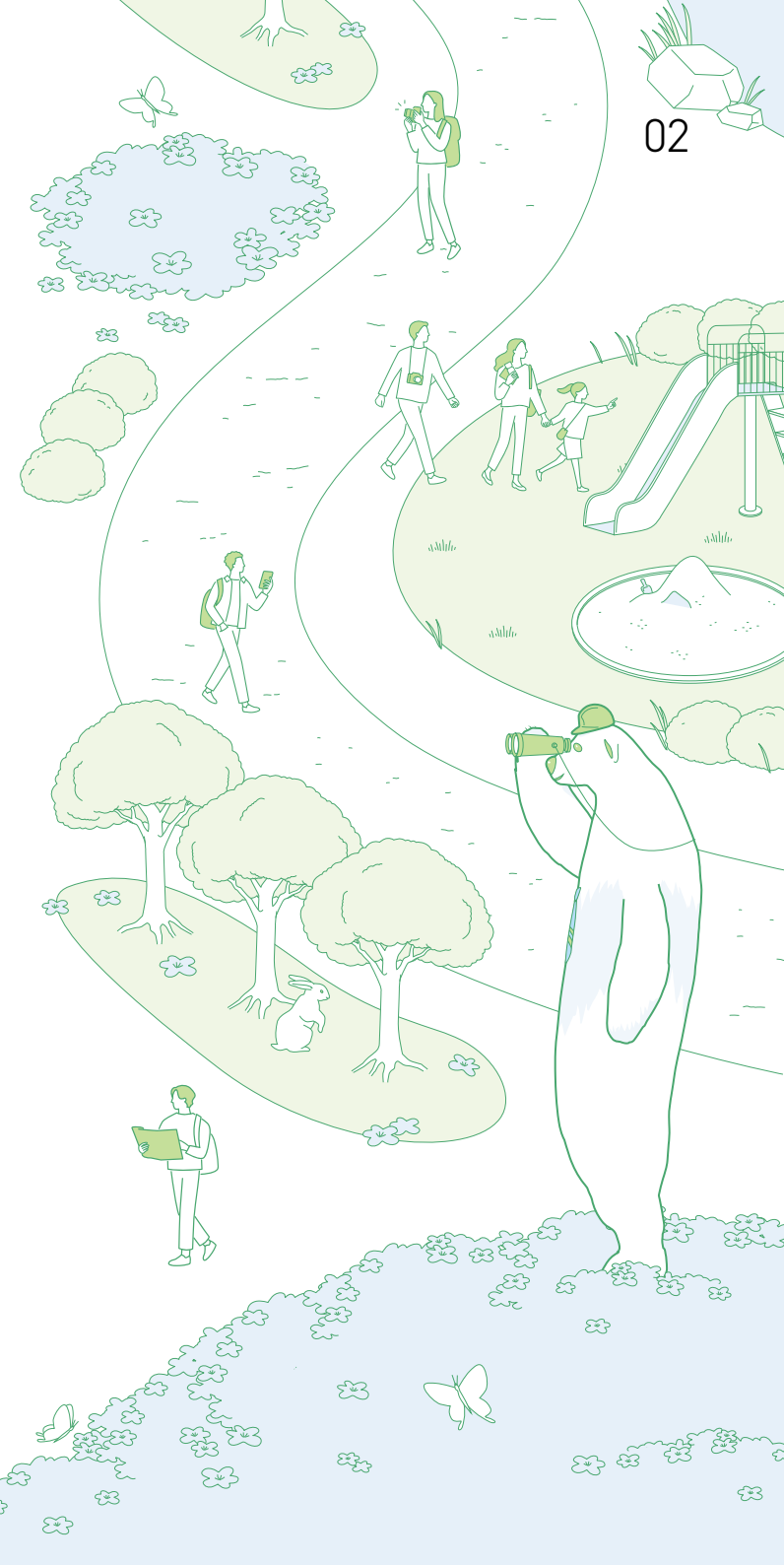
URL <https://www.dinsgr.co.jp/>

免責事項

本報告書の掲載内容には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは本報告書作成時点で入手できた情報に基づくもので、リスクや不確実な要因を含んでいます。今後、さまざまな要因の変化により、記述した将来の見通しとは異なったものとなる可能性があることをご承知おください。

情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書 https://www.dinsgr.co.jp/ir/integrated_report/	
決算短信 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/CorporateGovernanceReport20250630.pdf
決算説明資料 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/presentation/	サステナビリティ <small>ウェブサイト</small> https://www.dinsgr.co.jp/csr/
有価証券報告書 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/securities/	非財務データ集 https://www.dinsgr.co.jp/ir/integrated_report/pdf/daieikankyo_non-financial-info_report2025-3.pdf
IR情報 <small>ウェブサイト</small> https://www.dinsgr.co.jp/ir/	



人々の暮らしと社会にとって 必要不可欠な存在であるために 私たちが大切にしていること

大栄環境グループ 創業の原点

大栄環境グループの事業の中心である廃棄物処理・資源循環は、なによりもまず、お客さまと地域の皆さまからの「信頼」がなくては成り立たないものです。

1979年の創業から、持続可能な循環型社会の実現をひたむきに目指してきた私たちにとって、永続的な「信頼」を構築することこそが、サステナブルな未来へのスタートライン。

その想いは、これまでもこれからも決して変わることはありません。

サステナビリティ基本方針

未来は、信頼から 生まれる。



経営理念

われわれは、創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献します

経営ビジョン

事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する

サステナブルな明るい未来社会を実現するより良い環境づくりを目指して新たな価値を生み出すイノベーションに、大栄環境は挑戦し続けます。

サステナビリティ基本方針

未来は、信頼から生まれる。

DINS ステートメント



Development (進化)

私たちは、未来を支える社会インフラ企業であり続けるために、従来のやり方に囚われることなく、変化や失敗を恐れずに情熱をもって挑戦し、絶えず進化します。

Integrity (誠実)

私たちは、社会から信頼され必要とされる企業であり続けるために、社会からの期待や環境の変化に常に応え、法令、社会規範、社内規程等を遵守し、人権及び地域社会を尊重して、高い倫理水準のもと誠実に行動します。

Nature (自然)

私たちの生活は、様々な自然からの恵みを受けて成り立っています。事業活動を通じて環境課題を解決し、森林・環境保全活動と環境負荷の低減を積極的に図り、自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会の実現に向けて取り組みます。

Social contribution (社会貢献)

私たちは、地域社会の一員として事業活動を通じ、地域社会づくりと発展に貢献するとともに、社会全体と協調する企業活動に努めます。

未来は、信頼から生まれる。
その信念を胸に、
挑戦を重ね、
堅実な成長を目指します。

3期続けて過去最高収益を更新。
全指標で中期経営計画目標を達成

中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期。以下、前中計)の最終年度となった2025年3月期、当社グループは関西・中部エリアを中心としたインフラ開発案件の受注や、パートナー企業および自治体との廃プラスチック資源循環システムの構築に引き続き注力しました。またM&A戦略の一環として、2024年4月に栄和リサイクル(株)を、同7月には(株)浦安清運と(株)アイアを、さらに2025年1月には(株)海成を連結子会社化しました。いずれも関東エリアで事業を展開する企業であり、同エリアのグループ会社である(株)共同土木と一体となった運営によって関東圏での事業拡大が進みました。

大栄環境株式会社
代表取締役社長

金子 文雄



このような取り組みの結果、2025年3月期のグループ連結売上高は801億円(前年同期比9.8%増)と過去最高を更新する増収となりました。利益面についても、人件費や解体工事受注に伴う外注費の増加があったものの、最終処分場における容量当たりの売上高の伸長、業務の内製化によるコスト削減の継続推進などにより、営業利益は215億円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は143億円(同5.7%増)と、いずれも過去最高となりました。経営指標とする営業利益率、EBITDAマージンも引き続き高い水準を維持しつつ、前中計で掲げた数値目標は全て達成できました。

前中計期間の3年間で振り返ると、初年度の2023年3月期は継続するコロナ禍により社会・経済が先行き不透明な状況にあり、当社自身も東証プライム市場への上場審査に向けて社内の規則や規定を強化しながらの運営だったため、成長は限定的でした。しかし中計2年目に入るとコロナ禍がようやく落ちつき、経済活動が回復を見せるにつれ事業成長にも勢いが出てきました。2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラスチック資源循環法)」を契機に「資源循環」が注目されるようになり、ケミカル/マテリアルリサイクルにも取り組む当社グループに有利な事業環境になったことも大きく作用しました。そうした追い風を受け、2024年3月期は売上高で前年同期比約8%増、営業利益とEBITDAはともに同18%増の高い成長率を達成できました。そして3年目の2025年3月期

中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)における連結業績

指標	2022年3月期(実績)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)	2025年3月期(実績)
売上高	649億円	676億円	730億円	801億円
EBITDA※1 マージン※2	30.5 % (EBITDA 198億円)	32.9 % (EBITDA 222億円)	36.0 % (EBITDA 262億円)	34.7 % (EBITDA 278億円)
営業利益率	19.8 % (営業利益 128億円)	24.6 % (営業利益 166億円)	27.0 % (営業利益 197億円)	26.9 % (営業利益 215億円)

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額

※2 EBITDA マージン: EBITDA/売上高

はこの勢いがさらに増し、過去最高の売上・利益で中計を終えられたことを、とても喜ばしく思っています。

この業績の伸長には株式上場の効果も大きくあったと捉えています。それは、例えばM&A戦略の活性化にも表れています。長年「超分散型市場」だったこの業界では今、再編・集約化の動きが急速に進んでいます。当社はこれを大きなチャンスと捉え、上場以前からM&A戦略を積極的に進めてきましたが、上場後は業界での存在感が大きく高まったことで以前より格段に多くのM&A案件を打診されるようになりました。その結果、直近2年は、合計6件のM&Aを実行できています。今後もオーガニックな事業成長とともに、M&Aによる成長戦略を積極的に推進していこうと考えています。

企業価値向上に資する 非財務資本の強化が進展

前中計の3年間は、非財務面での企業力(非財務資本)の強化においても大きな進展がありました。

まず人財力(人的資本)の面では、上場企業となり、社会的な認知度が上がったことで、従業員たちの仕事に対する誇りや会社へのエンゲージメントは確実に高まっている実感があります。この3年間で人事制度や従業員教育体系の整備も進み、各自のスキルアップとともに、自社のあゆみや業界の現状に対する認識、創業の精神や経営理念に対する理解も深まっています。2024年6月に特定した重要課題(マテリアリティ)の一つでもある「人的資本経営の推進」が、着実に進んでいると感じています。

また、M&A戦略による事業エリアの拡大と公民連携の進展により、幅広いエリアで自治体や地域社会との信頼

関係が深まったことも大きな成果です。それにより当社グループの社会的認知度もさらに高まり、「未来は、信頼から生まれる。」という基本姿勢がグループ全体に浸透していくという好循環を生み出しています。これらはマテリアリティにも挙げた「地域循環共生圏への基盤づくり」につながるものです。

事業基盤強化における最重要課題の一つと考える「DX」も大きく進展しました。この3年間を通して、従来は属人的だった多くの業務について標準化・システム化による効率改善を進めてきました。その過程では、実際に業務に携わるスタッフも交えたDX推進チームを組織し、課題を明確にしながら現場の意見を採り入れました。それによって従業員の間に「みんなの知恵で変えた」という意識が醸成され、より有効に機能するシステムが整備できたと思います。グループが拡大していく中、DX推進はますます不可欠の課題になると認識しており、引き続き注力していく方針です。

企業の価値創造の基盤となるコーポレート・ガバナンスの強化も進みました。そもそも株式上場の最大の目的はこのガバナンス強化にありました。1979年の創業以来、大家族的な経営で成長してきた当社グループですが、M&Aによる規模の拡大に伴い、グループとしての強固なガバナンス体制を構築する必要性が高まりました。そこで選んだ手段が株式上場であり、これに求められる厳しい基準に則ってグループ運営体制や諸制度を整えてきました。2024年6月には機関設計を監査等委員会設置会社に移

行し、ガバナンス体制をさらに強化しています。現在の取締役会では、さまざまな経営課題について3名の社外取締役を交えた多角的な議論が活発に交わされており、「経営の透明性とグループ力の向上」を今後も追求していきます。

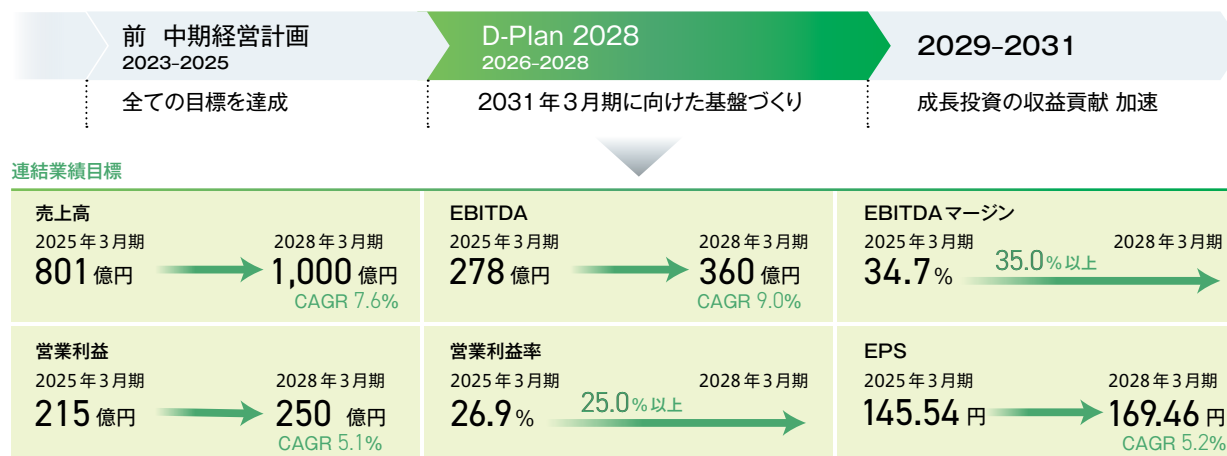
売上1,000億円・EBITDA360億円へ。 新中計「D-Plan 2028」が始動

当社グループは2025年4月から新たな中期経営計画「D-Plan 2028(2026年3月期～2028年3月期)」をスタートさせています。この「D-Plan 2028」は、2031年3月期を最終年度とする6カ年計画の前半部分という位置付けで、2026年3月期からの3年間で飛躍のための

土台を整え、後半3年間でグループの成長を加速していく計画です。

新中計の数値目標としては、現有事業の進化・拡大によるオーガニック成長と、M&A推進によるインオーガニック成長の両輪によって2028年3月期に「売上高1,000億円、EBITDA360億円・EBITDAマージン35%以上、営業利益250億円・営業利益率25%以上、EPS169.46円」という目標を掲げています。このうち営業利益率だけは2025年3月期の数値(26.9%)を下回っていますが、過去に投資した設備の竣工に伴い、減価償却費が増加することや、M&Aの拡大によるのれん償却額の計上を見込んでいるためです。営業利益そのものは継続的に増加させる計画で、成長投資に十分なキャッ

中期経営計画「D-Plan 2028(2026年3月期～2028年3月期)」の位置付けと連結業績目標



シュフローを稼ぐ、という意味を含め営業利益よりもEBITDAの拡大を重視しています。

これらの数値目標は、これまでの当社グループの成長率を考えれば、決して達成困難なものではないと捉えています。2026年3月期からの3年間で年率7.6%、2029年3月期からの3年間で年率11.9%の成長を継続できれば売上高1,400億円に到達します。こうした成長は、安定した財務基盤のもと積極的な成長投資とM&A戦略を継続していくことで十分に可能と見ています。

キャッシュアロケーションについては、財務健全性を担保しつつ、事業で創出したキャッシュをできる限り成長投資とM&A投資に充てることを基本方針としています。「D-Plan 2028」では「3年間累計で成長投資には360億円、M&Aには100億円+ α 」と発表しています。

設備投資については、循環型社会の実現に向けた積極的な投資を全国各地で継続していく計画です。どんな施設をどこに作るにしても、まずは地域とのコミュニケーションと相互理解が最重要であることは言うまでもありません。私たちが大切にしている「未来は、信頼から生まれる。」の言葉通り、自治体や地域社会との信頼関係をさらに深化させることが当社グループ成長の鍵を握ると認識しています。

また今後は、業界の再編・集約化がさらに進む想定のもと、これまで以上に思い切ったM&A戦略を推進していく方針です。M&A投資は3年間で「100億円+ α 」と発表していますが、状況によってはこの「 α 」の部分が、相当に大きくなる可能性もあると思っています。

公民連携と動静脈連携を軸に、 地域社会の課題解決と循環経済に 貢献していく

1970年に施行された「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下、廃棄物処理法)」により、建築廃材などの産業廃棄物は民間企業が、家庭ごみなどの一般廃棄物は自治体が責任を持って処理することが定められました。しかしながら、多くの地方自治体では人口減少による財源不足や、設備の老朽化による処理コストの上昇が重なり、処理施設の運営が行き詰まりを見せています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、「民間が資金を拠出して施設を建設し、一般廃棄物と産業廃棄物を一体で処理する仕組み」の必要性を長年訴え続けてきました。新しい仕組みによって地域全体で効率的に資源やエネルギーを生み出し、循環型社会・脱炭素社会の実現につなげていこうという提案です。

この「地域循環共生圏」の実現に向けた公民連携は着実に進展しており、すでに全国の3エリア(熊本県上益城郡5町、兵庫県相生市、大阪府泉北郡忠岡町)で一体型処理施設(地域エネルギーセンター)の建設に向けた具体的取り組みが進行中です。これらが稼働すれば一体的処理の効率性や、施設周辺の環境改善、地域活性化など、多くのメリットを実証できるはずです。当社グループの主要処理施設では一般廃棄物の受け入れ体制を整えており、成功例を示すことで、行き詰まっている地方自治体



のごみ処理問題の解決策として、公民連携が全国規模で一気に広がる可能性もあると期待しています。

循環経済の実現には、製品や建物を作る「動脈」企業と、廃棄物処理やリサイクルを担う「静脈」企業の連携が重要です。これまでは主に動脈企業側の目線で物事が決められてきたのが実際でしたが、静脈企業の私たちがもっと政策に関与し、真の「動・静脈連携」を実現していくことで、社会はより良く変わっていくと信じています。それができるところまで業界全体を進化させるべく、当社グループは、経営理念に掲げる「創造・改革・挑戦」の信念をもって静脈業界の先頭に立ち、変化を牽引していきたいと考えています。

廃棄物処理・資源循環

一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬から、中間処理・再資源化・最終処分までワンストップサービスを展開。私たちのコア事業です。

土壌浄化

専用バース※を備える高性能プラントで各地から汚染土壌を受け入れ、土壌汚染対策法に規定される全ての特定有害物質を無害化しています。

※ 専用バース：船舶から貨物の荷卸しをする場所

施設建設・運営管理

廃棄物処理施設を運営してきたノウハウを活かし、自治体のクリーンセンターなどを効率的に建設・運営管理・点検・保守修繕しています。

コンサルティング

AI・IoT・DX推進を活用したサービスの開発、廃棄物の一元管理、自治体の一般廃棄物処理計画など、廃棄物に関する課題を解決しています。

エネルギー創造

バイオマス発電やバイオガス発電など、廃棄物からエネルギーを創造。また、最終処分場跡地を利用した太陽光発電も行っています。



森林保全

約8,170haの社有林を管理し、環境と林業経営の両立、防災・生物多様性の保全などに取り組み、100年先を見据えた森づくりを進めています。

その他(人材派遣・アグリ)

人材派遣・人材紹介・障がい者雇用・アグリビジネスなど、地域の活性化や、社会への貢献を目指しています。

アルミペレット製造・販売

アルミ缶を資源として買い取り、加工して、高純度なアルミペレットを製造。主に鉄鋼メーカーに脱酸剤として販売しています。

リサイクルプラスチックパレット製造・販売

容器包装プラスチック等再生原料100%の環境貢献性が高く、高品質なパレットを製造・販売しています。

スポーツ地域振興

日本女子プロサッカークラブやゴルフ場の運営などを通じて、スポーツ文化振興、地域経済の発展などに取り組んでいます。

創業から46年。大栄環境グループのあゆみは、地域との絆づくりと可能性への挑戦の連続でした。創業当初は最終処分場建設への厳しい反対を受けるも、地域からの理解を得て出発。「廃棄物は資源」という考えのもと、廃棄物処理事業に加えていち早くリサイクル事業に着手し、阪神・淡路大震災時には災害廃棄物処理に尽力しました。

「創造・改革・挑戦」を理念に環境創造企業へと舵を切った後は、さまざまな環境関連事業を展開し、廃棄物処理施設を核としたエネルギーの地産地消「地域循環共生圏」の構築を目指し始めます。2022年には東証プライム市場に上場。現在は、循環経済の実現や資源循環を進化させる技術革新に向け、自治体や地域企業、大学など産官学で連携。一社では解決が困難な環境・社会・経済課題に対し、未来に向かって協働できるパートナーと一緒に挑戦しています。

取引自治体数※1

2015年
3月期2025年
3月期

197 → 487

災害支援協定の締結数

2018年
3月末時点2025年
3月末時点

15 → 200

公民連携による
地域循環共生圏の構築数2021年
10月末時点2025年
3月末時点

2 → 3

※1 取引自治体数：都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体とカウントして算出

2013年

5社共同で滋賀県近江八幡市の
一般廃棄物処理施設の
整備・運営を提案・受託

地域のエネルギーセンターの整備・運営をDBO方式※2により受託。グループ会社の三重中央開発(株)と、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、(株)秋村組、極東開発工業(株)と共同で提案し、廃棄物処理企業が代表企業を務める全国初の事例となりました。

※2 DBO：地方自治体が資金を負担し、設計(Design)、建設(Build)、管理・運営(Operate)を民間に委託する方式



2014年

食品リサイクルループを構築

イオングループの店舗から出る食品廃棄物を堆肥に変え、イオン直営農場で使用。栽培した野菜を各店舗で販売するリサイクルループを構築しました。また、2024年3月には、生活協同組合コープこうべとも食品リサイクルループを構築。食品廃棄物のリサイクル率向上への貢献と、地域資源の活用による地域循環共生圏の構築を推進しています。



大栄環境グループのあゆみ

- 1979 大阪府和泉市に大栄環境株式会社を設立
- 1980 大阪府和泉市に管理型最終処分場を開設
- 1986 RDF(固形燃料)化施設を保有する西宮リサイクルセンターを開設
- 1995 阪神・淡路大震災発生後、災害廃棄物処理に尽力
「皆が助かれば良い」
採算よりも復興を願って持てる知識と技術を全て注ぎ込んだ
- 1997 安定的な経営を目指し第1次経営計画を策定
- 2001 和泉リサイクル環境公園を最終処分場跡地にオープン
- 2013 廃棄物処理時に発生するエネルギーを発電や温熱に利用する廃棄物複合型リサイクル施設「三重エネルギープラザ」を開設
焼却炉・焙焼炉・炭化炉を備え、地域へ熱供給



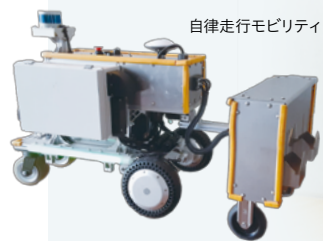


2020年 プラントメーカーと共同で、 食品廃棄物の バイオガス発電事業会社を設立

(株)神鋼環境ソリューションと共同で、バイオガス発電事業を行うリエネルミエ(株)を三重県伊賀市に設立。大栄環境(株)が製造する食品バイオマス由来のメタンガスを燃料に2023年4月から稼働しています。

2021年～ 社会インフラを支えるため、 自治体と公民連携協定を締結

地域の廃棄物処理を集約化し、効率的に資源やエネルギーに変えて地域に還元していくための公民連携を進めています。現在は3つの地域と協定を結び、リサイクルセンターやエネルギーセンターの建設に向けた準備を進めています。



自律走行モビリティ



スマート
ごみ箱

2023年 大学と共同開発した 「次世代ごみ収集システム」の実証実験を実施

連結子会社の(株)大栄環境総研は早稲田大学との共同開発を通じて、ごみを含むさまざまなものを運搬する自律走行モビリティとスマートごみ箱を開発し、「次世代ごみ収集システム」として実証実験を行いました。2025年日本国際博覧会(略称:大阪・関西万博)では、「スマート回収箱」をフードトラックに設置し、ごみを効率的に回収するとともに、資源循環の重要性をアピールしています。



2023年～

「循環型社会形成推進に係る連携協定」を締結

2022年4月に施行されたプラスチック資源循環法を受け、大栄環境(株)は2023年に大阪府岸和田市と、2024年には岐阜県羽島市、大阪府藤井寺市、2025年5月には大阪府羽曳野市など、5自治体^{※3}とごみの減量化、再資源化および再商品化などの廃棄物施策に係る調査や研究、事業の実施などに連携して取り組むことを目的に協定を締結。環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を目指します。

※3 2025年5月時点

2024年～ 女子サッカークラブの 運営を通じて 地域振興に貢献

2024年3月、WEリーグ所属の日本女子プロサッカークラブ「INAC神戸レオネッサ」を運営するアイナックフットボールクラブ(株)の全株を取得し、スポーツ地域振興に取り組んでいます。同チームを運営していくことで地域の皆さまとの関係を深め、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興や地域経済の発展に寄与することを目指しています。



©INAC KOBE LEONESSA

2025年 2024年2月に誕生したリサイクルの トータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS」 が新たな資源循環モデルを創出

(株)八木熊、ユニアデックス(株)、連結子会社の資源循環システムズ(株)と大栄環境(株)は、各社の強みを活かし、廃プラスチックの回収、再生樹脂化、成形加工、製品化までを連携して展開。動静脈企業が一体となったワンストップな体制を構築し、循環型社会の実現に向けてリサイクルのトータルコーディネートサービスを提供しています。これまでマテリアルリサイクルが困難とされてきた建設現場由来の廃プラスチックを活用して製造されたリサイクルバリアードや、非自動車由来の廃プラスチックを活用して自動車部品を製造する「XtoCarプロジェクト」など、廃プラスチックの新たな資源循環モデルを次々と生み出しています。

iCEP PLASTICS <https://icep-plastics.rcs-dx.jp/>



2014 最終処分場跡地を活用し
太陽光発電事業開始

2016 株式会社総合農林を子会社化
森林保全事業に参入

2020 プラスチックパレットを製造する
株式会社プラファクトリー設立

2021 熊本県上益城郡5町などと地域循環共生圏推進に
向けた契約を締結

2022 三重県伊賀市にメタン発酵施設と
堆肥化施設を開設

2022 12月14日、東京証券取引所
プライム市場に上場

初値は公募価格1,350円を
27%上回る1,710円、
終値は1,796円

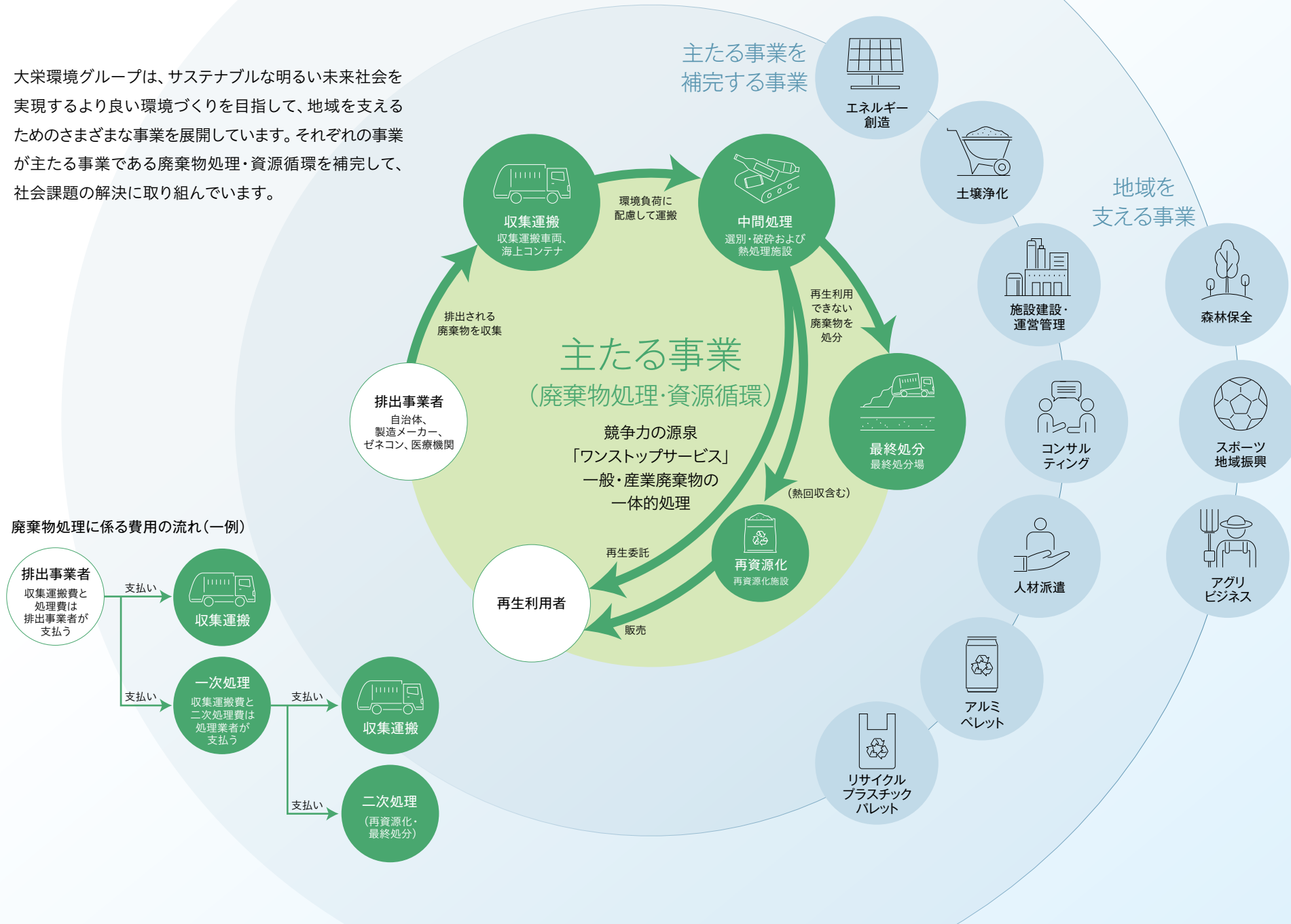
2023 兵庫県三木市に
三木バイオマスファクトリーを開設

2024 監査等委員会設置会社へ移行



三木
バイオマス
ファクトリー

大栄環境グループは、サステナブルな明るい未来社会を実現するより良い環境づくりを目指して、地域を支えるためのさまざまな事業を展開しています。それぞれの事業が主たる事業である廃棄物処理・資源循環を補完して、社会課題の解決に取り組んでいます。



成長戦略

- 13 価値創造プロセス
- 14 重要課題(マテリアリティ)
- 17 中期経営計画「D-Plan 2028」
- 21 財務・非財務資本強化戦略
- 23 Focus 1 財務資本の強化
- 25 Focus 2 社会関係資本の強化
- 29 Focus 3 製造資本の強化
- 31 Focus 4 自然資本の保全・回復
- 34 Focus 5 知的資本の強化
- 37 Focus 6 人的資本の強化
- 座談会: Under30の挑戦
- 42 サステナビリティ推進体制
- 43 2025年3月期ハイライト(社会)
- 44 2025年3月期ハイライト(環境)







重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/materiality/>

5つの重要課題(マテリアリティ)

大栄環境グループは、環境・社会をとりまく課題や当社グループの事業課題をリストアップし、ダブルマテリアリティの考え方により各種課題の重要度を検証する特定プロセスを経て、2024年6月に5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。各重要課題の構成要素や、重要課題と特定するに至ったストーリーもあわせて整理しています。

重要課題	構成要素	ストーリー
1 地域循環共生圏への基盤づくり	地域との共存・地域への貢献 自治体との協体制度の拡充	大栄環境グループのコア事業である廃棄物処理・資源循環は、地域の理解がなければ成り立たない事業であり、これまで地域に根差した事業を展開してきました。今ある事業拠点の地域において、さらに地域に根差していくことが重要であることはもちろん、今後も事業エリアを広げていく中で、新たな地域においても既存拠点と同様に、地域との強い信頼関係をつくっていくことが非常に重要です。地域とのさまざまなコミュニケーションを通じて、多面的な価値を創出する「地域循環共生圏」を構築するためのベースを創っていきます。
2 環境創造企業に向けた事業基盤強化	一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理の推進 処理施設の能力増強・処理ネットワークの拡充	廃棄物処理・資源循環分野で2050年カーボンニュートラルを実現するためには、処理施設の集約化が必要であるものの、過疎化や財源の問題から、廃棄物処理施設を自ら更新することが困難な自治体が増加すると考えています。既存拠点による一般廃棄物処理の拡充や、公民連携などによる新たな事業拠点の創出を含め、大栄環境グループの全拠点で一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理することを通じて、処理施設の集約化を図り、この分野のカーボンニュートラルと排出者のコスト負担抑制の同時実現に寄与していきます。
3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減	資源循環システムの高度化 創エネルギーと省エネルギーの推進 環境保全への取り組み	日本全体での2050年カーボンニュートラル実現のため、各産業界において、これまで廃棄物となっていた未利用資源をいかに循環利用するかが非常に重要です。循環利用を最大化させる資源循環システムの高度化に取り組むとともに、廃棄物から資源やエネルギーを可能な限り創出し、施設の省エネ化を進めます。また、処理過程における周辺環境への負荷を可能な限り低減し、その維持管理状況をわかりやすく開示することで、安心・安全な施設運営であると評価いただけるよう努めます。
4 人的資本経営の推進	次世代リーダー層の育成 人財の確保・発掘・育成 働きやすい職場およびダイバーシティの基盤整備	地域やお客さま、株主の皆さまからの期待に大栄環境グループが応え、信頼を得ることができるかどうかは、全て「人」にかかっています。急激な成長スピードや社会の変化に対応しながら、「創造・改革・挑戦」という経営理念を実践し、不可能と思えることにも果敢に挑戦する人財を育成します。また、全ての従業員が個性や能力を発揮し、生き生きと活躍できるようにエンゲージメントを高めていきます。今後、業界再編が進むと考えられる大栄環境グループの事業領域において、優れた人財を確保・発掘・育成し続けるための環境整備を進めます。
5 経営の透明性とグループ力の向上	グループガバナンスの強化 企業倫理・コンプライアンスの徹底 情報セキュリティの強化 労働安全衛生の確保	大栄環境グループにとって、上場する最大の目的は「ガバナンスの強化」でした。子会社数や従業員数が拡大する状況下で、グループガバナンス体制を整える必要があったからです。今後も業界の集約化を先頭に立って進めていく上で、「監査等委員会設置会社」への移行とともに、情報セキュリティや労働安全衛生などの管理体制も一段と強化し、さらなるガバナンス強化を通じて、経営の透明性とグループの総合力を高めます。

アクションプランとKPIの考え方

2025年5月に中期経営計画「D-Plan 2028」(P.17～20 参照)と連動させたアクションプランを策定・公表し、6月にはアクションプランに対応するKPIも策定しました。

これらの取り組みにより、大栄環境グループの持続的な成長と、社会のサステナビリティの実現の両立を目指します。

KPIの達成時期は、2028年3月期と2031年3月期(一部、2032年3月期以降を含む)を設定し、進捗管理を行います。

マテリアリティ	構成要素	アクションプラン	KPI	2028年3月期 (D-Plan 2028 期間) 目標値	(参考) 2028年3月期以降の 達成時期設定
1 地域循環共生圏 への基盤づくり	地域との共存・地域への貢献	①ステークホルダーへの適切な情報開示	(定性目標) 継続強化	－	－
		②地域社会発展やスポーツ文化振興の支援	(定性目標) 継続強化	－	－
	自治体との協力体制の拡充	③取引自治体数の拡大	取引自治体数	非開示	2031年3月期
		④災害時支援エリアの拡大	災害支援協定の締結件数(累計)	非開示	2031年3月期
		⑤一般廃棄物処理計画／災害廃棄物処理計画の 策定支援	災害廃棄物処理計画または一般廃棄物 処理計画の策定支援件数(累計)	非開示	2031年3月期
2 環境創造企業 に向けた 事業基盤強化	一般廃棄物と産業廃棄物の 一体的処理の推進	⑥公民連携による地域エネルギーセンターの整備推進	基本協定の締結数(累計)	7件	(2031年3月期目標： 12エリア)
		⑦既存事業拠点における一般廃棄物受け入れ体制の強化	(定性目標) 継続強化	－	－
	処理施設の能力増強・ 処理ネットワークの拡充	⑧高効率熱回収の導入による処理能力増強	焼却等熱処理施設の処理能力	－	(2031年3月期目標： 4,000t/日)
		⑨高効率な選別処理工程の導入	年間リサイクル量	1,000千t/年	－
		⑩創業100年に向けた最終処分場残容量の確保	埋立残容量	－	(2031年3月期目標： 15,000千㎡以上)
		⑪継続的なM&Aによるグループ間ネットワークの強化	M&Aによる売上高	100億円	－
3 脱炭素社会への貢献 と環境負荷の低減	資源循環システムの高度化	⑫資源循環分野の研究開発の強化	(定性目標) 継続強化	－	－
		⑬プラ新法に基づく廃プラスチックリサイクルの推進	(定性目標) 継続強化	－	－
		⑭動脈連携等による新規事業スキームの構築	(定性目標) 継続強化	－	－
	創エネルギーと 省エネルギーの推進	⑮廃棄物処理発電の拡充	累計年間発電量	130,000MWh以上を維持 (毎年)	－
		⑯再生可能エネルギー利用率の向上	電気使用における非化石エネルギー の割合(非化石エネルギー量/総エネル ギー量)	60%	－
		⑰グループ内省エネ案件の推進	エネルギー消費原単位	前期比1%減/年	－

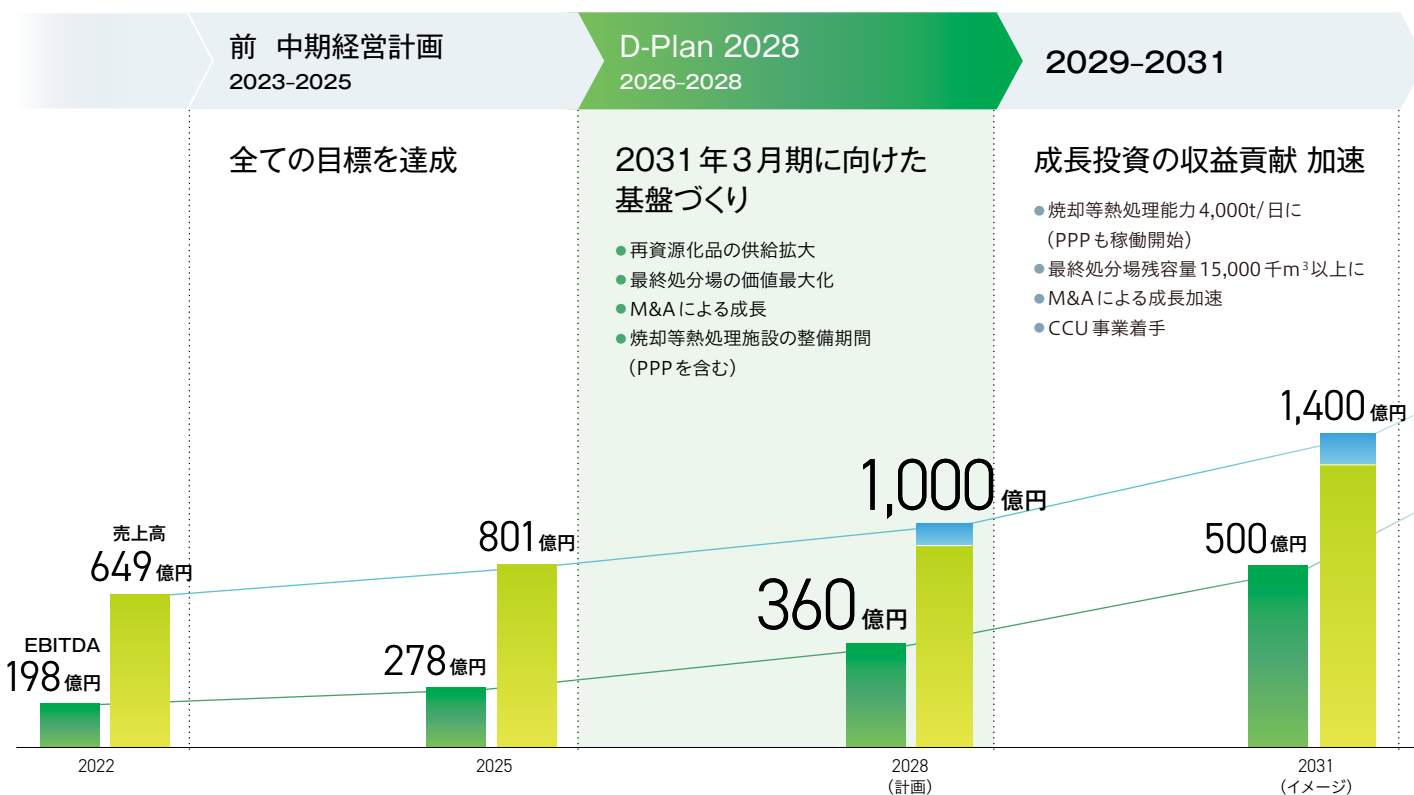
3	脱炭素社会への貢献 と環境負荷の低減	環境保全への取り組み	⑩自主環境規制に基づく汚染防止の徹底	環境モニタリングの結果(毎年度公開)	－	－
			⑪CCU導入に向けた研究・調査の推進	(定性目標)継続強化	－	－
			⑫社会全体での温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 削減貢献量	12.5万t-CO ₂	－
4	人的資本経営の 推進	次世代リーダー層の育成	⑬次世代リーダー層の増加	ビジネスリーダー研修の実施時間と 受講者数(年間)	3,100時間/年 80人/年	－ －
		人財の確保・発掘・育成	⑭成長戦略に基づいた人財の確保・育成	施設運転員の確保数	非開示	－
				M&A対応人員の確保数	非開示	－
				スキル教育の実施時間	4,500時間/年	－
				女性新卒(大卒)採用比率	30%以上/年	－
			⑮多様な人財の活用の推進	定年退職者の再雇用率	70%以上/年	－
				障がい者雇用率	2.7%以上/年	－
		働きやすい職場および ダイバーシティの基盤整備	⑯女性活躍の推進	女性管理職比率	4.5%以上/年	－
				男女賃金差異の割合	75.0%以上/年	－
				有休取得率	90%以上/年	－
				男性育休取得率	90%以上/年	－
			⑰働きやすい職場環境の実現	ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10%以下	－
				(定性目標)事務所等の職場環境設備の改善	－	－
				(定性目標)エンゲージメント調査結果(平均値の前年比を評価)	－	－
			⑱健康に配慮した経営の推進	(定性目標)健康経営優良認定(大栄環境(株))の維持	－	－
				健康経営優良認定(グループ子会社)の新規取得(累計)	1社	－
5	経営の透明性と グループ力の向上	グループガバナンスの強化	⑲内部管理体制によるモニタリングの徹底	内部監査 要改善率	10%以下/年	－
			⑳全社リスクマネジメント体制の強化	(定性目標)継続強化	－	－
		企業倫理・コンプライアンスの徹底	㉑コンプライアンス違反の発生ゼロ	重大な法令違反件数	0件/年	－
		情報セキュリティの強化		社内セキュリティ教育の受講率	95%以上/年	－
			㉒情報リテラシーの向上	標的型メール訓練実施回数	2回/年	－
				情報セキュリティ委員会の開催数	4回/年	－
		労働安全衛生の確保	㉓労働災害発生数の低減	事故災害(休業3日以内)の発生件数	16件以下/年	－
				重大な事故災害(休業4日以上)の発生件数	0件/年	－

位置付け

2031年3月期に向けた基盤づくりを実行する中期目標としての「D-Plan 2028」

大栄環境グループは、2026年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「D-Plan 2028」を策定しました。
この計画は、6年後の2031年3月期に向けた基盤づくりを、前半3年間で実行するという位置付けです。
目指す姿に向けて、オーガニック成長や M&A によって着実に成長しつつ成長投資を継続します。

2031年3月期までのロードマップ



EPS(1株当たり当期純利益)の最大化を図る

売上高 CAGR
2026年3月期-2028年3月期(計画) 7.6% → 2029年3月期-2031年3月期(イメージ) 11.9%

EBITDA CAGR
2026年3月期-2028年3月期(計画) 9.0% → 2029年3月期-2031年3月期(イメージ) 11.6%

営業利益
2025年3月期 215 億円 → 2028年3月期 250 億円
CAGR 5.1%

営業利益率
2025年3月期 26.9% → 2028年3月期 25.0%以上

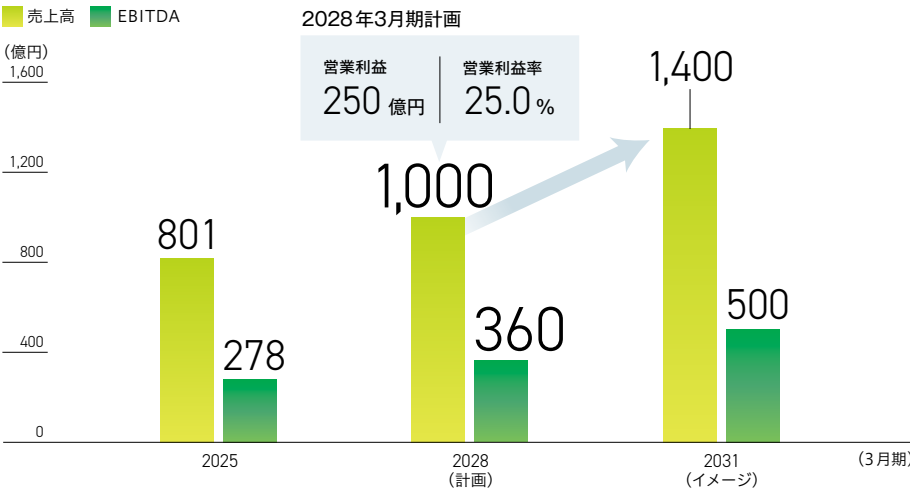
EBITDA マージン
2025年3月期 34.7% → 2028年3月期 35.0%以上

EPS
2025年3月期 145.54 円 → 2028年3月期 169.46 円
CAGR 5.2%

戦略サマリー

カーボンニュートラルや循環経済への移行などの社会課題に取り組みつつ、大栄環境グループが持続的な成長を実現していくために、2024年6月に5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。
「D-Plan 2028」では、重要課題(マテリアリティ)の解決に向けて、成長施策と経営基盤強化施策を実行します。

売上高・EBITDAの中期目標



キャッシュアロケーション

		成長投資	
手元資金+借入	290 億円+α	M&A	100 億円+α
		成長領域への投資	360 億円
3年間の 営業CF累積	850 億円	維持更新投資	140 億円
		借入の返済	380 億円
		株主還元	160 億円+α

戦略の概要

成長 施策	D-Plan2028より 収益貢献	資源循環システムの高度化	動脈市場への供給拡大を通じた 再資源化事業の収益拡大
		自治体との関係深化	最終処分場の価値最大化 (容量当たりの売上高最大化)
		M&Aによる事業エリアの拡大	シナジー(受入量拡大)が見込める 案件を積極的に実行
	2031年3月期 に向けた施策	焼却等熱処理施設能力の拡大	施設能力4,000t/日に向けて 5件のプラント着工
		最終処分場の 年間埋立計画量と残容量拡大	年間埋立量の拡大に向けて 新規エリアでのM&Aを推進
経営基盤強化 施策			既存エリアでの新增設計画を推進
		公民連携事業(PPP)の推進	累計7件 協定締結
		人的資本経営推進	従業員エンゲージメント最大化
		グループ経営力向上	ガバナンス・リスク 管理体制のさらなる強化

売上拡大戦略の要点

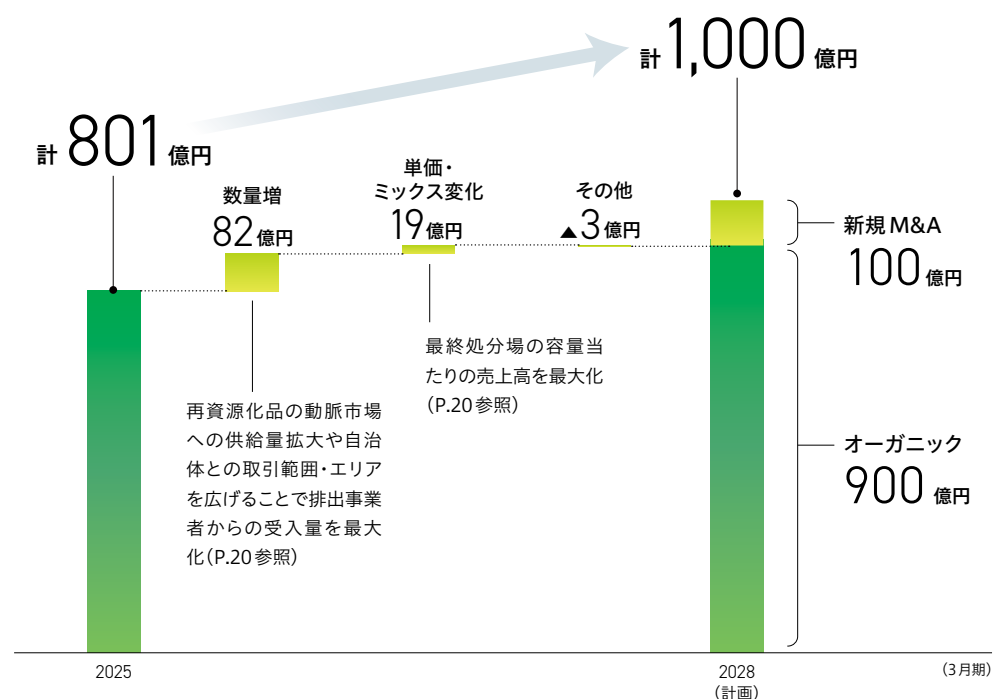
「オーガニック」と「インオーガニック」の双方で成長

「D-Plan 2028」では、オーガニックで約100億円、新規M&Aにより約100億円の増上を計画し、売上高1,000億円を目指しています。

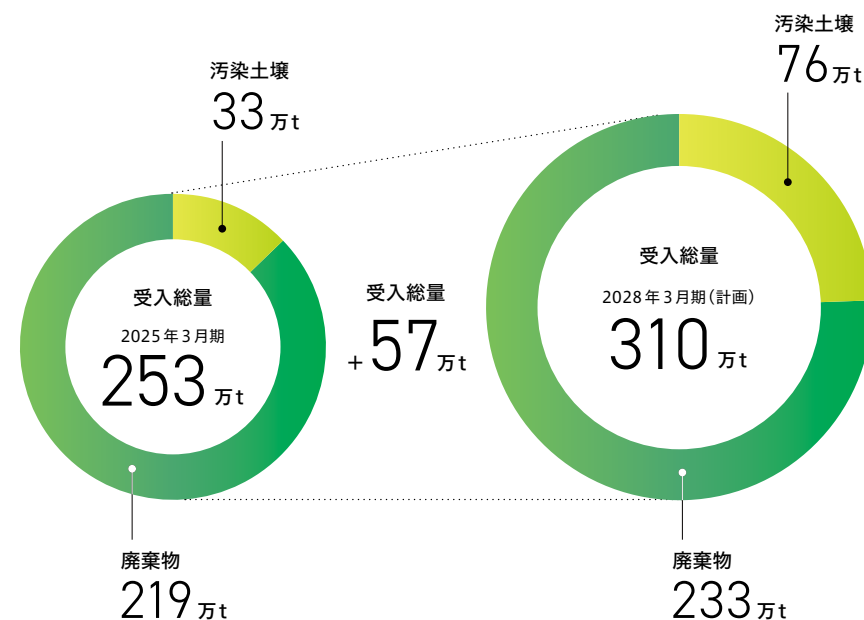
その鍵を握るのが、受入量の拡大であり、廃棄物、汚染土壌ともに拡大していきます。

オーガニック成長による内訳としては、数量の増加によって約82億円、単価やミックス変化によって約19億円の売上高拡大を見込んでいます。

売上拡大の計画



受入量拡大の計画



収益貢献の要点

「資源循環システムの高度化」による、受入量の最大化と最終処分場の価値最大化

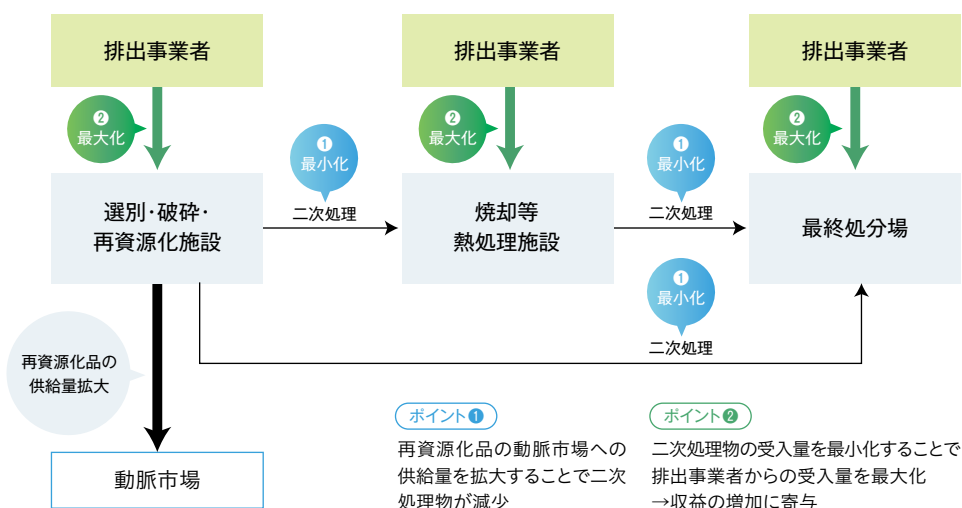
「D-Plan 2028」における収益貢献施策として、自治体との関係深化、M&Aに加えて「資源循環システムの高度化」に注力していきます。再資源化品の動脈市場への供給量を拡大することで二次処理物が減少し、排出事業者からの受入量拡大につながります。

また、最終処分場で処分している廃プラスチックなど低付加価値物が一定割合残っています。低付加価値物の再資源化を進めることで高付加価値物の割合を高め、最終処分場の価値最大化を図ります。

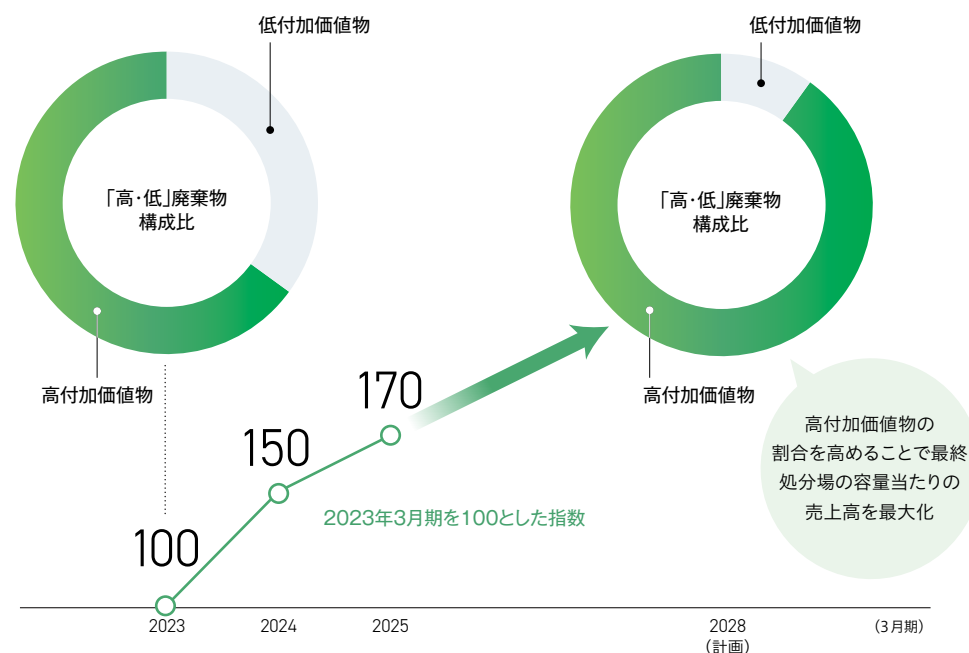
これらは、2031年3月期の目標達成に向けた基盤づくりであり、持続可能な成長に向けて取り組んでいきます。

動脈市場への供給量拡大 → 排出事業者からの受入量最大化

→ 収益の増加に寄与する受入 → 収益の増加に寄与しない受入



最終処分場の容量当たり売上高の推移と、「高・低」廃棄物構成比の変化



高付加価値物とは

- 「焼却灰」「埋設廃棄物」など、比重の大きいもの
- 「廃石綿等」など、高単価なもの

低付加価値物とは

- 「可燃物」「プラスチック」など、比重の小さいもの
- 「汚染土壌」など、低単価なもの

重要課題(マテリアリティ)と強化する資本との相関

大栄環境グループは、社会課題の解決に貢献しながら持続的に成長していくために、2024年6月、5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。これらは、将来の事業環境を見据えた上で、中長期的に取り組むべき本質的な経営課題です。

これらの課題に的確に対応するため、財務資本に加えて、非財務資本(社会関係資本、製造資本、自然資本、知的資本、人的資本)への成長投資を推進し、資本基盤の強化に取り組んでいます。

下表は、各マテリアリティと6つの資本との関係性を示したものです。重要課題(マテリアリティ)と資本は、一対一で対応するものではなく、例えば施設整備には「社会関係資本」による地域との信頼関係と、「製造資本」としての施設の充実の両方が不可欠です。複数の資本が

相互に作用し合うことで非財務価値が創出され、結果として持続的な事業成長を支える好循環が生まれると考えています。マテリアリティ 5「経営の透明性とグループ力の向上」は、大栄環境グループの持続的成長の土台を成す中核的な課題であり、6つの非財務資本の全てに関わる重要課題(マテリアリティ)であると位置付けています。

相互に作用し合うことで非財務価値が創出され、結果として持続的な事業成長を支える好循環が生まれると考えています。マテリアリティ 5「経営の透明性とグループ力の向上」は、大栄環境グループの持続的成長の土台を成す中核的な課題であり、6つの非財務資本の全てに関わる重要課題(マテリアリティ)であると位置付けています。

重要課題(マテリアリティ)	6つの資本					
	財務資本	社会関係資本	製造資本	自然資本	知的資本	人的資本
	Focus 1 → P.23~24	Focus 2 → P.25~28	Focus 3 → P.29~30	Focus 4 → P.31~33	Focus 5 → P.34~36	Focus 6 → P.37~41
1 地域循環共生圏への基盤づくり	●	●	●	●		
2 環境創造企業に向けた事業基盤強化	●	●	●	●	●	
3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減	●	●	●	●	●	●
4 人的資本経営の推進	●	●				●
5 経営の透明性とグループ力の向上			● Focus 1~6(全てに関わる)			

枠で囲んだところは、大栄環境グループが人的資本の強化とともに、優先的に資本強化を図るべき重要な領域です。

6つの資本に関しては、「Focus 1 ~ 6」として、個別に取り上げて紹介しています。

各資本に対する具体的な投資内容は、P.24の「キャッシュアロケーション」をご覧ください。

複数にわたる非財務資本に影響する重要課題(マテリアリティ)について

重要課題(マテリアリティ)は、それぞれが複数の非財務資本と密接に関係しています。中でも、マテリアリティ 1「地域循環共生圏への基盤づくり」、2「環境創造企業に向けた事業基盤強化」、3「脱炭素社会への貢献と環境

負荷の低減」は、大栄環境グループの事業成長を直接的に支える重要な課題です。事業の特性上、これらは主に「社会関係資本」「製造資本」「自然資本」と深く関わっています。

重要課題(マテリアリティ)	社会関係資本	×	製造資本	×	自然資本
	Focus 2		Focus 3		Focus 4
1 地域循環共生圏への基盤づくり	大栄環境グループは、各事業拠点において地域に根差した事業活動を積み重ね、地域住民の皆さまや自治体との間で「社会関係資本」にもつながる信頼関係の構築に努めています。そして、この地域との信頼関係の強化こそが「製造資本」となる廃棄物処理施設の新設や能力強化・更新を円滑に進めることを可能としてきました。また、当社グループも地域の一員として廃棄物の適正処理を行い、地域環境の保全やリスク低減に寄与することで「自然資本」の損失を防いでいます。				
2 環境創造企業に向けた事業基盤強化	「社会関係資本」にもつながる自治体との信頼関係の構築により、当社グループは既存施設での一般廃棄物の取扱量の拡大を進めています。「製造資本」である処理施設において産業廃棄物と一般廃棄物の一体的な処理が可能となることで、廃棄物処理をとりまく地域固有の課題解決にも貢献できると考えています。さらに、公民連携による新たなエネルギーセンターの整備を通じた地域間連携や、M&A 企業との一体となった運営によりサービス提供エリアの拡大を進め、より広範な「自然資本」の損失予防に寄与しています。				
3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減	廃棄物の新たな処理方法や事業スキームの開発に向けて、「社会関係資本」として動脈企業や外部研究機関など、さまざまなステークホルダーとの協業や研究体制を強化し、資源循環システムの高度化を進めています。また、「製造資本」の強化として廃棄物処理発電を活用した地域エネルギーセンターの構築を推進し、再生可能エネルギーや非化石エネルギーの創出とその活用を目指します。こうした取り組みの推進により、廃棄物処理・資源循環分野におけるサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの両立を実現し、環境負荷の低減や「自然資本」の保全に寄与するとともに、その影響の範囲を広げていきます。				

資本コスト経営を重視し、成長と還元の両立へ

指標の設定と目標

大栄環境グループは、中期経営計画「D-Plan 2028」において、売上高、EBITDA、EBITDAマージン、営業利益、営業利益率、EPS（1株当たり当期純利益）の6つの指標で目標を設定しました。これは、資本コストや株価を意識した経営の推進に向けて、EPSの最大化を進める姿勢を明確にするものです。事業成長と効率的な経営を通じて、トップライン、収益規模の拡大および収益性の向上を図る意図を示すとともに、安定的なキャッシュ創出力を高めていきます。

「D-Plan 2028」は、2031年3月期までの6カ年計画のうち前半3年間という位置付けです。2031年3月期の目指す姿に向けて、この3年間もオーガニック成長や

M&Aにより事業規模や事業エリアを拡大しつつ、成長投資を継続し、後半3年間での収益加速に向けた飛躍への基盤を築きます。2026年3月期以降、減価償却費やのれん償却額が大きく増加する見込みであることから、2028年3月期のEBITDAは360億円、EBITDAマージンは35.0%以上、営業利益は250億円、営業利益率は25.0%以上に設定しています。営業利益率は直近2期の実績より低く設定していますが、キャッシュを生み出す力については着実に成長させていきます。

資本収益性と市場からの評価

大栄環境(株)のPBR(株価純資産倍率)は2025年3月期末時点で2.98倍となっており、安定して高い水準を

維持しています。これは、財務指標に加え、環境・社会・ガバナンスを含む非財務的な価値が市場から一定の評価を得ていることによるものと認識しています。市場からの信頼に応え続けるためにも、その評価に相応しい事業活動に努め、さらなる企業価値の向上に取り組みます。

前中期経営計画の最終年度である2025年3月期は、掲げた経営指標目標を全て達成し、資本収益性を示すROEとROICも高い水準を維持しました。2025年4月からスタートした「D-Plan 2028」では、資本コストと株価を意識した経営をより一層推進するため、EPSの最大化に向けて新たに目標値を設定しました。飛躍への基盤を築く期間中も、設定した利益目標を上回る着実な利益成長を目指します。

売上高	2025年3月期 801 億円	2028年3月期 1,000 億円 CAGR 7.6%
EBITDA	2025年3月期 278 億円	2028年3月期 360 億円 CAGR 9.0%
EBITDA マージン	2025年3月期 34.7 %	2028年3月期 35.0%以上
営業利益	2025年3月期 215 億円	2028年3月期 250 億円 CAGR 5.1%
営業利益率	2025年3月期 26.9 %	2028年3月期 25.0%以上
EPS	2025年3月期 145.54 円	2028年3月期 169.46 円 CAGR 5.2%

資本効率の向上と将来の持続的な成長の実現を目指すキャッシュアロケーション

大栄環境(株)は、「D-Plan 2028」において、キャッシュアロケーションに関する方針を策定しました。

キャッシュイン

2026年3月期から2028年3月期の3カ年で、「営業キャッシュフロー」と「手元資金と借入」の活用で1,140億円を想定しています。「営業キャッシュフロー」は、既存事業におけるEBITDAの着実な成長に加え、内製化などによるコスト削減によって、850億円を見込んでいます。「手元資金と借入」については、健全な財務体質を維持した上で290億円を原資として想定しており、資本コストの最適化を図りつつ、柔軟な資金調達を通じて戦略的な投資に振り向けていきます。

キャッシュアウト

得られたキャッシュは、成長投資、維持更新投資、借入の返済、株主還元配分していきます。

「成長投資」については、主力事業である廃棄物処理・資源循環分野を中心に、受入量拡大のためのM&A案件に100億円の投資枠を設定しています。ただし、今後も業界集約化による高いM&A需要が見込まれる中、シナジー効果のあるM&Aに対しては、100億円という設定枠にとどめず、果敢に実行していきたいと考えています。

また、成長領域への投資には360億円を配分し、6年後、さらにはその先を見据えた中長期的な競争力強化に取り組みます。具体的には、焼却等熱処理施設や最終処分場の能力増強・資源循環システムの高度化による処理体制の強靱化、安定収益が見込まれる公民連携の拡大を目指します。

「維持更新投資」については、事業継続を念頭に置き、既存設備の維持・更新に加えて、温室効果ガス排出量の削減に寄与する高効率設備の導入なども計画しています。

株主還元

大栄環境(株)は、連結配当性向33%以上を維持しつつ、将来的に利益の拡大に併せて株主還元の強化を図り、連結配当性向40%を目指します。成長投資を積極的に行い、株主価値の最大化に努めるとともに、M&A資金枠のうち、未使用分は株主還元充当し、利益成長に応じた追加の株主還元についても検討します。

成長投資を重視し、シナジーのあるM&Aは積極的に実行



大栄環境グループが目指す未来社会

「地域循環共生圏」で地域の未来を創る

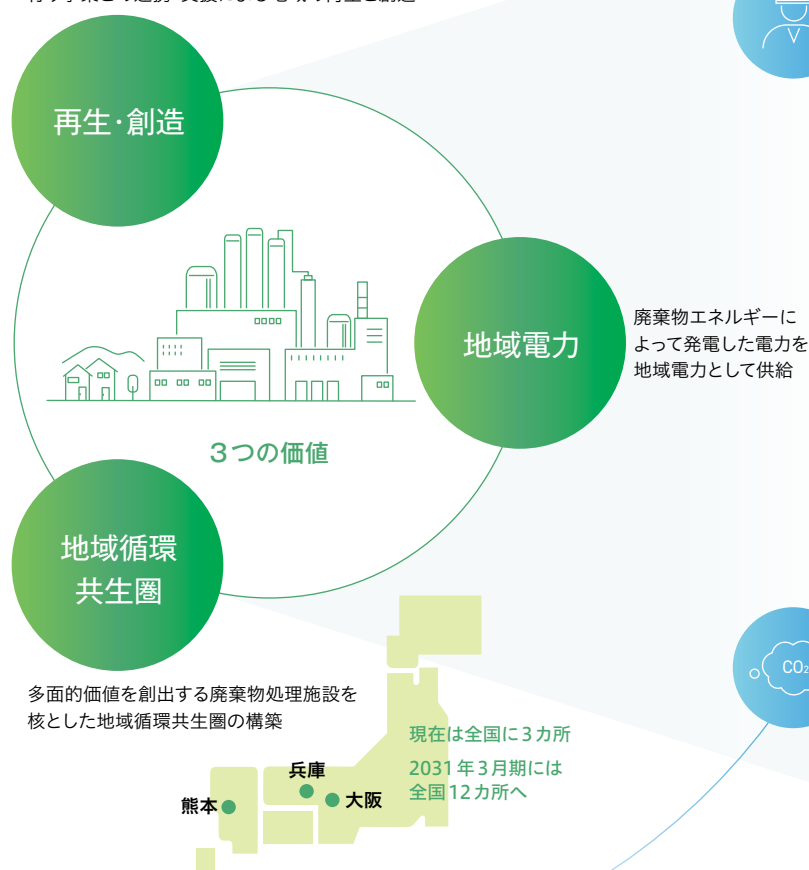
人口減少による財政難で、廃棄物処理施設の更新に踏み切れない地方自治体が増えています。大栄環境グループは、公民連携によって一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理する「地域エネルギーセンター」を核に、地域資源を活用しながら地域課題の解決を目指す自立・分散型の社会「地域循環共生圏」の構築を目指しています。従来の廃棄物処理に加え、廃棄物処理から生まれるエネルギーの地域への供給や、防災拠点としての機能の提供、地域事業の支援、雇用の創出など多面的価値を創出し、地域との共生・発展を目指します。

2031年3月期までに全国12カ所に拡大

全国12自治体との公民連携協定の締結を目標に、2025年7月時点で熊本県、兵庫県、大阪府の3つの地域と地域エネルギーセンターの整備に向けた締結を終えました。熊本県上益城郡5町では2030年の稼働に向けて環境アセスメントと現地調査を順に進めています。兵庫県相生市では、2024年10月に相生エコサービス(株)を設立。相生地域エネルギーセンター整備運営事業に向け2025年3月に公民連携実施協定を締結しました。大阪府泉北郡忠岡町では、2024年4月から一般廃棄物中継施設が稼働しています。

地域エネルギーセンターを核とした多面的価値の創出

自治体、地域、団体などが主体となって
行う事業との連携・支援による地域の再生と創造



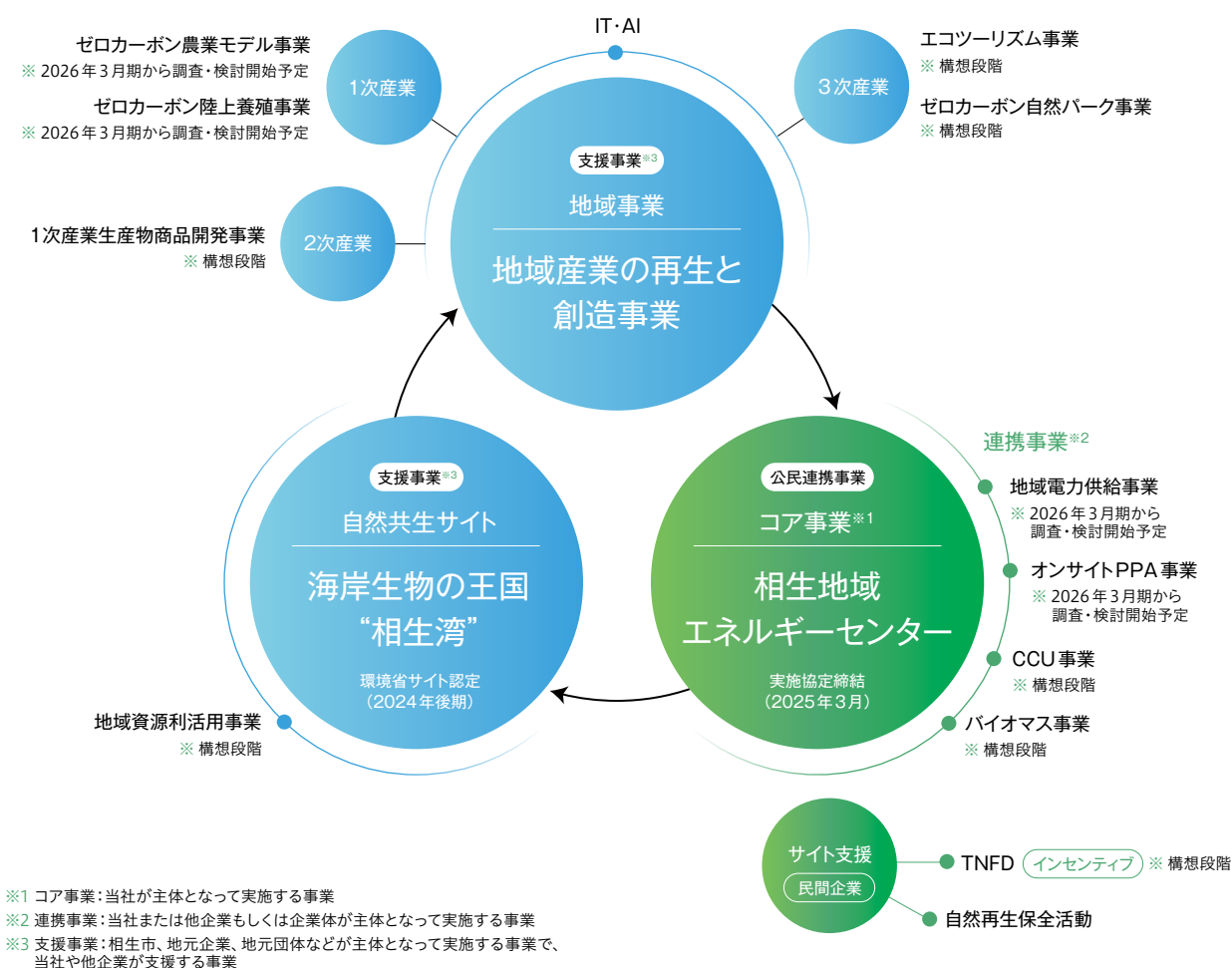
「地域循環共生圏」の形は一つじゃない ——地域の課題に応じた“最適”を 実現していく

地域ごとに異なる課題や目指す未来に向き合いながら最適な形を探り、構築を目指す「地域循環共生圏」。その土台として、3つの基本方針を掲げています。

コアとなるのは、地域電力供給事業への参入です。地域エネルギーセンターで、廃棄物の焼却熱によって発電した電力を施設の稼働にあて、余剰電力を地域に供給します。2つ目は、自然の再生・保全に取り組む自治体や地域団体の活動に対する支援です。人材や資金の投入を含めた支援を通じて地域の魅力向上を目指します。3つ目は、地元企業や地域団体を主体とする地域事業への支援です。1次産業の再生と創造に向けた活動を中心に、地域性に応じて2次産業や3次産業への支援も検討します。

先進事例として、兵庫県相生市では、2025年3月に「相生地域エネルギーセンター」の実施協定を締結し、現在、地域電力供給事業の検討を進めています。また、2024年に環境省に認定された自然共生サイト「海岸生物の王国“相生湾”」の保全事業に対して、人的支援と資金提供を検討しています。さらに、農業や陸上養殖の脱炭素化に向けた地元企業の取り組みに対してエネルギー供給を計画しているほか、当社グループのノウハウを活かしたアイデア提案による支援を開始しています。

事例 相生地域エネルギーセンターを核とした多面的価値の創出による地域循環共生圏の構築



私が考える地域循環共生圏

地域の人々が主体となって
協働する環境を作りたい

菊谷 篤史 大栄環境株式会社 営業本部 関西営業部 次長

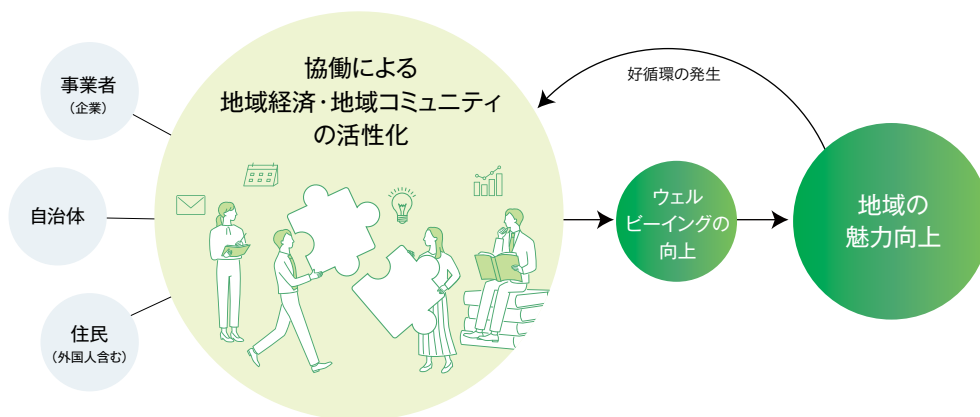


その地に住む方々や働く方々がやりがいを持ってそれぞれの役割を担い、地域経済やコミュニティの活性化に向けた取り組みを進めていく地域の姿が私の目指す地域循環共生圏です。それがウェルビーイングの向上につながり、さらに地域の魅力を高めるという好循環を生み出し、自立・分散型の社会を実現させると考えています。

日頃、自治体への廃棄物処理計画の策定支援業務に携わる中で、現状把握のために職員の方々と地域をまわると、自治体参加率の低下や外国人住民との言語や文化の違いなどによる地域コミュニティの希薄化が課題となっていることがわかります。地域循環共生圏を実現するために、どうすれば自治体と住民、事業者が協働できる環境を作れるのか、それに対して当社グループは何ができるのかを常に考えています。

地域の魅力や抱える課題、課題への対応状況はそれぞれ異なります。まずは地域を深く知り、その上で廃棄物処理事業を通じて培ってきた経験やパートナーとのつながりを活かし、各地域にとって最善の循環のあり方を見つけていきたいと思っています。

協働できる環境づくりから地域循環共生圏を実現

完全なエネルギー循環を
地域で実現させたい

小坂 文弥 大栄環境株式会社 技術部 エネルギー管理課 グループリーダー



私が理想とする地域循環共生圏は「シン・エネルギー循環共生圏」です。これは私が考えた造語で、「地域内の全てのエネルギーを地域内発電で賄う」ことを意味しています。家庭はオール電化、車はEV、緊急時には地域が一丸となってデマンドレスポンス（電力不足時に電気の使用を抑えること）で対応する。そんな地域社会が実現すれば、新しい文化として発信できます。

これまでの地域循環共生圏の事例は、エネルギー利用が公共施設内や一部低圧などに限定され、まだまだ範囲が狭いと感じていました。しかしある時、森林が多い海外の小さな国が「我々はすでにカーボンニュートラルを達成している」と高らかに宣言しているのを見て、地域内なら、廃棄物発電や自然エネルギーによる供給で全ての電力を賄い、完全なエネルギー循環を達成できるかもしれないと感じました。

発電運転管理、需給管理、送電網の整備、災害対応など、実現に向けた課題は山積みです。しかし、エネルギー資源の多くを輸入に頼る日本で、一部の地域だけでも「シン・エネルギー循環」が実現する姿を見てみたい、そして私もその事業に携わりたいと思っています。

地域内の全エネルギーを地域内発電で賄い、地域循環共生圏を実現



私が考える地域循環共生圏

自然と共生し、1次産業を活性化する
地域を実現したい

片倉 優司 大栄環境株式会社 事業本部 事業部 環境課 チームリーダー



地域に住む人も企業も自然を守り育み、自然と調和し自然を活かした地域社会を築くことを目指しています。特に1次産業が経済の中心となっている地域では、自然の上に社会や経済が成り立っていることを一人ひとりが認識し、共有財産として守ることが大切です。

私の地元も消滅可能性自治体に数えられる地域であり、1次産業の維持・活性化とそれを担う人の定着が不可欠であることを肌で感じています。一方で、地元には外部から多くの人が自然や特産品を求めて訪れることから、豊かな自然を土台とした観光業やエネルギー創出など、可能性も広がっていると感じます。

地域社会が自然を守り育てることで、水力発電や風力発電、間伐材のバイオマス発電によるエネルギー創出や豊かな自然を活かした観光業、1次産業の活性化など、自然資源を最大限に有効活用できます。自然との調和を通して地域全体で魅力を創出することが大切であり、それが持続可能な地域循環共生圏につながっていくと考えています。

豊かな自然との調和を通して地域循環共生圏を実現

地域の人々を主役に、
共に活性化を目指したい

前田 みぎわ 大栄環境株式会社 総合政策本部 事業開発部 担当次長



地域循環共生圏を構築するために、私たち事業者が具体的な提案をすることも一つの方策ですが、最終的には地域の人々が自発的にアイデアを発想し、自ら実現していくことが重要です。地域循環共生圏の核となる施設を建てるのは事業者であっても、主役は地域に住む人々であり、事業者はきっかけづくりをする脇役に過ぎないと思っています。地域の課題を地域の人々が自分ごととして捉え、課題解決方法を自ら考え実行に移していくことが、取り組みの継続性を生み、地域に根差した活動に発展していくと私は考えています。

私たちの役割は、支援したい、人の役に立ちたい、という思いを根底に、地域の人々と一緒に考え、つながり、地域の現状に合わせた支援を行っていくことと考えており、私たちは、その過程で相互のスキルやノウハウを共有し、地域活性化をさらに加速させていく関係性を目指しています。そして、廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏が確立し、地域貢献につながれば、当社グループと地域の関係もより強固に発展し、これまで以上に良い共生の姿を実現できると考えています。

地域の人々による自発的な地域循環共生圏の実現



将来の社会ストック形成へ

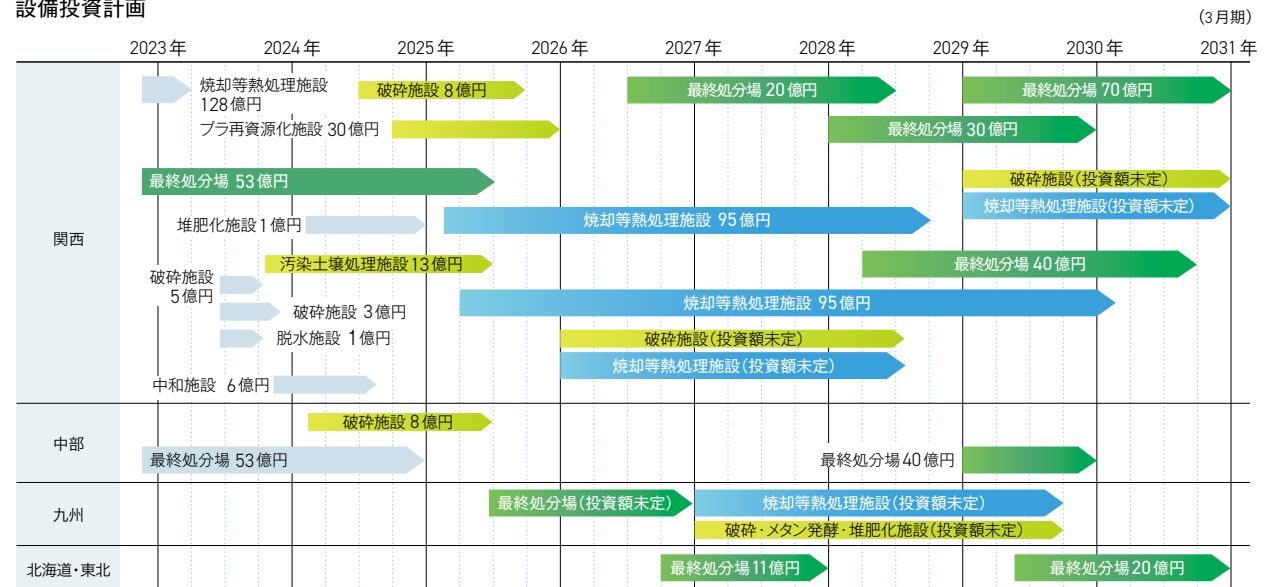
廃棄物処理施設増強の全体像

大栄環境グループは、2031年3月期までに焼却等熱処理施設と最終処分場を中心に設備増強に取り組めます。選別・破碎・再資源化施設については、能力拡大に向けた積極的な設備投資は一段落しており、動脈市場への再資源化品供給量拡大のための設備投資を必要に応じて進めていきます。

焼却等熱処理施設は、公民連携による一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理ニーズに応える中核インフラとして設備投資を加速。既存施設の増強に加え、2026年3月期～2028年3月期にかけて5件の新設プラントの工事に着手し、2031年3月期末までに処理能力を2,412トン/日から4,000トン/日へ引き上げる計画です。

さらに、最終処分場については、既存エリアでの新増設に加え、M&Aによる新規エリアでの受入を進めることで、2031年3月期末残容量を15,000千m³以上に拡大する方針です。

設備投資計画



主な新増設施設

最終処分場	焼却等熱処理施設
<p>2025年1月2期工区供用開始 三重中央開発(株) 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場</p> <p>1期工区供用開始時期 2022年3月 設置許可容量 6,641,181m³ (うち、2期5,911,181m³) 投資総額 約102億円 (うち、2期工事 約53億円)</p>  <p>三重：第8期(2期)工区</p>	<p>2024年1月 設置許可取得 大栄環境(株) 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ</p> <p>処理能力 220t/日 発電能力 4,650kW 稼働開始 2028年12月(予定) 投資総額 約95億円</p>  <p>完成イメージ図</p>
	<p>2025年3月 設置許可取得 大栄環境(株) 和泉リサイクルセンター 和泉エネルギープラザ</p> <p>処理能力 220t/日 発電能力 4,810kW 稼働開始 2030年5月(予定) 投資総額 約95億円</p>  <p>完成イメージ図</p>

再資源化施設の高度化の今後

2031年3月期までに、資源化できる廃棄物と有機性廃棄物の埋め立てゼロを目指します。そのために連結子会社であるDINS関西(株)が関西一円に展開するリサイクル施設を活用して廃プラスチックの回収・資源化を推し進めています。また同時に「iCEP PLASTICS」による動静脈連携リサイクルの取り組みや、プラスチック資源循環法に対応した施策も進めています。

三重県伊賀市のメタン発酵施設と堆肥化施設では、食品リサイクルにおいて、食品廃棄物の性状に合わせて堆肥化・メタン発酵を使い分けることでカスケード利用を可能にしています。廃棄物の再資源化を進めることで、逼迫する最終処分場の容量確保にもつながっていきます。

2031年3月期に向けたM&A

関東圏を中心に、全国で受入量拡大につながる企業のM&Aを推進しています。新たな企業が大栄環境グループに加わることで、各エリアでのワンストップサービスの構築につながります。

さらに、今後はより規模の大きい企業とのM&Aも視野に入れ、シェアの拡大と企業基盤の強化を図っていきます。

メッセージ

安定した処理体制で、
地域のライフラインを守り、
社会の期待に応える

前山 泰彦

大栄環境株式会社 執行役員
三重中央開発株式会社運営担当



三重リサイクルセンターは、収集運搬から中間処理・再資源化、最終処分までワンストップで廃棄物の処理を担っています。日々の運営では、巡回や従業員への声かけを通して安全第一を徹底するとともに、廃棄物の変化やお客さまのニーズに対応するための設備の整備や改善に努めています。長期的な視点では、脱炭素社会の実現など社会や地域のニーズを汲み取り、循環型社会の実現に貢献することが事業所の使命と考えています。

廃棄物処理は地域のライフラインの一部であり、廃棄物を受け入れ処理し続ける継続性が求められます。コロナ禍は平常時とは受入物のバランスが異なり、よりシビアなコントロールが求められましたが、燃焼の工夫や焼却炉内のストーカの材質見直しによって、安定稼働を継続できました。

今後は、公民連携による一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理の加速に伴い、必要に応じて施設を増強して社会のニーズに応えていきます。さらに、廃プラスチックや太陽光パネルのリサイクル、脱炭素社会の実現に向けたCO₂回収技術の向上なども推進し、地域社会の発展と当社グループの成長に貢献していきます。

首都圏の
中核企業として、
次の成長フェーズへ

中村 龍男

大栄環境株式会社 執行役員
関東エリア事業担当



(株)共同土木は、産業廃棄物の中間処理業者として東京、千葉、埼玉に工場を構え、都市部への経済集中が進む中、好立地の強みを活かしてシェアを獲得してきました。2020年4月に当社グループに加わってからは、首都圏で市場を拡大させることを使命とし、関東エリアの中核企業として、エリア売上の拡大と営業利益の向上を目指しています。さらなるシェア拡大に向けて、2025年4月からは、40フィート海上コンテナを活用したグループ会社への2次搬出を開始し、受入可能量を拡大。同時に、モーダルシフトによるCO₂排出量削減に貢献しています。また、需要が大きい特別管理産業廃棄物「廃石綿等」の積替保管事業の展開や、産業廃棄物の受入量増大に向けたグループ連携の強化も進めています。

今後は、関西エリアよりも分別が徹底している関東エリアの建設現場に対して、「現場常駐員」の派遣事業を積極的に展開していきます。ニーズが高まっている廃プラスチックの再資源化や、人手不足が深刻化する現場への支援、さらに現場内の協力会社とのネットワーク構築を進め、当社グループの成長に貢献していきます。

循環経済への貢献

廃棄物の適正処理

廃棄物処理と廃棄物管理

大栄環境グループは、自治体や各種メーカー、ゼネコン、医療機関などのさまざまな事業者から排出される廃棄物の処理を受託し、廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化および最終処分に至るまでのワンストップサービスを提供しています。

排出事業者から委託された廃棄物を確実に適正処理するため、大栄環境グループは独自の廃棄物一元管理システムを導入し、廃棄物の品目、数量、処理方法などの正確な記録管理や情報提供に努めています。また、廃棄物処理法に基づき、焼却等熱処理施設の排ガス分析結果や、最終処分場放流水の分析結果などの維持管理情報を毎月公表しています。

さらに、処理施設のオンライン現地確認サービスやPC・スマートフォンを用いた廃棄物追跡サービスを導入し、排出事業者のニーズに合わせた効率的かつ安心・安全な廃棄物処理の管理を提供しています。

資源循環の効率化と高度化

あらゆる廃棄物に対して、大栄環境グループの総合力を活かし、効率的な廃棄物処理・資源循環を提案しています。特に、2050年カーボンニュートラル実現の観点から、CO₂排出係数の高い廃プラスチックは排出量の削減や循環利用の促進が急務となっています。大栄環境グループでは、廃プラスチックから再生ペレットやリサイクルパレットを製造する施設の強化を図りながら、パートナー企業との連携により、廃プラスチックの新たなリサイクル技術の開発にも取り組んでいます。

水資源の取水量・排水量・有効活用

大栄環境グループの各事業拠点では、取水量などの把握および水資源の循環利用や雨水の有効活用を通じて、周辺環境への影響の低減に努めています。



水資源を循環利用する
三重リサイクルセンター
水処理施設 RO 膜処理装置

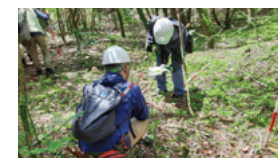
生物多様性の保全

環境省「自然共生サイト」に認定

2023年10月6日、宮崎県三股町にある連結子会社の(株)総合農林社有林の特定エリアにおいて、「自然共生サイト」の認定を取得。「自然共生サイト」は、民間企業や団体の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている場所を対象に、保全価値や管理計画といった基準を満たした区域(サイト)を認定する環境省の制度です。

この認定により、希少種などだけではなく広く生態系に意識を向けることが社会の持続にもつながる、という想いを一つの形にすることができました。今後は地域の関係者や専門家等と協働し、認定サイトのモニタリング管理、生態系保全のための手入れなどを継続し、2030年ネイチャーポジティブ※に貢献します。

※ 2030年ネイチャーポジティブ:生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること



調査の様子



希少種等(南限植物または絶滅危惧植物)の確認



資源循環型社会の実現

●プラスチックリサイクルへの多様なアクション

●水資源の保全と有効活用

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/environment/>



生物多様性の保全

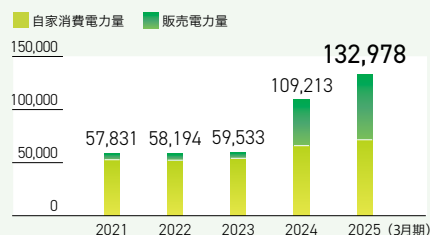
<https://www.dinsgr.co.jp/csr/environment/>

気候変動への対応

サーマルリサイクルによる削減貢献

廃棄物焼却時に発生する熱を回収することにより発電を行っています。発生した電気を自社施設に利用するとともに、余剰分を売電することで自社および地域社会の温室効果ガス削減に貢献しています。

自家消費電力量・販売電力量 (MWh)



2025年3月期の実績

総発電量
132,978 MWh
うち販売電力量
61,467 MWh
削減貢献量
2.6 万t



エネルギー創造



再資源化

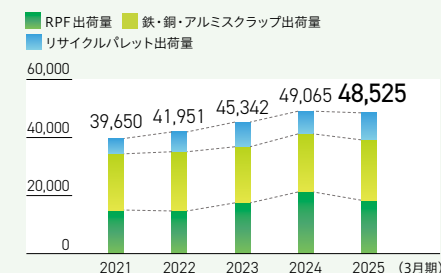
再資源化による削減貢献

RPF、鉄・銅・アルミスクラップ、およびリサイクルパレットなどのさまざまな廃棄物の再資源化に取り組み、温室効果ガス削減に貢献しています。

2025年3月期の
実績

出荷量
48,525 t
削減貢献量
11.7 万t

廃棄物の再資源化による出荷量 (t)



社会全体の 温室効果ガス削減 への貢献

廃棄物を資源やエネルギーとして循環させる取り組みを進め、社会全体の温室効果ガス削減を目指しています。2025年3月期は、合計18.9万トンの温室効果ガス削減貢献および吸収量でした。

太陽光発電による削減貢献

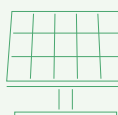
大栄環境グループでは最終処分場の跡地利用の一つとして太陽光発電を行っており、FIT制度を活用して売電を行っています。

太陽光発電量 (MWh)



2025年3月期の実績

総発電量
6,194 MWh
うち販売電力量
5,550 MWh
削減貢献量
0.2 万t



太陽光発電



社有林

社有林による固定

グループ所有の森林面積は約8,170ヘクタール(2025年6月末現在)となり、この広大な森林によって固定される年間のCO₂吸収量は4.4万トンとなります。

2025年3月期のCO₂吸収量

4.4 万t-CO₂
保有山林
全国 **29** カ所

宮崎山林 水源涵養

気候変動と温室効果ガス排出量

大栄環境グループは、気候変動への対応が重要な経営課題の一つであると認識しています。廃棄物処理の高度化やリサイクル率向上をはじめ、廃棄物焼却による発電やバイオガス発電等のエネルギー創出により、廃棄物処理事業を起点とした社会全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。気候変動に関するガバナンスや戦略、財務影響などの詳細な開示は、TCFD※提言に沿ってウェブサイトにて掲載しています。併せてご参照ください。

※ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は2023年10月に解散。2024年からはIFRS(国際会計基準)がその役割を引き継いでいる。



気候変動への対応

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/environment/#p02>

指標と目標

大栄環境グループの温室効果ガス排出削減目標

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する	中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO ₂ 排出量実質ゼロを達成する
------	------------------------------------	------	--

大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績

	対象	2024年3月期 (t-CO ₂)	2025年3月期 (t-CO ₂)
スコープ1	グループ全社※1	261,601	252,315
スコープ2	グループ全社※1	25,013	19,766
合計	グループ全社※1	286,615	272,082
(参考)スコープ3	グループ全社※1※2	223,306	184,299

※1 グループ全社のうち、期中に連結子会社となったディーデザイン(株)、アイナックフットボールクラブ(株)は算定対象外

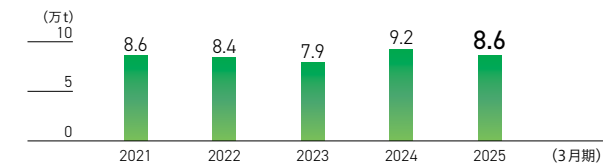
※2 報告対象年度において大栄環境グループに含まれる法人が対象

温室効果ガス(CO₂)の排出削減

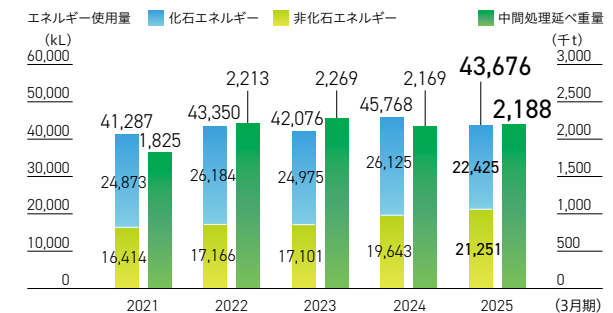
2050年カーボンニュートラルの達成に向けてエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の推移を管理する取り組みを進めています。

2025年3月期のエネルギー使用量(石油換算)は43,676キロリットル、エネルギー使用による温室効果ガス排出量は8.6万トンとなり、前期と比較すると0.6万トンの減少となりました。要因としては、新炉建替を見据えたガス化熔融炉の停止による燃料使用の減少、2023年に稼働した新規焼却炉の発電自家消費による電気使用の削減が考えられます。

エネルギー使用による温室効果ガス排出量



グループ全体のエネルギー使用量と中間処理延べ重量



エネルギー消費原単位の定義

$$\text{エネルギー消費原単位 (L/t)} = \frac{\text{原油換算エネルギー使用量 (L)}}{\text{中間処理延べ重量 (t)}}$$

エネルギー消費原単位の推移

2021 (L/t)	2022 (L/t)	2023 (L/t)	2024 (L/t)	2025 (L/t)
21.9	19.2	18.1	20.6	19.5



化学物質管理
環境マネジメント

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/environment/>

資源循環の課題に挑戦

なぜ大栄環境グループは 資源循環に挑むのか

資源枯渇リスクや気候変動の深刻化により、真の「循環型社会」の実現が急務となっています。資源の持続可能な利用は、企業と社会の双方にとって不可欠なテーマであり、循環経済への移行を避けては通れません。

こうした中、大栄環境グループは、多様な施設や施設を運営するノウハウを保有し、廃棄物の種類や性状に応じた最適な処理・リサイクルを可能にしています。循環経済を支える社会インフラ企業としての役割は一層重要になっており、「人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献する」という経営理念のもと、培った技術や知見を活かし、循環経済の実現に挑戦しています。これは長期的な企業価値向上と持続可能な成長にもつながります。

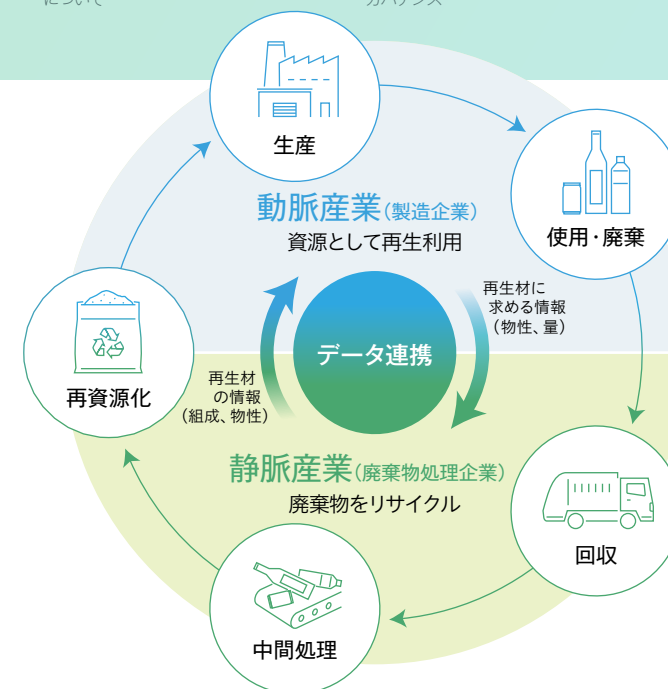
近年は動脈産業（製造企業）からの資源循環に関する相談も増えています。かつてはCSR活動の一環に過ぎなかった資源の有効活用が、今では経営の重要課題に位置付けられるようになったからです。特に、プラスチックリサイクルに対する各企業の取り組み強化は顕著です。

資源循環の推進には、リサイクルに必要な材料、つまり資源そのものの「量の確保」が不可欠です。再生資源の需要が高まる一方で、適切な材料を安定的に確保する

ために、これまで以上に幅広い廃棄物を対象に、効率的な回収・処理体制を整えることが求められます。大栄環境グループは、M&Aによる事業基盤の拡大や、公民連携による受け入れ間口の拡大によって、量の確保とリサイクル素材の安定供給体制の強化にも注力しています。

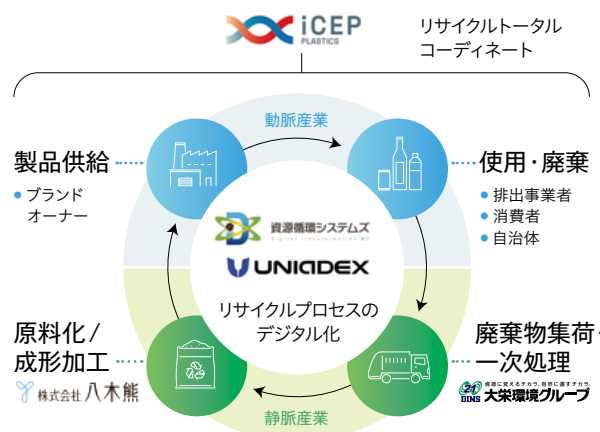
動静脈連携の深化と 「iCEP PLASTICS」による 資源循環ビジネスの革新

大栄環境グループの資源循環システムズ(株)は、2024年2月に、大栄環境(株)、ユニアデックス(株)、(株)八木熊と4社共同で「iCEP PLASTICS (intelligence Circular Economy Platform)」を立ち上げました。iCEP PLASTICS



は、資源循環社会の構築を加速させることを目的に、動脈産業（製造企業）と静脈産業（廃棄物処理企業）をデジタルでつなぎ、再生資源の需給を円滑化するオープンな情報プラットフォームです。

製品を生み出す動脈企業とリサイクルを担う静脈企業の間には、情報の断絶やニーズの不一致、再生材品質のばらつきなどの課題が存在しています。iCEP PLASTICSは、これらの課題を解決し、量の確保や品質の安定、トレーサビリティ確保につなげていくために、動静脈連携の深化を目指しています。現在のターゲットは、自動車業界、建設業界、容器包装業界、家電業界の4つの業界。中でも、自動車業界と建設業界において、動静脈企業が連携する資源循環スキームの構築が進んでいます。



事例

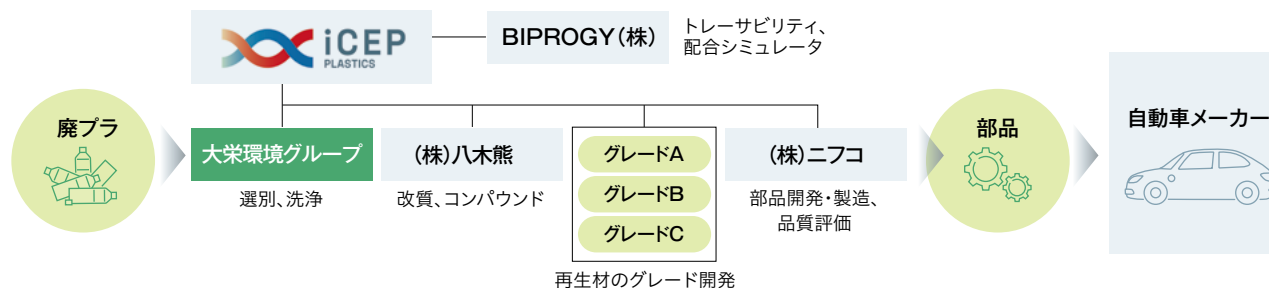
1. 自動車業界

非自動車由来の廃プラスチックを
自動車部品に——X to Carプロジェクト

自動車業界は今、転換期を迎えています。欧州委員会の「ELV規則案」では、2031年までに新車部品の再生プラスチック使用率を25%、うち25%を使用済み車両(ELV)由来とすることを求めており(2024年12月時点)、日本でも同様の動きが本格化しています。環境省によれば、この達成に必要な年間再生材は、使用済み車両(CAR to CAR)由来で6.3万トン、自動車以外(X to CAR)由来で18.7万トンと膨大です。

こうした中、異業種の廃プラスチックを自動車部品に再生する「X to Carプロジェクト」が始動。大栄環境グループを中心に、リサイクル技術、高品質な再生加工、AIによる材料開発支援、トレーサビリティシステム構築など多様な力を結集し、産官学連携で新たなサプライチェーンの構築を進めています。目下のターゲット素材は

X to Car スキームイメージ



ポリプロピレン(PP)。使用基準の比較的低い部品から成果を積み上げ、高付加価値部品への展開を目指します。コストや再生材の安定供給といった課題もありますが、循環型社会の未来を切り拓くために挑戦を続けます。

出典：環境省「自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアム(第1回)」2024年11月
<https://www.env.go.jp/council/content/03recycle03/000266742.pdf>

2. 建設業界

建設現場の廃プラスチックに
循環の道筋を示す

建設現場、特に非住宅施設などの大規模現場で大量かつ混在して排出される廃プラスチックの再資源化に向け、大栄環境グループは他企業との共創で挑戦しています。

大和ハウス工業(株)との連携では、初の試みとして、非住宅施設の建設現場での廃プラスチック排出状況を着工から竣工まで調査。土木工事や内装工事など工程ごとの種類や量を明らかにし、建設現場でのプラスチック

リサイクル推進に向けた大きな一歩となりました。

鹿島建設(株)との連携では、建設由来廃プラスチックから再生製品を成形することを目指しました。回収対象としては排出量が見込める資材に着目し、再資源化によって工事用バリケード5,000本の製造に成功。現場内での資源循環を実現し、建設系廃プラスチックにマテリアルリサイクルへの道筋を示しました。



3. 容器包装業界

使用済み容器包装プラスチックで描く、
循環の未来

(株)LIXILが開発した廃プラスチックと廃木材を融合した循環型素材「レビア」の量産化に向け、大栄環境(株)はリサイクル工程で発生する不適物を活用可能と判断し、特性調査を経て品質と安定供給を確保。2024年12月から使用済み容器包装プラスチックを再生材料として供給を開始し、CO₂削減と資源循環に貢献しています。

未来を見据えて——次なる展開

グループの多様な技術を社会課題に投入

大栄環境グループは、資源循環にとどまらず、より広範な社会課題の解決に挑戦しています。

地域循環共生圏の実現に向けた取り組みでは、地域のエネルギーセンターの多面的な活用方法として、廃棄物発電の余剰電力を地域に供給する「創エネ」事業を検討しています。これにより資源循環のみならず、エネルギーの地産地消による脱炭素社会を目指します。

また、近年問題となっている、廃棄物処理施設でのリチウムイオン電池による火災事故の解決につながる、AIを活用した火災検知システム『ヒバナミ』を(株)大栄環境総研と技術部との連携により開発・導入。火災リスクの早期発見・早期対応により、選別・破碎施設の安定稼働を支えています。

2025年大阪・関西万博では、生分解性プラスチック製食器の回収と堆肥化を目的とした「スマート回収箱」を設置しました。食器の投入量を遠隔管理する仕組みを構築するとともに、回収された生分解性プラスチックを伊賀リサイクルセンターで食品廃棄物と一緒に堆肥化する取り組みも進めています。

CO₂回収・活用(CCU)事業の可能性も引き続き検討を進めています。

メッセージ

未来を見据えて さまざまなリサイクル 課題に挑戦

壺内 良太
株式会社大栄環境総研 取締役



(株)大栄環境総研は、大栄環境グループのシンクタンクとして、制度・市場・技術の3つの視点から、規制強化や技術革新、社会ニーズの変化を分析し、循環型社会の実現に向けた技術・サービスの社会実装に挑戦しています。

現在は、プラスチック資源循環法の施行や国際規制強化を背景に、プラスチックリサイクル分野で動脈企業と連携したフィジビリティスタディを推進しています。このほか、2030年代前半に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルのリサイクル分野でも、未来を見据えた検討を進めています。家庭用パネルの廃棄が始まる2020年代後半、事業系パネルのピークを迎える2030年代に向け、制度整備の動向を注視し、リサイクルビジネスとしての可能性を探っています。

現在開催中の2025年大阪・関西万博では生分解性プラスチック製食器を回収する「スマート回収箱」プロジェクトを担当しました。「ごみではなく資源」という認識を子どもたちに広めるきっかけづくりができました。

業務知見の共有と 支援の体系化で、 グループ力を高める

池田 勝匡
株式会社浦安清運 管理課長



私は当社から連結子会社に出向し、新たに当社グループに加わった企業の従業員に対し、総務・人事・経理・販売管理・購買管理・安全・環境など、各分野での業務ルールや進め方を伝え、内部監査で求められる基準を満たす体制の構築を担っています。関わった従業員に新しい知見や目線が育まれ、自ら課題意識を持って行動できるようになったと感じられた時にはやりがいを感じます。

当社グループのM&Aが活発化している今、課題は、グループに参入した企業への支援体制の体系化です。特にグループ参入直後は、ガバナンス強化のためにM&A企業に対して各部門から多岐にわたる業務の依頼が集中するため、従業員の負担を少しでも減らす必要があります。少人数・短期間で効率的にガバナンス体制を整える仕組みづくりや、法人常駐担当者の育成、さらに企業間の情報格差を解消するための対策を提案し、着実に進めていきたいと考えています。

Under30の挑戦

20代の若手従業員たちによる座談会を開催。
自らの成長と価値創造のために挑戦していることを
オープンに語り合いました。

Q. 入社動機と仕事のやりがい

和田 大学では環境工学を専攻し、就職活動でも環境に関連する企業を探していました。中でも大栄環境を選んだ理由は、企業説明会で聞いた「静脈企業」という言葉から、循環型社会に貢献できる仕事だとイメージできたからです。入社後は、最終処分場などの施設建設にあたっての廃棄物処理に関わる行政許可の取得や、周辺住民の方々への説明などを担当しています。

大谷 私は高等専門学校で水質に関する研究をしていたため、水処理施設への就職を志望しました。和歌山県の御坊事業所で、最終処分場から浸出する汚水の水質モニタリングや浄化を担当しています。運転調整の効果が表れ、水質の数値が安定すると達成感を感じます。

小嶋 私は、三重事業所のRPF製造施設で、原料の受け入れや製造、品質管理などの運転管理を担当しています。入社のきっかけは、三重中央開発(株)による資源循環の取り組みを知り、興味を引かれたことです。現在、



小嶋 巧海
三重中央開発株式会社
三重事業所
リサイクル課 RPFグループ

木村 百花
大栄環境株式会社
関西営業部
工場担当2課

今井 甚太
大栄環境株式会社
総務部 総務2課

大谷 美穂
大栄環境株式会社
御坊事業所
業務2課水処理グループ

和田 佳久
三重中央開発株式会社
京都事業所 開発課

廃棄物を固形燃料という有価物に変える仕事に携わっており、やりがいを感じています。

木村 「営業職」を軸に就職先を探していた私にとっては、「ものを売る」のではなく、産業廃棄物の最適な処理方法をお客さまに提案する「課題解決型営業」を行える点が魅力でした。信頼関係構築を重視した無形の営業により、「大栄環境は信頼できるから依頼するよ」と契約いただけることにやりがいを感じています。

今井 私の就職活動の軸は「SDGs」。中でも、「環境」をキーワードに探す中で出会った企業が大栄環境です。大学で産業廃棄物を学んでいたこともあり、事業に興味を持ち、入社を決めました。現在は、産業廃棄物処理委託契約書のリーガルチェックやコンプライアンス体制の整備など、法務に関わる業務を担当しています。現場のリスクを指摘するだけでなく、リスク軽減のために現場と折合いをつけるプロセスにも仕事の面白さを感じています。

Q. どんな目標を持ち、どんな成長を目指していますか

和田 静脈企業として重要な課題の一つは、最終処分場の建設です。行政の求める要件を満たすだけでなく、現場の意見も反映させ、地域の方からの信頼も得られる施設を建設したいです。

大谷 現場の視点からは、水処理も信頼獲得にとって重要だと考えています。御坊事業所には、設備管理が得意な担当者と、私を含む水質の維持管理が得意な担当者がそれぞれ揃っています。臭気が出ると近隣住民の方々に迷惑がかかるため、異常をいち早く察知し、対応する能力をさらに高めることが私の目標です。

木村 確かに、水質や臭気は排出事業者さまが懸念されるポイントです。ご提案の際に検査記録をお客さまに見せるとご納得いただけるのも、水処理施設で現場の

方々が調整してくれているおかげですね。

小嶋 RPF製造施設では、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへのシフトによって原料の確保が難しくなっています。しかし、今後も生産量は増やしていきたいため、現在処分されている廃プラスチックをリサイクルに回せるよう、知識を深めて選別の細分化を進めたいです。

和田 そのように現場の方が知識を持って確かな仕事をしてくれると、行政や地域の方々からも理解を得やすくなります。現場の対応の重要性を感じます。

今井 リスク管理も、机上だけでなく現場との連携が不可欠です。過度にリスクを排除しようとするとう現場の柔軟性が失われてしまいます。現場に足を運んでコミュニケーションを取り、現場と本部の意向を調整するスキルを高めたいです。そのスキルに法務の知識を掛け合わせ、盤石な体制を築くことで、信頼はさらに高まっていくはずです。

木村 営業の仕事も、現場対応、法務面の管理などを担う部署との連携がなければ成り立ちません。事業を支える全ての人の努力が、企業価値を高める力になると感じます。

Q. 大栄環境グループの未来に必要なこと、そして、つくりたい価値は

和田 企業価値をさらに高めるためには、個々が意見を言いやすく、安心して働ける環境を整えることが大切

だと感じています。加えて、現場では特にノウハウを確実に引き継ぐことも重要ですね。安全第一が求められる中で、ノウハウをどう共有していますか。

小嶋 より効率的かつ安全に作業を進めるために、全現場担当者の意見を集めた作業手順書を整備しています。また、人材育成にも注力しています。全員がRPFに関する知識を高め、品質チェックから出荷までを同じクオリティでこなせるようにすることが理想です。

大谷 私は、御坊事業所では初の女性現場担当者です。最近また1人の女性現場担当者が入社したと聞きました。有機溶剤の取り扱いなど、女性の従事が法律上制限される作業もあるため、正しく把握し、良いお手本になりたいと思います。

今井 会社が成長を続けている今、人材流出を防ぐとともに後進を育て、事業拡大に対応できる能力を備えることが大事ですね。法務では論理立てて話す力が求められるため、私も後輩から質問を受けた時に、意識してフィードバックしています。誰が業務を担ってもスムーズに回る組織を目指しています。

木村 新しい仲間への入社も期待しています。当社グループの主な事業は産業廃棄物の運搬・処理ですが、資源循環やINAC神戸レオネッサの運営など幅広い領域に事業を展開しており、興味や関心が一つに定まっていなくても活躍できる場が広がっています。チャレンジ精神が旺盛な方と一緒に価値創造に向けて進んでいきたいです。



人権の尊重

人権に関する考え方

人権の尊重は、事業活動の基盤です。大栄環境グループは、2024年6月、人権を尊重する姿勢を社内外に明確に示すために、「大栄環境グループ人権方針」を策定しました。

大栄環境グループは経営理念である「われわれは、創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献する」ことに努め、取引先、株主、地域社会、従業員など、あらゆるステークホルダーの皆さまと共に、未来を支える社会インフラ企業として人権に配慮し、課題の解決に取り組めます。

人権デューデリジェンス

大栄環境グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的な人権規範に則り、人権デューデリジェンスの体制構築に取り組んでいます。

事業活動が人権に与える負の影響を特定するため、2024年12月から2025年3月にかけて対処すべき人権課題候補を抽出し、スコアリング評価を通じて重要度の高い項目を絞り込みました。その後、社外役員との意見交換、サステナビリティ推進委員会および取締役会での審議を経て、2025年6月に重要な人権課題を特定しました。

これらの特定した重要な人権課題に対し、2025年7月から人権デューデリジェンスの運用を開始します。予防低減策の立案、実行、結果の検証といったPDCAサイクルにより、実効性ある仕組みとして定着させていきます。

また、ホームページの人権相談窓口を通じて、事業活動において人権侵害の影響を受ける、またはその可能性があるステークホルダーを認識した場合は、影響を

最小限に抑えるための是正措置を講じるように働きかけていきます。



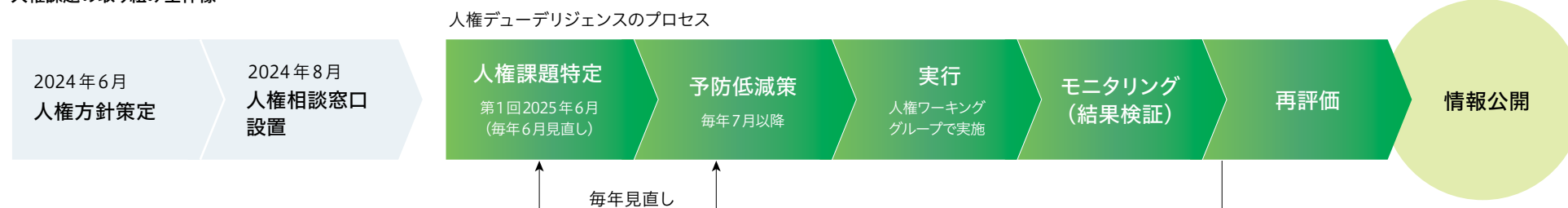
人権方針

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/society/human-rights-policy.pdf>

重要な人権課題

人権課題	潜在的な人権侵害リスク
地域コミュニティ	企業活動において環境に悪影響を及ぼし、地域住民の生活や健康を脅かす人権侵害
労働安全衛生	企業活動において環境に悪影響を及ぼし、従業員の健康を脅かす人権侵害 従業員が労働災害や職業性疾病によって受ける人権侵害
労働条件など	従業員が労働条件によって受ける人権侵害 M&A先が従来より抱えている人権侵害
ハラスメント	ハラスメントが発生する人権侵害

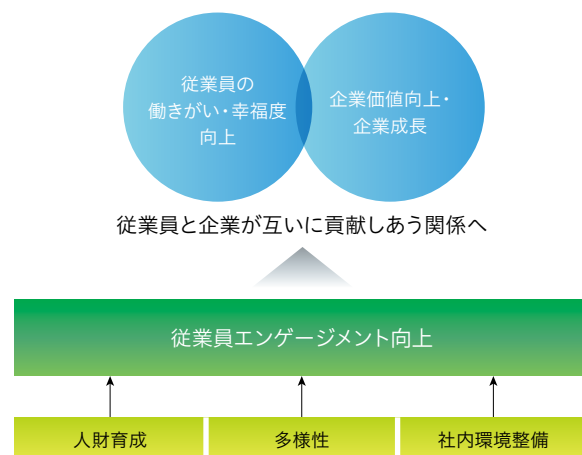
人権課題の取り組み全体像



人財戦略

人的資本経営の推進

人財育成、多様性の促進、社内環境整備により、従業員エンゲージメントの向上を図り、従業員と企業がお互いに貢献しあう関係の構築を推進しています。



人財育成

大栄環境グループでは、経営戦略における成長投資を継続的に行うために、経営理念を実践できる人財の育成に注力しています。将来の幹部候補を育成する仕組みとして2014年から選抜研修を実施しています。選抜研修には、執行

役員、次世代リーダー、選抜従業員向けの研修があります。

特に注力している次世代リーダー向け研修(上級選抜研修)については、2025年3月期までに計59人が参加しました。当研修を受講した従業員は当社グループ事業の中核を担う人財として活躍しています。

その他に、階層別研修や、現場のスキル強化を目的とした研修、組織力を向上させる研修を多様化し、従業員の能力の底上げを実施しています。

成長意欲ある従業員への人財投資

学ぶ意識の高い従業員、チャレンジ意欲の高い従業員に対して、多様なキャリア形成が実現できるよう支援することが会社としての責務と考えています。

公募によるグループ内の異動や、グループ外への出向など従業員の成長の場を提供していますが、より一層、多様な経験創出の機会を図ることが必要と考えています。

また、研修制度の充実化を図るとともに、異なる部署でさまざまな経験を積む機会や、社外の方との交流の場を提供することで従業員の挑戦を応援していきます。

多様性(ダイバーシティ)の推進

会社の持続的な成長には女性の力が欠かせないと考えています。大学生以上の新卒採用において女性を積極的に採用しており、2025年3月期末の女性新卒採用

比率(大卒以上)は33.3%でした。2025年3月期以降も30%以上の維持を目指します。また、2025年3月期末の女性管理職比率は4.3%でした。2026年3月期は4.5%以上を目標とし、リーダーを目指す女性従業員を増やす施策をはじめ、現場施設の改装や、産前産後におけるサポート(休暇中の社内の情報提供や復帰時の支援)など、職場環境を整備して中長期的に活躍できる環境づくりを進めます。また、ロールモデルとなる女性従業員と若手従業員との対話の機会を設けるほか、女性従業員向けの研修も企画していきます。

人財戦略と多様な人財の雇用

大栄環境グループは持続的な企業価値の向上を目指し、焼却等熱処理施設の処理能力の増強、地域循環共生圏の構築に伴う施設拡大、さらにはM&A戦略における地域パートナー企業との連携を推進しています。これらの取り組みを成功に導くためには、人財の確保が不可欠であり、計画的な要員配置が重要と考えています。施設の増設・新設に伴う人員確保については、新卒・キャリア採用とも、地域に密着した雇用を推進していきます。また、有資格者や管理者も、人財育成と外部からの採用を並行して確保し、必要な施設へ適切に配置していきます。

さらに、人手不足への対応として、女性・シニア活用、障がい者雇用、外国人雇用を促進します。シニアについては、定年退職者の80%が再雇用制度を利用し活躍して

います。また、多くのグループ企業で70歳までの雇用を実施しています。障がい者雇用については、連結子会社のDINSみらい(株)を中心に、グループ各社で積極的に取り組んでいます。2024年6月1日現在、グループの障がい者雇用率は法定雇用率2.5%を大きく上回る3.5%となっています。

社内環境整備

大栄環境グループでは、従業員とその家族の幸福が働く原動力になると考え、健康診断補助やメンタルヘルス支援、業務車両内での禁煙、受動喫煙対策を実施しています。

また、ワークライフバランスの向上のために、労働時間の適正管理や残業抑制、有給休暇の取得促進、年間休日数の拡充を実施しています。育児と仕事の両立支援では、柔軟な短時間勤務制度を導入し、男性育児休業取得率は2025年3月期末時点で90.9%となっています。

処遇面では、公正な評価と報酬の連動を徹底。半期ごとの面談では組織貢献も含めた多面的な評価を行い、配属や配置転換においては従業員の意向を尊重し、自己申告制度を通じたキャリア形成を支援しています。

男女賃金格差の是正に向けた取り組み

2025年3月期の大栄環境グループの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は72.3%です。ビジネスモデル

上、慣例的に男性が多くなる傾向があり、事務系の職場を除くと職場の大半は男性となっています。そのため、事務系以外の職場では、係長級、課長級以上はほぼ男性が占めており、男女賃金差異に大きく影響しています。事務系以外の職場での人財の確保は喫緊の課題であり、多様な人財の活躍は不可欠です。女性のキャリアプラン形成を支援し、さらなる活躍の場を提供する取り組みを進めることが是正につながると考えています。

※ 男女の賃金差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)」の規定に基づき算出

エンゲージメントの向上

大栄環境(株)では、従業員アンケートや自己申告制度から、仕事に関する満足度や要望を従業員から直接聞き、働きがいのある職場づくりを推進しています。特に要望が多かった年間休日数の拡大については、2024年3月期、2025年3月期と2年連続で実施しました。

2024年3月期からは、大栄環境グループ従業員向けにエンゲージメントサーベイを導入。その結果を分析して、人事施策や研修内容の見直しを進めています。

また、従業員持株会への加入推奨や譲渡制限付株式報酬制度の導入、奨励金の付与率引き上げなどを通じ、従業員の財産形成と、経営への参画意識を高めています。



人財マネジメント
<https://www.dinsgr.co.jp/csr/society/>

労働安全衛生

大栄環境グループでは、「安全衛生理念」と「安全衛生行動指針」に基づき、全ての事業所で事故災害の防止とリスク低減に取り組んでいます。事業本部による災害情報の一元管理に加え、労使合同の安全衛生委員会やグループ全体の安全衛生大会を通じて、発生事例や対策を迅速に共有し、現場での実践につなげています。各事業所ではリスクアセスメントやKY(危険予知)活動を実施し、作業者に危険箇所や注意点を事前に明示することで、安全意識の定着を図っています。

2025年3月期は、休業4日以上重大災害が12件(前期比1件減)、物損を含めた事故災害件数は132件となりました。事故災害の未然防止教育については、職長や入社3年未満の従業員に向けた座学教育、重大災害の再現動画による視聴教育を実施し、延べ835人が受講しました。

協力会社に対しても、毎年開催する安全大会などを通じて「安全衛生行動指針」を周知しています。収集運搬を業務委託する協力会社とは、安全活動情報を間接的に共有しています。場内で常駐する専属協力会社については、大栄環境グループ従業員や派遣社員と同等にデータの一元管理をしており、安全教育や危険予知活動、注意喚起なども同様に実施しています。



労働安全衛生、車両事故の低減、持続可能な収集運搬
<https://www.dinsgr.co.jp/csr/society/>

サステナビリティへの考え方

大栄環境グループの事業は、なによりもまず、お客さまと地域の皆さまの「信頼」がなくては成り立たないものです。1979年の創業から、持続可能な循環型社会の実現をひたむきに目指してきた私たちにとって、永続的な「信頼」を構築することこそが、サステナブルな未来へのスタートラインだと考えます。

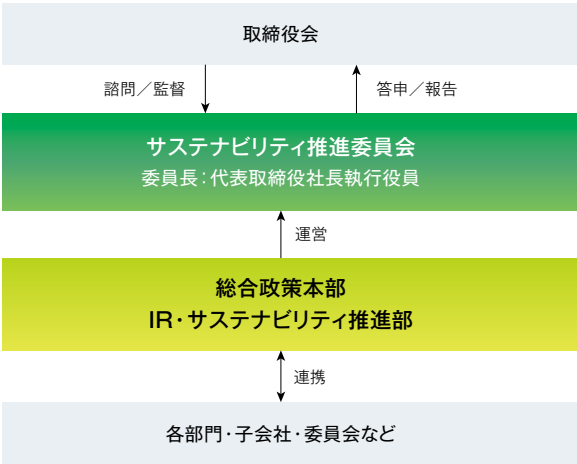
サステナビリティ基本方針

「未来は、信頼から生まれる。」

サステナビリティ推進体制

大栄環境グループは、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ課題に対応するため、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。当委員会において、サステナビリティに関する各種方針やリスク・機会の評価などについて年2回以上の頻度で議論し、その結果を取締役に答申しています。取締役会は、当委員会からの答申・報告に基づき重要事項の決定および監督を行っています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進委員会の活動

2025 年3月期は、サステナビリティ推進委員会を2回開催し、下記3項目を主な重要議題として、議論を行いました。

- 1 重要課題（マテリアリティ）の特定およびアクションプランに関する検討
- 2 人権方針、マルチステークホルダー方針の策定
- 3 人的資本に関する情報開示の充実

議題に応じて、オブザーバーとして委員以外の部門長等も本委員会に参加。社外取締役には取締役会で委員会の内容を報告しました。

議題	内容
1 重要課題（マテリアリティ）の特定およびアクションプランに関する検討	2024年3月期より重要課題（マテリアリティ）特定に着手。2025年3月期は、スコアリング評価や重要課題候補の選定・絞込みを進めました。最終候補については本委員会でも審議し、2024年6月の取締役会で承認されました。また、特定した5つの重要課題に対する各アクションプランについても議論しました。
2 人権方針、マルチステークホルダー方針の策定	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を参考に、人権方針とマルチステークホルダー方針を策定しました。これらの方針案については、本委員会での審議を経て、2024年6月の取締役会で承認されました。
3 人的資本に関する情報開示の充実	女性管理職や男性の育児休業などに関する指標のモニタリングを行い、これまでの取り組みと今後の対応策について、2024年3月期に引き続き議論しました。



Highlight 1

デジタル人材育成プロジェクトが始動

ITスキルやデータ活用の知識を持つ「デジタル人材」を育成するプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、従業員の自発性を重視しており、対象人材の選抜には「手上げ制」と「上長推薦」を併用します。選抜された従業員については、現状のスキルを可視化し、得意なことと課題を明確にすることで、効果的な育成計画を策定。実務と学びを両立しながら成長できる育成モデルのもと、実務課題を通じて課題解決力を養います。

デジタルスキルを習得した従業員が現場で活躍し、後進育成をリードする仕組みを構築することで、業務効率の向上と、グループ全体のDX推進を強化していきます。

Highlight 2

「健康経営優良法人2025」に認定

経済産業省が2016年に創設した「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。

大栄環境(株)では、経営理念に基づき、従業員の心身の健康を重要な経営課題として位置付け、「健康に配慮した経営宣言」を策定。健康診断や

メンタルヘルス対策、禁煙プログラム、育児支援など、多様な施策を通じて、誰もが心身共に健康で働き続けられる職場環境を整備しています。今後も、宣言に基づき、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを継続していきます。



健康に配慮した経営宣言

大栄環境株式会社は、「創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、持続可能な循環型社会の実現を目指しています。

そのために、従業員一人ひとりがこころと身体の健康を保ち、個性や能力を発揮して働くための健康づくりを重要な経営課題として位置づけ、積極的に推進することを宣言します。

Highlight 3

「三木かんきょうフェスティバル」を6年ぶりに開催

2025年6月1日、兵庫県三木市の三木リサイクルセンターで「三木かんきょうフェスティバル」を6年ぶりに開催しました。このイベントは、協力企業や団体と連携し、「食べ物や資源の大切さ」を楽しく学ぶ場を提供することを目的としています。

当日は約1,800人の方々にご来場いただき、じゃがいも掘りやりサイクル施設見学、環境学習など、多彩なプログラムを楽しんでいただきました。地域の皆さまご出演のステージパフォーマンスや企業・団体のご協力による展示ブースも盛況で、地域の方々に環境への理解を深めていただいた一日となりました。



Highlight 1

マ・マーマカロニ(株)との
資源循環スキームを構築

工場のカーボンニュートラル化を目指すマ・マーマカロニ(株)神戸工場に対して、関西電力(株)と連携し、食品廃棄物を活用する循環型スキームを構築しました。

工場から排出される食品廃棄物を伊賀リサイクルセンターでメタン発酵させ、その際に発生するガスで発電し、得られる環境価値(非化石証書)を同社に還元する仕組みです。これにより、食品廃棄物の回収から発電、CO₂排出ゼロの電力利用までを一貫して実現し、不足分のCO₂排出量も非化石証書によってオフセット可能となりました。廃棄物処理から新たな「価値」を生み出し、生産活動に取り入れていきたいというニーズは高まっており、確実に対応できる体制を構築していきます。

マ・マーマカロニ(株)
神戸工場で製造されている
代表的な商品



Highlight 2

大阪・関西万博「Co-Design
Challenge」プログラムに参加

2025年日本国際博覧会(略称:大阪・関西万博、開催期間:2025年4月13日~10月13日)において、カナデビア(株)と連携し、子どもたちが楽しみながら資源循環の重要性を学べ、会場でのゴミ処理も効率化するプログラムを実施しています。

大栄環境(株)と(株)大栄環境総研が産学連携で開発を担当した「スマート回収箱」は、センサーでゴミの量を検知し、設定値を超えると、フードトラック事業者に連絡が届く仕組みです。これにより効率的な回収作業が可能になり、現場の人手不足解消につながっています。また、フードトラックで提供される食器は生分解性プラスチック製で、回収後は大栄環境(株)の堆肥化施設でも堆肥に再生します。



Highlight 3

「大栄環境 宮崎三股山林」でモニタリング調査を継続

連結子会社の(株)総合農林が所有する「大栄環境 宮崎三股山林(宮崎県三股町)」は、環境省の「自然共生サイト」に認定されています。

ここでは希少植物の開花時期に合わせたモニタリング調査を継続しており、2024年4月から2025年5月までの間に計6回の調査を実施しました。地元の専門家にも協力いただき、これまでに約30種の希少植物の生育を確認し、開花状況や時期、生育地をGISデータに記録しています。

自然共生サイトに認定されたエリアと間伐作業地は一部重なるため、調査記録を踏まえて慎重に間伐作業を進め、持続可能な森林経営に努めています。



コーポレート・ガバナンス

- 46 ガバナンス座談会
- 51 役員一覧
- 53 考え方と体制
- 55 取締役会の実効性評価
- 56 役員報酬
- 57 ガバナンスの強化
- 59 リスクマネジメント



取締役たちが感じた変化や気づきとは ——中長期的企業価値向上への期待と課題



村上 知子
社外取締役

村井 一雅
社外取締役
(監査等委員)

北嶋 紀子
社外取締役
(監査等委員)

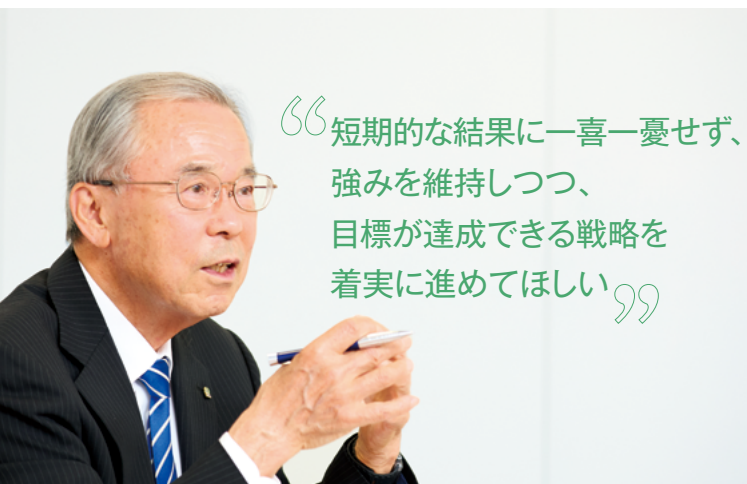
峯森 章
取締役
(常勤監査等委員)

取締役常勤監査等委員と社外取締役が、ガバナンスの評価と課題、新中期経営計画で目指す成長戦略、企業価値向上に向けた今後の取り組みと展望について、掘り下げて議論しました。

「監査等委員会設置会社」移行後の 1年を振り返って

峯森 当社は2024年6月に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しましたが、もともと当社の監査役会は非常に良く機能していましたので、移行によって急にガバナンスが強化されたという印象は持っていません。私自身、2020年から常勤監査役として社内のさまざまな会議体に出席して少しでも気になる点があれば該当部門を訪ねて担当者に確認し、必要と思う情報は全て社外役員の皆さんにも伝えてきました。ただ今回の移行で村井さんが監査等委員に加わり、村上さんもオブザーバーで参加されるようになったことで、情報共有が一層図れるようになったと思います。

村井 以前は社外取締役として監査役会を外から見ていましたが、監査等委員になってからは社内のことがより深く理解できるようになりました。峯森さんは経営のご経験も豊富で、人の動きや問題点を経営者目線で分析されて「できていない」というご指摘だけでなく、なぜできないのか、何に困っているのかなど、現場の声をうまく

**峯森 章** 取締役(常勤監査等委員)

2019年6月、経営管理本部総務部顧問に就任。2020年2月、当社監査役および当社グループ会社である三重中央開発株式会社の監査役に就任。2024年6月より現職。長年にわたり金融機関に勤務し、幅広い業務経験を有するほか、上場会社および当社グループ子会社において取締役として経営に従事した実績があり、経営全般に関する高度な知識と経験を有している。

吸い上げて伝えてくださっていると思います。だからこそ、議論の質も自然と深まっていると感じています。

村上 私がオブザーバーとして監査等委員会に参加しているのは、社外役員間での情報格差を生まないことを意識してのことです。会議に参加することで内部監査では何を、どのように実施しているのか、実際の運用状況が確認できることが、私としては大きな収穫です。峯森さんをキーマンに“支援”の気持ちを持って情報を集め、経営層にスムーズに還流することができるため、健全な企業風土づくりにつながっていると実感しています。

北嶋 監査役会設置会社の時代から、当社の監査のあり方はとても精緻でした。監査室の室長が監査役会に必ず出席し、毎月進捗を報告していましたし、内部統制委員からも四半期に1度は監査役会で現状報告がありました。また、毎回峯森さんが各事業所に足を運んで集めた情報が丁寧に報告書にまとめられ、現場で感じた課題観や良かった点などもリアルに伝えていただきました。これらの監査役会の監査の在り方は監査等委員会になってからも引き継がれ、さらに社外役員全員が問題意識を共有して議論できることで、実質的な監査機能をしっかり果たせていると思います。加えて私自身は、取締役として取締役会での議決権を持つ立場となったことでより大きな責任を感じています。取締役会に対する監督機能の強化に向けて、引き続き責任感を持って任務を果たしていこうと思います。

峯森 当社のガバナンスについて、目下の一番の課題はグループガバナンスの強化です。これまでM&Aでグループに加わった会社については人・もの・金全てを本社側でコントロールしてきましたが、今後もこれを維持していくことが重要です。もともと当社のコンプライアンス状況は非常に良好で、株式上場によってさらにレベルアップしたと思います。それは従業員一人ひとりのレベルアップの成果です。ただ、コンプライアンスに対する基本姿勢を伝えるべく、従来はグループ本部からM&A先の各社に責任者を派遣してきましたが、人的資源の有限性を考えると、今後は「遠隔操作」のような仕組みも検討していく

べきだろうと思います。

当社グループでは長年にわたり、毎週火曜日に社長以下役員で各事業所や関係会社を訪問し、「検討会」を開催しています。事業所数が多いため、毎週実施しても1事業所当たりは年2、3回程度になるのですが、各現場の状況を直に確認し、課題を共有できる貴重な機会となっています。今後はM&A先のグループ会社の側からグループ本部へ来てもらい、情報交換をするような機会を増やしたいと考えています。

村井 上場準備にあたって、当社はさまざまなルールおよび体制を整備しましたが、その際に強く感じたのは、当社の従業員は経理も総務もIR部門も真摯に業務に取り組み、かつチャレンジ意識がとても高いことです。「未来は、信頼から生まれる。」を合言葉に育った人たちが、中途採用者やM&A先の人々にそうした企業風土を広げていければ、さらなる成長の原動力になっていくでしょう。

北嶋 当社では社外役員が事業所を視察する機会を多く設けてくれますが、その時に印象的なのが、どの職場の責任者もとても生き生きしていること。皆さん、事業所の役割や、自分の使命を明確に語られます。これは先程言われた「検討会」の成果だと思います。経営層が現場と直に向き合い、真摯な言葉で各現場責任者らと語り合うことで、高いコンプライアンス意識や挑戦のマインドが現場やグループ会社にも継承されていると感じます。

ただ、業績も組織も右肩上がりでも拡大しているため、優秀な人材をどう確保し、効果的に配置していくかは中

長期的な課題ですね。今や大栄環境という企業は日本の廃棄物処理の問題解決という重大使命を担う、業界のリーディングカンパニーであり、そのことをメディアをはじめ、さまざまな方法を通じて社会にもっとアピールして、優秀な人財の確保につなげていく必要があると思っています。

村上 それと同時に、次世代リーダーの育成も重要課題だと思います。現在のリーダーたちは現役員の皆さんと共に現場で汗を流してきた世代ですが、若い世代にはそうした経験が限られています。業務の中で特に何に目配りすべきか、絶対にやってはいけないことは何か、何を思い描いて仕事を進めるのか、そうした企業文化のエッセンスに直接触れる機会が減っているように思います。今は次世代のリーダー層を育てる重要な時期であり、培ってきた文化や知恵をできる限り言語化して、若い世代にも追体験してもらえようとする必要があると思います。

新中期経営計画「D-Plan 2028」への評価と期待

峯森 2026年3月期からスタートした新中期経営計画「D-Plan 2028」についての皆さんの評価はいかがでしょう。過去3年間も今後3年間も同じペースでの右肩上がりの計画になっており、経営の方向性もやるべきことも極めて明確な計画だと私は思っています。

ただし、何もかも想定通りに進むケースは稀です。投資家の多くは1期どころか1四半期でも計画未達になると満足しないものですが、私見を申し上げますと、数字だけを追うような経営では当社の良さが消えてしまうと思っています。短期的な結果に一喜一憂せず、当社グループの強みを維持しつつ、2031年3月期に目標が達成できる戦略を着実に進めてほしいと期待しています。

村上 「D-Plan 2028」の着眼点は非常に良いと思います。静脈産業は社会のインフラの一部を成すという意味で、地域住民や自治体と一体になった事業を核に成長を目指す、という基本戦略には十分な将来性があります。一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理ができる焼却炉の稼働率を高めれば、自治体の財政にもプラスになることは間違いありません。

北嶋 取締役会での議論でも申し上げたことですが、経営方針1の「成長施策」に関してはかなり具体的に練り込まれていて、そこは私も高く評価しています。ただしそれに比べると経営方針2の「経営基盤強化施策」はやや具体性に欠けるところがあります。この部分を今後どう具体化していくかが課題になってくると思っています。

村井 数値面の目標に関しては、十分達成可能な計画だと私も思います。利益率目標だけは現状からやや下げていますが、これは先行投資してきた施設の稼働率が上がり減価償却が増えてくるためで、EBITDAで見れば着実に成長していくという姿勢が打ち出されています。またM&Aの投資対象先は当社ほど利益率が低いケース

がありますが、今後のM&A戦略には外部委託していた業務の内製化も含まれるため、売上規模が大きくなればその分コストダウンが図れるはずですよ。そうした意味で、この3年間は廃棄物処理業界でのシェア拡大に向けて「種を蒔く時期」になると思っています。

峯森 まさにその通りで、今回の新中計を達成できれば、当社グループは国内トップのポジションに立てます。当社の強みは「救済的なM&A」ができることで、他社では救えない会社を引き受け、利益がしっかり出る会社に再生してきました。今後も業界全体、ひいては社会全体

〆〆 文化や知恵を
できる限り言語化して、
若い世代にも
追体験してもらえ
ようにする必要がある 〆〆



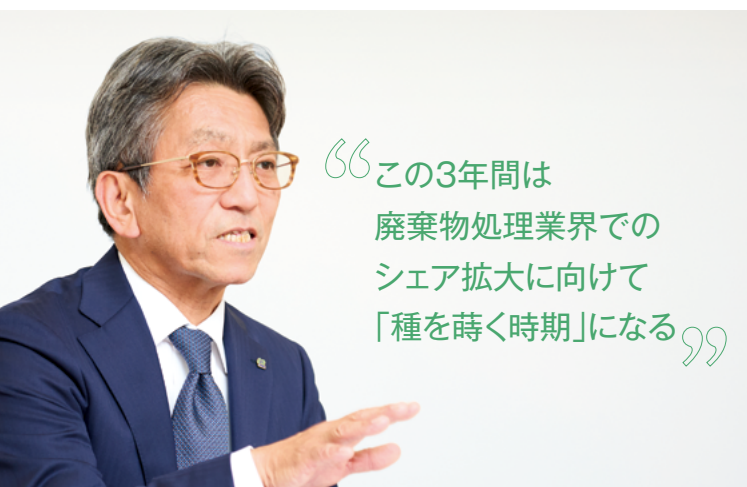
村上 知子 社外取締役

2021年6月、社外取締役に就任。指名・報酬諮問委員会の委員を務める。弁護士として法律に関する高い専門性を有するとともに、企業法務に長年携わった経験を通じ、豊富な専門的知見を有している。

に貢献する当社グループの活動に、監査等委員としてしっかり役立ちたいと思っています。

投資家にご理解いただきたいこと

村上 規制を守りつつ施設などの計画を慎重に進める廃棄物処理事業では、計画の実現に長い時間がかかり、大きな計画なら10年、20年単位の長期的な取り組みになります。これは短期的なリターンを求める志向にはそぐわないかもしれませんが、社会に必ず価値を創出



〆〆 この3年間は
廃棄物処理業界での
シェア拡大に向けて
「種を蒔く時期」になる 〆〆

村井 一雅 社外取締役(監査等委員)

2021年6月、社外取締役に就任。2024年6月より監査等委員を兼任。指名・報酬諮問委員会の委員長を務める。公認会計士・税理士として、財務、会計、税務に関する豊富な専門的知見を有している。

できる事業であり、成長戦略をきちんと実行していくことで将来大きなリターンが得られることも計算できるはず。投資家の皆さまには、そういう中長期の視点で気長にお付き合いをお願いしたいですね。今ある利益も、何十年も前から計画し、地道に進めてきたことの成果なのですから。

北嶋 当社グループの成長は、サステナビリティ基本方針「未来は、信頼から生まれる。」に凝縮されていると思います。この業界は社会的信用が非常に重要であり、少しでもルール違反があれば大きく取り上げられて大打撃となります。ですから負荷の高い現場に対しては常に具体的なリスクを洗い出し、コンプライアンスを徹底していくことが不可欠です。

また今後の組織拡大に対応して「人が変わっても機能する制度・仕組み」の構築を、私たち社外役員としても考える必要があると思っています。さらに、優秀な人財の確保のために従業員育成として社外でのトレーニング機会を増やすことも一案でしょう。すでに技術部などでは環境省への従業員出向などが実施されていますが、他の部門でもリサイクルや廃棄物処理という特殊分野でのトップレベルの知見と交流する機会を増やして、そこで得たものを自社に還元する仕組みを充実させていくことで、中長期的成長につなげることも検討してもらいたいです。

村井 私が株主・投資家に知ってもらいたいことは、当社グループと地域との深い信頼関係です。兵庫県三木市の三木リサイクルセンターや、三重県伊賀市の三重

リサイクルセンターのような歴史の長い事業所の従業員には、近隣の住民が多く、長期の勤続表彰を受ける方も少なくありません。事業所イベントには、そうした地元民や家族の方々が大勢参加してくれて、会社に対する満足度の高さを肌で感じます。実は2024年3月に「INAC 神戸レオネッサ」を運営するアイナックフットボールクラブ(株)を買収した時、私としては費用もかかることでし、若干の懸念もありました。ですが新聞に記事が出た時の従業員の皆さんの好意的反応は、上場の時よりむしろ大きかったように思います。それは社会的に知名度のある会社に自分が勤めていることを、家族にも誇りを持って語れる喜びだったのだと思います。

峯森 投資家の理解を得ていくには「当社グループの強み・競争優位性とは何か」を、あらためて自分自身で確認することが大切だと私は思っています。強みとは「他社よりも立派な施設群を保有する」といった表面的なことではありません。より本質的なレベルで「業界他社と比べ何が強いのか」を考え抜き、全従業員が「これをレベルアップしていこう」という気運が共有されれば、業績にも反映されていくはずです。

そもそも営業利益率25%は上場会社にはほとんど見当たらない高水準で、これを維持できているだけでも凄いことです。なぜそれが可能なのか、従業員一人ひとりが理解を深めていけば、人財の育成にも必ずつながっていくと思っています。皆、自分の現場のことはよくわかっています。「この分野は勝てる、でもこの分野は劣る」と。

ですが現場によって強み・弱点には違いがあります。ほかの現場を知り、良いところを採り入れ、弱点を改善することで、会社全体でまだまだ強くなっていきます。そのためには社外だけでなく社内の交流、拠点間の交流も促進していくべきだと思います。実際「若手の育成のため社内留学をさせたい」という声も各現場から上がっています。大中小さまざまな規模の企業の経営を経験してきた私から見て、当社グループの最大の強みは「互いが理解しあえる組織」であることです。この企業文化は非常に優れているし、他社に対する大きな競争優位性です。働いている方々がこれを自覚できていないとすれば、非常にもったいないことだと思います。

企業価値向上にどう貢献するか

村井 最近、私たち社外役員の中でよく議論されるテーマの一つが「M&A先の評価」です。これまでは、経営が悪化して倒産リスクもある会社を救済的に立て直すためのM&Aが多くありました。

しかし今後は「確実に伸びる会社」を買収するケースが増えると思います。ただ、そうしたM&Aは得てして近視眼的になりがちなものです。中長期でのシナジー効果とともに過去のトラブルやインシデント、労務管理、コンプライアンスの状況などもしっかり見極めることが重要です。「当社と同じ目線で売り上げを伸ばしていける会社か」「信用を損なうような問題は起きないか」そうした点の

チェックもしっかり心がけていきたいですね。

北嶋 私は当社に来て今年で5年目で、特殊な業界なので時間がかかりましたが、事業への理解も深まってきたところですよ。皆さんがおっしゃった通り、当社グループの命綱は社会からの「信頼」だと私も思います。これを棄損されれば各事業が滞り、企業価値が大きく低下してしまいます。「信頼」の基盤を成すのはコンプライアンス、規範の遵守であり、リーガル出身の社外取締役としてまずはこの面で貢献していきたいです。また、今のところ当社のM&Aに大きな失敗は見当たりませんが、今後急速に事業が拡大しM&A案件が増える中で、潜在リスクを抱えた会社を買ってしまう可能性もありえます。このため専門家の目でデューデリジェンスの在り方を厳しく見ていきたいと思っています。さらにリーガルの面以外でも経営に寄与していけるよう、多角的な視点を持つための自己研鑽を続けていこうと思います。

村上 私も弁護士として、法律面での働きを第一に期待されていると理解していますので、コンプライアンスリスクの防止・検知には特に注意を払っています。当社とのお付き合いは長く、業界知識などもある程度蓄積できました。今後はオブザービングしている監査等委員会の情報も踏まえて、外部の目としての緊張感を持ちながらも、会社を応援するスタンスで「もう少しこうしたほうがよいのではないか」「こういうところに目配せが必要ではないか」といったアドバイスをしていきたいと考えています。

“M&A案件が増える中、
専門家の目で
デューデリジェンスの
在り方を厳しく見ていく”



北嶋 紀子 社外取締役(監査等委員)

2021年6月、社外監査役に就任。2024年6月より社外取締役(監査等委員)として現職に就任。弁護士として企業法務を中心とした専門的知見を有するほか、上場会社において社外監査役、社外取締役(監査等委員)を複数社務めた実績を有している。

峯森 執行サイドではない、監査の担当者として私が一番大事だと思っているのは「現場」です。本部も含め「今、会社はどうなっているのか」を、先入観に囚われずしっかり見ることで、そしてトップを含めて役員にその状況を正しく伝えていくことが、監査等委員の使命だと認識しています。その結果として会社のコンプライアンス体制がより良い形になったなら、私の使命は全うされたことになります。監査等委員は直接的には業績には貢献できませんが、しっかりとした監査によって損失は未然に防げます。そういう観点でこれからも当社グループの成長に貢献していきたいと思っています。

(2025年6月30日現在)

取締役

				
氏名	金子 文雄	大田 成幸	大仲 一正	村上 知子
役職	代表取締役 社長執行役員	取締役 専務執行役員 事業・技術担当	取締役 常務執行役員 / 営業本部長 営業担当	社外取締役
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> ●1979年4月 有限会社大栄衛生 (現:株式会社大栄衛生) 入社 ●1983年9月 三重中央開発株式会社 取締役 ●1986年6月 同社 監査役 ●1991年5月 当社 取締役 ●1994年3月 当社 常務取締役 ●2002年3月 当社 取締役副社長 三重中央開発株式会社 取締役副社長 ●2004年5月 当社 代表取締役副社長 三重中央開発株式会社 代表取締役副社長 ●2007年4月 当社 代表取締役社長 三重中央開発株式会社 代表取締役社長 ●2023年9月 一般社団法人資源循環推進 協議会 理事(現任) ●2024年6月 当社 代表取締役社長 執行役員(現任) ●2024年9月 アイナックフットボールクラブ 株式会社 代表取締役会長兼 社長(現任) ●2025年4月 一般社団法人SusPla 理事 	<ul style="list-style-type: none"> ●1982年8月 架裕建設有限公司設立 取締役 ●1996年3月 健裕開発株式会社(現:三重 中央開発株式会社) 入社 ●2002年5月 三重中央開発株式会社 取締役兼副事業部長 ●2007年4月 当社 常務取締役兼事業 本部長 ●2011年4月 三重中央開発株式会社 常務取締役兼事業本部長 ●2011年4月 一般社団法人日本汚染土壌 処理業協会 理事(現任) ●2013年4月 当社 常務取締役 三重中央開発株式会社 常務取締役 ●2016年2月 一般社団法人日本災害対応 システムズ 理事(現任) ●2021年6月 当社 専務取締役 事業・技術担当 ●2022年6月 一般社団法人 堺臨海エコファクトリーズ 協議会 理事(現任) ●2023年6月 DINS 関西株式会社 取締役 (現任) ●2024年6月 当社 取締役専務執行役員 事業・技術担当(現任) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1974年3月 日本写真印刷株式会社 (現:NISSHA 株式会社) 入社 ●1980年6月 丸末興業株式会社 (現:株式会社丸末) 入社 ●1989年3月 三重中央開発株式会社 入社 ●2002年5月 同社 取締役営業部長 ●2010年4月 当社 取締役営業部長 ●2011年12月 当社 取締役 ●2019年4月 当社 取締役営業本部長 ●2021年6月 当社 常務取締役営業本部長 営業担当 ●2024年6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長・営業担当(現任) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年10月 弁護士登録 石井義人法律事務所 入所 ●2008年11月 むらた・ふたば法律特許事務 所 入所 ●2011年4月 関西学院大学法学部非常勤 講師(ビジネス法担当) ●2013年5月 アーカス総合法律事務所 設立 パートナー(現任) ●2017年4月 国家戦略特区関西圏雇用労 働相談センター(有限責任監 査法人トーマツ) 委託機関 相談員 ●2017年11月 公益財団法人大阪産業局 (内部通報窓口) 委託機関 相談員(現任) ●2019年4月 大阪市教育委員会第三者 専門家チーム 委員(現任) ●2021年4月 大阪港区漁業調整委員会 委員(現任) ●2021年6月 医療法人せんだん会 監事 (現任) ●2021年6月 当社 社外取締役(現任)

取締役(監査等委員)

		
峯森 章	村井 一雅	北嶋 紀子
取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
<ul style="list-style-type: none"> ●1975年4月 株式会社住友銀行(現:株式 会社三井住友銀行) 入行 ●1994年10月 同行 伏見支店長 ●1997年1月 同行 深江橋支店長 ●1998年10月 同行 西宮支店長 ●1999年4月 同行 西宮法人部長 ●2000年4月 株式会社びわこ銀行 (現:株式会社関西みらい銀行) 顧問 ●2000年6月 同行 取締役 ●2003年6月 同行 常務取締役 ●2007年4月 日東薬品工業株式会社 業務管理本部業務管理部長 ●2007年5月 同社 取締役業務管理本部長 ●2019年6月 当社 経営管理本部総務部 顧問 ●2020年2月 当社 監査役 三重中央開発株式会社 監査役(現任) ●2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1990年10月 監査法人トーマツ大阪事務所 (現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 ●1995年8月 公認会計士登録 ●2006年8月 税理士登録 ●2007年5月 村井公認会計士事務所開設 代表(現任) ●2007年5月 株式会社マネジメント 総合研究所設立 代表取締役 ●2017年6月 テクニカル電子株式会社 (現:株式会社パーキング ソリューションズ) 監査役 ●2019年5月 税理士法人村井会計事務所 開設 代表社員(現任) ●2021年6月 当社 社外取締役 ●2024年6月 株式会社日本触媒 社外監査役 (現任) ●2024年6月 当社 社外取締役 (監査等委員)(現任) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2000年10月 弁護士登録 井上隆彦法律事務所 (現:フェニックス法律事務所) 入所 ●2012年1月 同法律事務所 共同代表 (現任) ●2015年6月 三京化成株式会社 社外取締役 (監査等委員) ●2017年3月 ダイトロン株式会社 社外監査役 ●2021年6月 当社 社外監査役 ●2023年3月 多木化学株式会社 社外取締役(監査等委員) (現任) ●2024年6月 当社 社外取締役 (監査等委員)(現任) ●2025年3月 ダイトロン株式会社 社外取締役(監査等委員) (現任)

	金子 文雄	大田 成幸	大仲 一正	村上 知子	峯森 章	村井 一雅	北嶋 紀子
在任期間(年)	34	18	15	4	5	4	4
所有株式数(株)	50,300	49,800	10,800	5,100	10,000	5,100	5,100
取締役会への出席状況	18/18	18/18	18/18	18/18	18/18	18/18	18/18
監査等委員会への出席状況					13/13	10/10	13/13
指名・報酬諮問委員会への出席状況	4/4			4/4		4/4	
グループ経営会議への出席状況	25/25	25/25	25/25		25/25		
リスク管理・コンプライアンス委員会への出席状況	9/9	必要に応じて出席	必要に応じて出席		9/9		
賞罰委員会への出席状況					2/2		
サステナビリティ推進委員会への出席状況	2/2	2/2	2/2		2/2		
保有する専門性・経験							
企業経営	●				●		
法務・コンプライアンス		●		●	●		●
リスク管理	●	●		●	●		●
財務・会計・税務	●				●	●	
技術・施設運営		●	●				
研究開発		●					
営業・マーケティング		●	●				
ESG・サステナビリティ	●					●	
人財育成	●						

執行役員

金子 文雄

(社長執行役員)

田中 厚夫

三木事業所長
三木事業所運営担当

釘宮 新一

経営管理副本部長兼経理部長
経営管理副担当

大田 成幸

(専務執行役員)
事業・技術担当

平井 俊文

三重中央開発株式会社代表取締役
三重中央開発株式会社経営全般担当

大塚 健護

経営管理副本部長兼総務部長
経営管理副担当

大仲 一正

(常務執行役員)営業本部長
営業担当

森田 憲一

三重中央開発株式会社取締役
三重中央開発株式会社開発業務担当

山田 眞

技術部長
技術副担当

下田 守彦

総合政策本部長
総合政策担当

下地 正勝

DINS 関西株式会社代表取締役
DINS 関西株式会社経営全般担当

濱嶋 弘之

営業副本部長
営業副担当

出射 邦彦

社長付
社長特命担当

石川 光一

株式会社ジオレ・ジャパン取締役
株式会社ジオレ・ジャパン営業担当

前山 泰彦

三重中央開発株式会社取締役三重事業所長
三重中央開発株式会社運営担当

鰐部 仁

経営管理本部長
経営管理担当

中村 龍男

株式会社共同土木代表取締役
関東エリア事業担当

下地 弘章

事業本部長
事業副担当

基本的な考え方

大栄環境グループは、お客さまや社会からの信頼に応え、企業価値を高めていくために、「経営の公正性と透明性の向上」「取締役会・監査等委員会の監督機能の充実」を図り、企業競争力の強化、迅速かつ合理的な意思決定の確保、透明性の高い健全な経営に取り組んでいます。

また「内部統制基本方針」を制定し、内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制を確立しています。

機関設計の形態と採用理由

当社は2024年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会の監督機能を強化するため、取締役である監査等委員が取締役会における議決権を有し、さらに、社外取締役が過半数を占める監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行う、監査等委員会設置会社を選択しています。

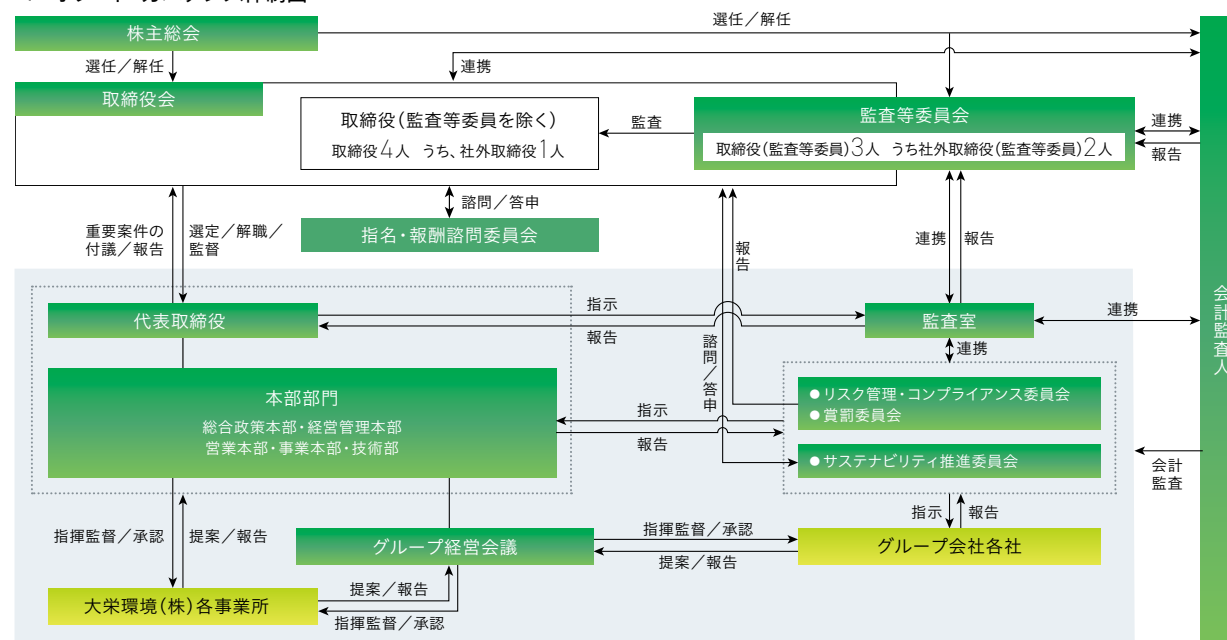
また、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会などを設置するとともに、迅速な意思決定や機動的な業務執行、グループ経営を図るため、グループ経営会議を設置しています。

コーポレート・ガバナンス早見表

機関設計の形態	監査等委員会設置会社	取締役(監査等委員)のうち 独立役員に指定されている人数	2人
取締役会の議長	代表取締役社長執行役員	取締役の任期	1年
取締役の人数	4人	取締役(監査等委員)の任期	2年
うち、社外取締役	1人	執行役員制度の採用	採用
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	1人	任意諮問委員会の設置	指名・報酬諮問委員会
取締役(監査等委員)の人数	3人	業績連動報酬制度の導入	あり
うち、社外取締役(監査等委員)	2人	会計監査人	仰星監査法人

コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/CorporateGovernanceReport20250630.pdf>

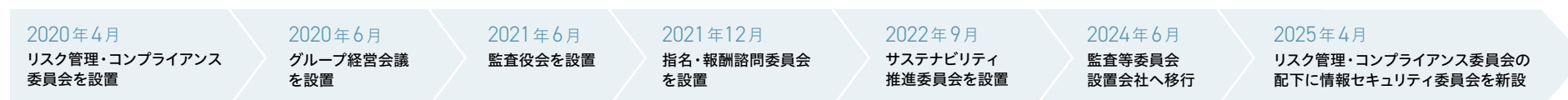
コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

会議体	構成人数	議長／委員長	構成員	目的・内容
取締役会 開催頻度：原則毎月1回	7人 社内4人 社外3人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、社外取締役1人、取締役（常勤監査等委員）、社外取締役（監査等委員）2人	経営に関する重要事項の意思決定を行っており、独立社外取締役の選任により、経営の透明性を確保しています。なお、当社は定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、権限移譲により迅速かつ的確な意思決定を図っています。
監査等委員会 開催頻度：原則毎月1回	3人 社内1人 社外2人	取締役 （常勤監査等委員） 峯森 章	取締役（常勤監査等委員） 社外取締役（監査等委員）2人	取締役の職務の執行状況について情報共有・意見交換を行うとともに、常勤監査等委員より重要な会議体での監査状況、社内文書の閲覧結果等について報告を行い、監査室や会計監査人との連携についても協議します。
指名・報酬諮問委員会 開催頻度：1年に1回以上	3人 社内1人 社外2人	社外取締役 （監査等委員） 村井 一雅	社外取締役（監査等委員）1人 代表取締役社長執行役員 社外取締役1人	指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役の選解任の方針および基準、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、取締役会に対して答申しています。
グループ経営会議 開催頻度：原則毎月1回	12人 社内12人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役（常勤監査等委員）、執行役員総合政策本部長、執行役員社長付、執行役員経営管理本部長、執行役員事業本部長、執行役員経営管理副本部長兼総務部長、執行役員経営管理副本部長兼経理部長、執行役員技術部長、執行役員営業副本部長	グループ経営の最適化を図るため、大栄環境グループの経営に係る意思決定を全社的な観点で行っています。必要に応じてグループ子会社を含む関係者も出席します。
リスク管理・ コンプライアンス委員会 開催頻度：四半期に1回以上	5人 社内5人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役（常勤監査等委員）、執行役員経営管理本部長、執行役員経営管理副本部長兼総務部長、監査室長	リスク管理に関して標準的な事項を定め、リスク発生の防止とコンプライアンスの徹底を行うことにより、大栄環境グループの損失の最小化および社会的信用の向上に努めています。また、同委員会の配下に情報セキュリティ委員会を設置し、情報漏洩リスクの低減するため管理体制の強化を図っています。
賞罰委員会 開催頻度：都度	5人 社内5人 社外0人	執行役員 経営管理本部長 髙部 仁	執行役員経営管理本部長、取締役（常勤監査等委員）、人事部長、執行役員経営管理副本部長兼総務部長、監査室長	就業規則に定める懲罰に関する規定の厳正妥当な運用を通じて経営の健全化に努めています。
サステナビリティ 推進委員会 開催頻度：1年に2回以上	8人 社内8人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役（常勤監査等委員）、執行役員総合政策本部長、執行役員経営管理本部長、執行役員事業本部長、IR・サステナビリティ推進部長	サステナビリティ基本方針の策定・改定、重要課題（マテリアリティ）の特定、社会課題の解決に向けた目標設定と進捗管理を行います。また、取締役会からの諮問により、サステナビリティ推進の観点から経営計画についての議論を行い、取締役会に対して答申しています。

ガバナンス体制強化の変遷



評価方法

当社では、取締役会が適切に機能しているか毎年検証し、その機能向上を目指しています。

2025年3月期に関する評価は、2025年4月に全ての取締役を対象とした無記名のアンケートを第三者機関の協力のもと実施しました。その集計結果をもとに取締

役会で分析・討議を行い、現状の実効性や改善の進捗状況を確認しました。

この討議を通じて、現状の実効性や、今後強化すべき課題について認識を共有し、継続的な取締役会機能の向上に向けた具体的な取り組みを協議しました。

アンケート評価項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会の運営
3. 取締役会の議論
4. 取締役会のモニタリング機能
5. 社外取締役のパフォーマンス
6. 取締役に対する支援体制
7. トレーニング
8. 株主（投資家）との対話
9. ご自身の取り組み
10. 指名・報酬諮問委員会の運営
11. 監査等委員会
12. 総括

2025年3月期の取締役会実効性評価結果

評価結果の概要	2024年3月期の評価で挙げた課題に対し、一定の取り組みと改善を実施した結果、取締役会は適切に機能していることを確認できました。また、評価項目全般にわたって取締役会の実効性は確保されているものと評価しました。 ①取締役会は、各担当分野における必要な知識と能力を有している社外取締役を含めて構成されており、適切な体制となっている ②取締役会の開催頻度、審議時間、資料の内容・分量は適切である ③取締役会の審議において、自由に発言できる雰囲気であり、活発に議論ができています。また、詳細な説明が必要な議案については、社外取締役に対して、事前に説明会が実施されており、活発な議論が行える体制が構築できている ④内部統制に関する事項や全社的なリスク管理体制の整備・運用について、十分な議論がなされている
2025年3月期の課題	①取締役会における議論をさらに充実させていくために、引き続き、重要審議事項の選択と集中が必要であり、継続して、グループ経営会議等への権限委譲を検討していく必要がある ②取締役会がその期待される役割・機能を果たすため、M&Aした子会社の経営状況や、中期経営計画の進捗状況について、執行役員からの業務執行状況として報告する機会を確保する必要がある ③社内取締役と社外取締役とのより円滑なコミュニケーションの機会を確保する必要がある
2026年3月期の施策	①取締役会で審議すべき事項とグループ経営会議等に委譲すべき審議事項の継続した見直し ②M&Aした子会社の経営状況や、中期経営計画の進捗状況について、執行役員からの業務執行状況として報告する機会の確保 ③社内取締役と社外取締役とのより円滑なコミュニケーションを図る機会の確保

評価結果に基づいた課題に対して、施策を講じ、改善を積極的に図り、取締役会のさらなる実効性を高めていきます。

役員報酬制度の特徴

取締役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める旨を定款で規定しており、株主総会で決議された限度額の範囲内で役職、在任期間、業績などを総合的に勘案し、決定しています。また、報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しており、独立社外取締役を委員長として、代表取締役社長執行役員1人と社外取締役2人で構成しています。指名・報酬諮問委員会においては、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、その内容を踏まえ最終的に取締役会が決定しています。

取締役※および執行役員を対象に、固定報酬に加えて、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めていくことを目的として、「役員報酬規程」に基づき業績目標の達成度合いに応じて変動する業績連動型譲渡制限付株式報酬を導入しています。また、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役)の報酬は、固定報酬と譲渡制限付株式報酬により構成されています。

※ 社外取締役および監査等委員である取締役を除く

役員報酬体系

固定報酬 基本報酬		変動報酬 譲渡制限付株式報酬	
		+	
対象	業績連動	業績目標に対する割当株式倍率	
取締役※ ¹ および執行役員	あり	業績目標(親会社株主に帰属する当期純利益)※ ²	割当株式倍率
社外取締役	なし	前期比5%未満増加	1.0倍
監査等委員である取締役	なし	前期比5%以上増加	1.5倍
		前期比10%以上増加	2.0倍

※¹ 社外取締役および監査等委員である取締役を除く

※² 2025年7月7日からは、営業利益が対象

役員報酬支給額(2025年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	121	105	15	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10	8	-	2	1
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	-	-	1
社外役員	19	15	-	3	6

(注)

1. 当社は、2024年6月26日開催の第45期定時株主総会の決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しています。上記の員数および報酬等の額については、それぞれ同株主総会の終結の時をもって退任した取締役1人(社外取締役)および監査役3人(うち、社外監査役2人)の分を含んでいます。なお取締役(社外取締役)を退任後、同日付で監査等委員である取締役(社外取締役)に就任した1人の員数および報酬等の額、監査役(社外監査役)を退任後、同日付で監査等委員である取締役(社外取締役)に就任した1人の員数および報酬等の額については、いずれも社外役員に含めて記載しています。
2. 上記の監査役には、2024年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1人を含んでいます。同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、取締役(監査等委員)に就任したため、員数および報酬等の額については、監査役在任期間分は監査役に、取締役(監査等委員)在任期間分は取締役(監査等委員)に含めて記載しています。
3. 取締役(監査等委員を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
4. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当連結会計年度における費用計上額を記載しています。

取締役会、役員構成の多様性について

当社の取締役会は、男性5人、女性2人で構成し、弁護士や公認会計士、税理士といった専門性を有する社外取締役3人を選任しており、多様性を考慮した役員構成としています。取締役会では、独立役員の多角的な視点や専門的知見から有意義な助言をいただいております、非常に議論が活性化しています。

役員構成は、独立社外取締役の比率は取締役のうち3分の1以上を社外取締役として選任することを維持する方針としており、具体的な時期や人選については未定ですが、ガバナンスの強化および多様性などの観点から、今後中長期的な計画として、事業経営経験者などの独立社外取締役の追加選任も検討していく方針としています。

取締役、社外取締役の選任、候補者の指名方針

取締役の選任・指名にあたっては、当社の定める選任基準に基づき、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。

社外取締役については、当社の定める選任基準および独立性判断基準に基づき、同様のプロセスを経て決定しています。

CEO 後継者計画

最高経営責任者として求められる資質を以下の通り定め、社長が後継者候補者を推薦し、指名・報酬諮問委員会で審議した上で、同委員会から取締役会に答申し、取締役会の決議で決定します。

最高経営責任者として求められる資質

- ①「取締役選任基準」に定められた要件を満たしていること
- ② 当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、計画を組立て、自ら実行する資質及びリーダーシップを発揮する力を備えていること

役員トレーニング

社外取締役を含む取締役が、当社の重要な統治機関の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や適切な更新などの研鑽の場を提供しています。

2025年3月期は、社内外の取締役が、外部弁護士による「上場企業の役員の責務・義務について」を受講し、役割・責務に係る理解を深めました。社内の取締役は、それに加えて従業員と同様、18項目にわたるコンプライアンス教育を受講しました。また、社外取締役に対しては、「事業所視察」「運輸事業管理体制」「障がい者雇用」などの社内運用状況を担当部門から説明した上で、13

項目にわたるトレーニングメニューを受講していただき、大栄環境グループの事業理解を深めました。

2026年3月期も引き続き、社内外の取締役に対して、外部講師を招致したコンプライアンス教育を実施するとともに、社外取締役に対しては「事業所視察」や「グループ連結予算方針」「新規設備・新規事業に対する技術支援」などの社内運用状況を担当部門から説明し、13項目にわたるトレーニングメニューを受講していただき、大栄環境グループの事業理解を深める予定としています。

関係会社管理

大栄環境グループは、当社とその連結子会社38社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社の計51社で構成されています(2025年3月末時点)。

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、企業グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築しています。関係会社の統制については、「関係会社管理規程」を定め、当社の経営管理本部が中心となって、子会社管理基本方針に基づいて関係会社の業務が円滑に推進できるように適宜指導・支援を行っています。

経営上の重要事項については、グループ経営会議で意思決定しています。また、内部牽制を強化するため、当社から取締役や監査役を派遣するとともに、監査室による内部監査や監査等委員における業務監査を実施しています。

監査

当社における監査は、監査等委員会と監査室が会計監査人と定期的な意見交換の場を設け、監査等委員監査結果、内部監査結果、会計監査結果(四半期レビュー、年度監査)の情報共有を行い、相互補完を行うことによって、それぞれの効果的な監査を実施しています。監査等委員における業務監査は、常勤監査等委員1人と社外取締役である監査等委員2人で実施しています。また、「監査等委員会規程」に基づき、監査等委員会を毎月開催しています。

監査等委員は、取締役会などの重要な会議へ出席するほか、執行に係る重要書類などを確認し、当社および子会社の役員と従業員から監査に必要な情報について随時報告を受けています。また、代表取締役との意見交換を定期的に実施しています。

内部監査は、代表取締役社長直属の組織である監査室が実施しています。監査室は、各部門の業務活動および諸制度の運用状況について、経営目的に照らした監査を行っています。定期的に監査等委員会(月1回)および会計監査人との調整(年4回)を行い、効率的な内部監査の実施に努めています。また、内部監査結果に基づいて、被監査部門に指導・助言・勧告を行っています。加えて、監査終了後には、監査意見および被監査部門の意見などを総合的に検討・評価して「内部監査報告書」を作成し、取締役会、代表取締役社長および監査等委員会に報告しています。

2025年3月期の監査等委員監査の結果

対象	30 拠点(3社、30部門)
重点的項目	●関係法令の遵守状況 ●個別リスクの未然防止 ●内部統制システムの構築・運用状況
結果	取締役の職務執行に関する不正行為および法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

2025年3月期の内部監査の結果

対象	52 拠点(21社、49部門)
重点的項目	●関係法令の遵守状況 ●安全衛生に関する取り組みおよび遵守状況 ●統制とプロセスの有効性と効率性 ●拠点運営状況 ●過年度監査の指摘事項
結果	廃棄物処理法、労働安全衛生法などの関係法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

2025年3月期の会計監査の結果

監査法人	仰星監査法人
結果	全ての重要な点において適正(無限定適正意見)

コンプライアンス

コンプライアンスは、事業の持続性を高め、環境創造企業として進化し続けるために最も重要なものと認識しています。全役職員が遵守すべき具体的行動基準として「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を策定し、これを実践することで、社会から信頼され、必要とされ、誇りを持って働けるグループを目指しています。

内部通報制度

不正行為などの早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を目的に、大栄環境グループの全ての役員・従業員・契約社員・パートタイマー・アルバイト・派遣社員(以下、役職員等)および取引先が内部通報制度を利用できる仕組みとして、社内および社外窓口を設けています。

社内窓口は独立した組織である監査室内に設置していますが、監査室に関連する事案である場合には当社の総務部長または常勤監査等委員に、当社の取締役に関連する事案である場合には当社の監査等委員に通報することができます。また、全役職員等からの組織的または個人的な社内規程違反行為およびコンプライアンス違反などに関する相談に対応しています。社外窓口は、会社と利害関係を有しない外部の弁護士が対応しています。

内部通報件数(件)

	2022年	2023年	2024年	2025年
社内窓口	14	10	24	25
社外窓口	1	5	5	4
合計	15	15	29	29

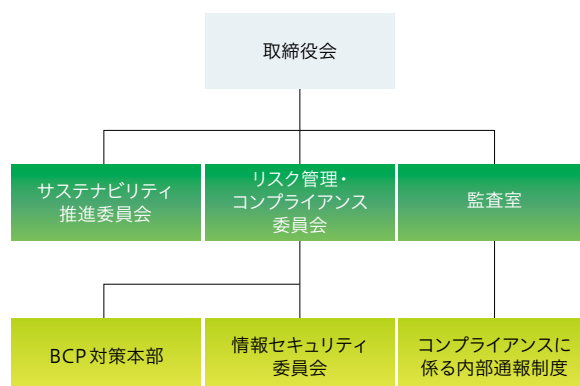
内部通報の概要(件)

	2022年	2023年	2024年	2025年
不正行為など		1	1	5
規則・規程違反	2	4	8	5
ハラスメントなど	9	9	15	10
業務改善など	3	1	1	4
人事への不満	1		4	5
合計	15	15	29	29

リスクマネジメント

当社は、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ課題に対応するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」において、リスク・機会を特定・評価しています。また、その他の大栄環境グループ全体のリスクは、代表取締役社長執行役員を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、特定・評価しています。各委員会は、統一の判断基準に基づいて重要度を決定するとともに、法令・規制などの外部環境の変化に応じてリスク項目などの追加変更や重要度の見直しを行っています。各委員会で重要度が高いと判断したリスクについては、取締役会に付議・報告することで、大栄環境グループ全体のリスクを統合的に管理しています。

リスク管理体制図



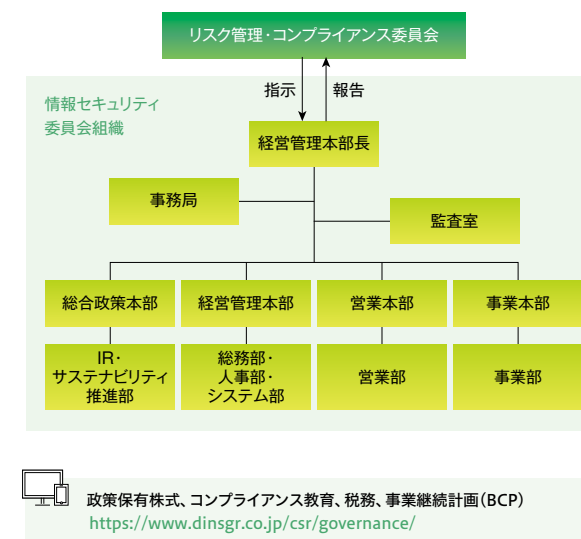
情報セキュリティ対策

大栄環境グループでは、全役職員の行動規範である「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」において、「情報管理の徹底」を重要方針の一つとして定め、グループ全体で周知徹底しています。また、「秘密情報管理規程」「個人情報保護規程」「電子情報セキュリティ実施細則」などの社内規程を整備・運用し、情報セキュリティ体制の基盤を構築しています。

情報セキュリティ委員会の設置

2025年4月1日には、増大するセキュリティリスクへの対応力を高めるため、「情報セキュリティ委員会」を新たに設置しました。委員会では、以下の目的と期待成果のもと、全社的な取り組みを推進しています。

情報セキュリティ体制図



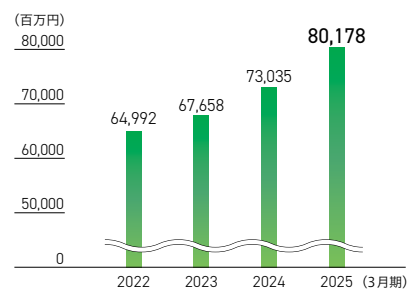
目的	<ul style="list-style-type: none"> 増大するセキュリティリスクに対処し、当社の情報資産を守る 全従業員のセキュリティ意識向上と体制強化
期待成果	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩やサイバー攻撃の未然防止 問題発生時の迅速な対応体制の構築 情報セキュリティポリシーの策定・運用
中期的な取り組み (2026年3月期～2028年3月期)	<p>情報セキュリティ体制をさらに高度化するため、以下の重点施策を計画的に実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報資産の洗い出し、リスクの抽出・特定・対応 セキュリティ事故対策 セキュリティ教育（新人教育、体験型教育） セキュリティ事故訓練
情報リテラシーの向上に向けたKPI (2028年3月期まで)	<ul style="list-style-type: none"> 社内セキュリティ教育の受講率 95%以上 / 年 標的型メール訓練実施回数 年2回 情報セキュリティ委員会の開催数 年4回

データ編

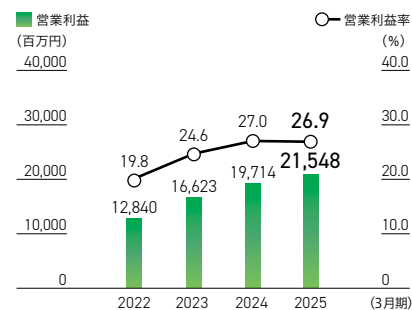
- 61 財務・非財務データ
- 63 企業概要
- 64 グループネットワーク
- 65 施設規模
- 66 株式情報



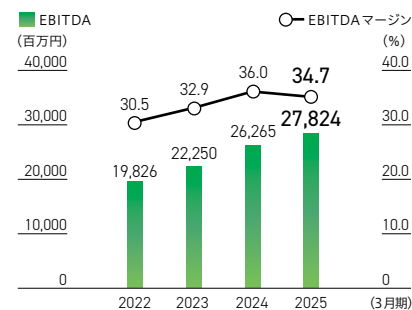
売上高



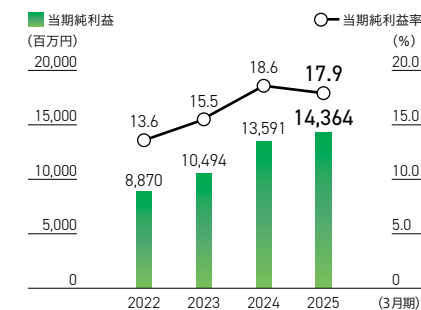
営業利益、営業利益率



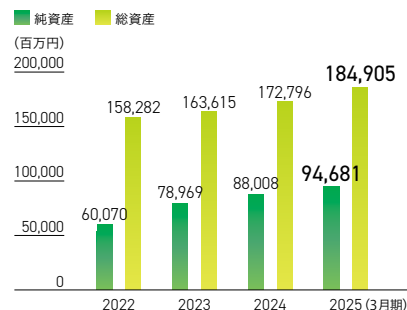
EBITDA・EBITDA マージン



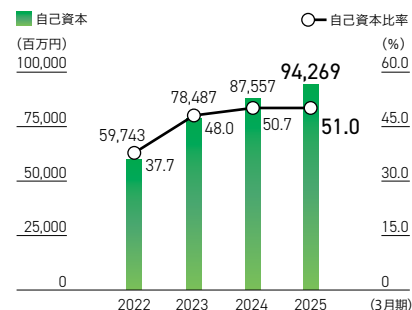
親会社株主に帰属する 当期純利益、当期純利益率



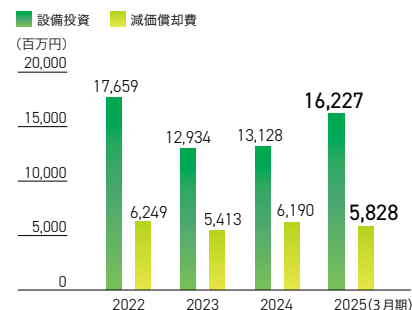
純資産、総資産



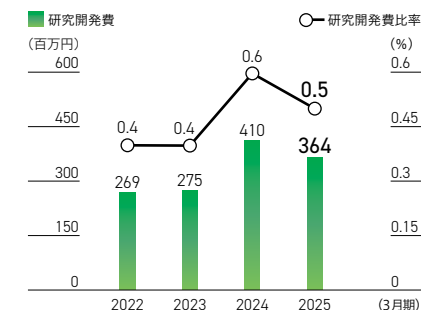
自己資本、自己資本比率



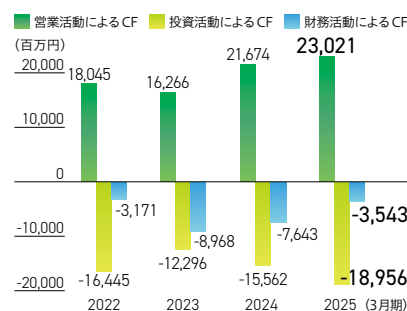
設備投資、減価償却費



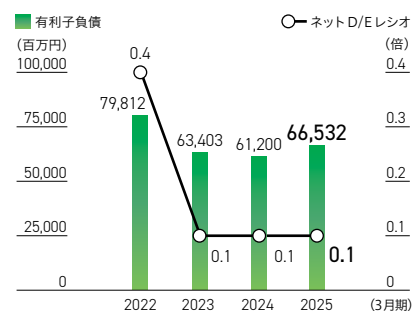
研究開発費、研究開発費比率



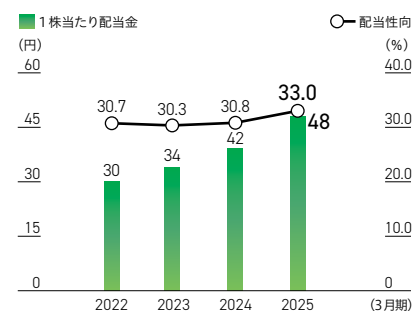
キャッシュ・フロー



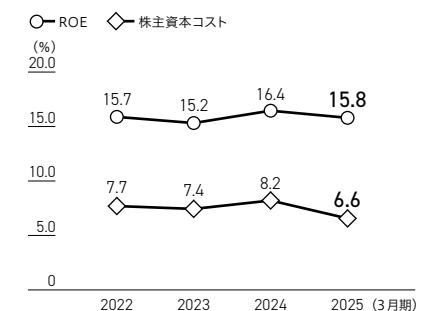
有利子負債、ネットD/Eレシオ



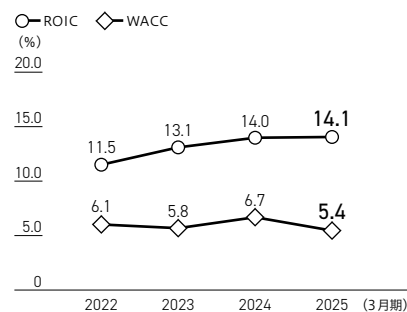
1株当たり配当金、配当性向



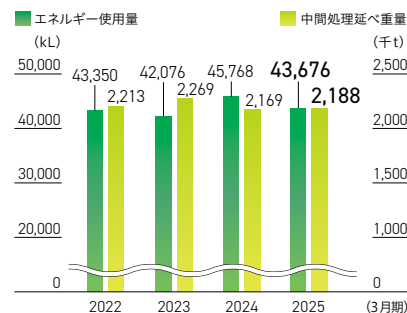
ROE・株主資本コスト



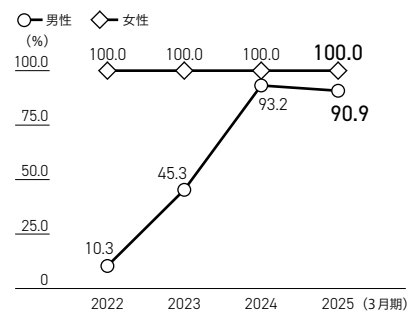
ROIC・WACC



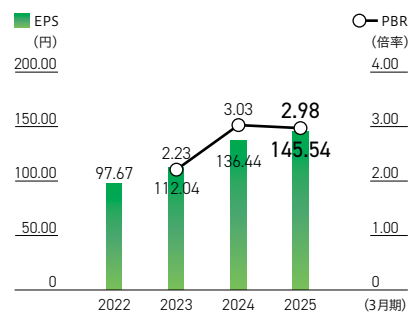
グループ全体のエネルギー使用量と中間処理延べ重量



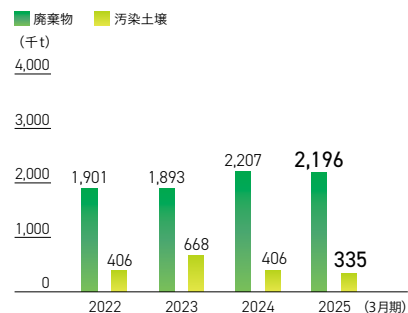
育児休業取得率



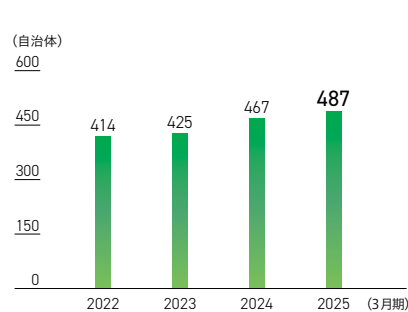
PBR・EPS



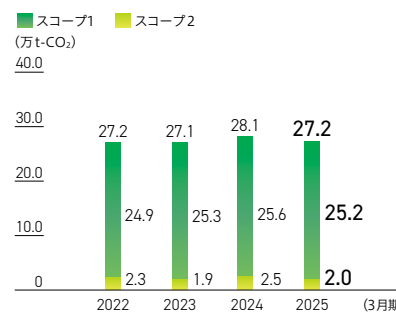
廃棄物・汚染土壌受入量



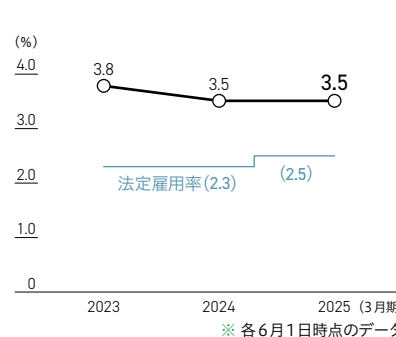
取引自治体数



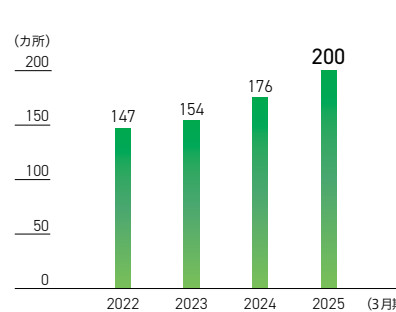
温室効果ガス排出量



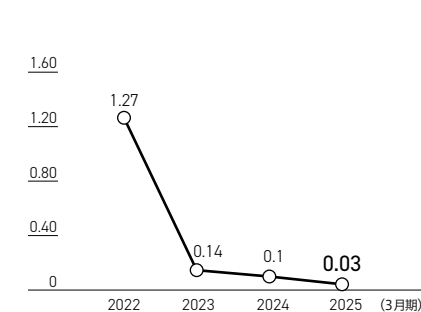
障がい者雇用率※



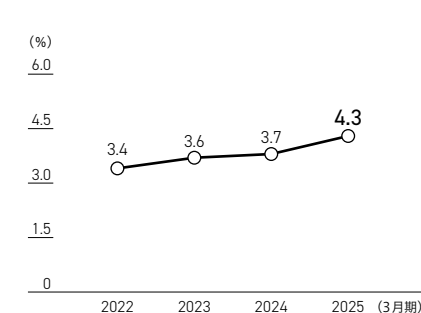
災害支援協定数



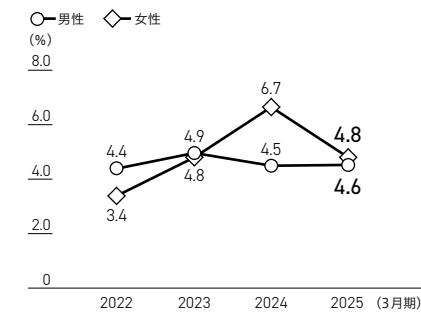
強度率



女性管理職比率



離職率



大栄環境株式会社

事業内容 環境関連事業・有価資源リサイクル事業・スポーツ振興事業
本社所在地 大阪府和泉市テクノステージニ丁目3番28号
グループ本部所在地 神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ
設立年月日 1979年10月17日

代表取締役社長 金子 文雄
資本金 5,907百万円
従業員数 2,662人(連結対象における2025年3月31日時点の正社員および臨時雇用者(年間平均雇用人員数を合わせたもの))

子会社

連結子会社

三重中央開発株式会社

三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環/土壤浄化/
コンサルティング/エネルギー創造

DINS関西株式会社

大阪府堺市西区築港新町一丁目5番38
事業内容:廃棄物処理・資源循環/エネルギー創造

株式会社共同土木

埼玉県上尾市原新町26番1号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社ジオレ・ジャパン

兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
事業内容:土壤浄化

株式会社セーフティーアイランド

神戸市東灘区魚崎浜町16番地7
事業内容:廃棄物処理・資源循環/土壤浄化

株式会社摂津清運

兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番27号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

京都かんきょう株式会社

京都市右京区西院東中水町8・9番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社神戸ポートリサイクル

神戸市中央区港島九丁目13番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

大栄アメット株式会社

京都府福知山市土師宮町一丁目17番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社摂津

兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番27号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社クリーンステージ

大阪府和泉市テクノステージニ丁目3番30号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社プラファクトリー

大阪府堺市西区築港新町四丁目2番3号
事業内容:リサイクルプラスチックパレット

株式会社クリエイトナビ

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:人材サービス

株式会社東北エコークリーン

福島県田村郡小野町大字塩庭字熊田38番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

近江八幡エコサービス株式会社

滋賀県近江八幡市竹町1143番地
事業内容:施設建設・運営管理

三基開発株式会社

北海道空知郡南幌町南十五線西23番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社グリーンアローズ関西

大阪府堺市西区築港新町四丁目2番3号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社ソフトウェアータルサービス

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:コンサルティング

株式会社丸与

兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社総合農林

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:森林保全

株式会社ディンズ環境分析センター

三重県伊賀市治田3598番地の12
事業内容:コンサルティング

ディーデザイン株式会社

大阪市西区阿波座一丁目4番4号
野村不動産四ツ橋ビル
事業内容:コンサルティング

株式会社大栄環境総研

東京都千代田区神田東松下町41番1号
事業内容:コンサルティング

資源循環システムズ株式会社

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号
事業内容:コンサルティング

DINSみらい株式会社

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ6階
事業内容:人材サービス

株式会社アイエスビィ・ジャパン

東京都港区港南二丁目4番8号
翔和港南ビル
事業内容:廃棄物処理・資源循環

有限会社芦屋浄水

兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

旭鉱石株式会社

徳島市飯谷町枇杷の久保13番地4
事業内容:廃棄物処理・資源循環

北口建設工業株式会社

大阪府寝屋川市新家一丁目8番7号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

アイナックフットボールクラブ株式会社

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:スポーツ地域振興

DINS北海道株式会社

北海道勇払郡安平町安平562番地14
事業内容:廃棄物処理・資源循環

忠岡エコサービス株式会社

大阪府泉北郡忠岡町新浜二丁目5番46号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

栄和リサイクル株式会社

東京都新宿区西早稲田二丁目9番16号
事業内容:廃棄物処理・資源循環、施設建設・運営管理

株式会社浦安清運

千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社アイア

千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社グローバル・

エンバイロメンタル・テクノロジー
大阪府泉佐野市高松東一丁目10番37号
泉佐野センタービルサウスコア21(509号)
事業内容:廃棄物処理・資源循環

相生エコサービス株式会社

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社海成

千葉市中央区中央三丁目10番6号
事業内容:施設建設・運営管理

有限会社クリーンテック名張

三重県名張市下比奈知字青上1476番1
事業内容:廃棄物処理・資源循環

肥前環境株式会社

佐賀県伊万里市伊万里町甲513番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

宮古島エコサービス株式会社

沖縄県宮古島市伊良部字佐和田大野原908番地3
事業内容:廃棄物処理・資源循環

京都エコサービス株式会社

京都市南区東九条南松田町34番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

農事組合法人 ねぎぼーず

三重県伊賀市予野字柿木川11654番地
事業内容:アグリビジネス

農事組合法人 槇の里

兵庫県三木市口吉川町吉祥寺字谷132番地の8
事業内容:アグリビジネス

非連結子会社

福知山ゴルフ株式会社

京都府福知山市宇畑中194番地
事業内容:スポーツ地域振興

農事組合法人 里山

三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容:アグリビジネス

関連会社

持分法適用関連会社

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

東京都江東区新木場四丁目2番21号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

リエネルミエ株式会社

三重県伊賀市治田字北福澤3693番地15
事業内容:エネルギー創造

株式会社シムファイブス

熊本市東区戸島町2874番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

KOBE バイオスウェッジ株式会社

神戸市中央区脇浜町一丁目4番78号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

持分法非適用関連会社

株式会社コウキ

兵庫県西宮市浜脇町6番23号
事業内容:施設建設・運営管理

株式会社エコクリーン大和郡山

奈良県大和郡山口市紺屋町23番地1
アーバンハイム郡山202号室
事業内容:施設建設・運営管理

株式会社グリーンアローズ

ホールディングス

東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階
事業内容:廃棄物処理・資源循環

新エネルギー供給株式会社

東京都港区浜松町一丁目12番11号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

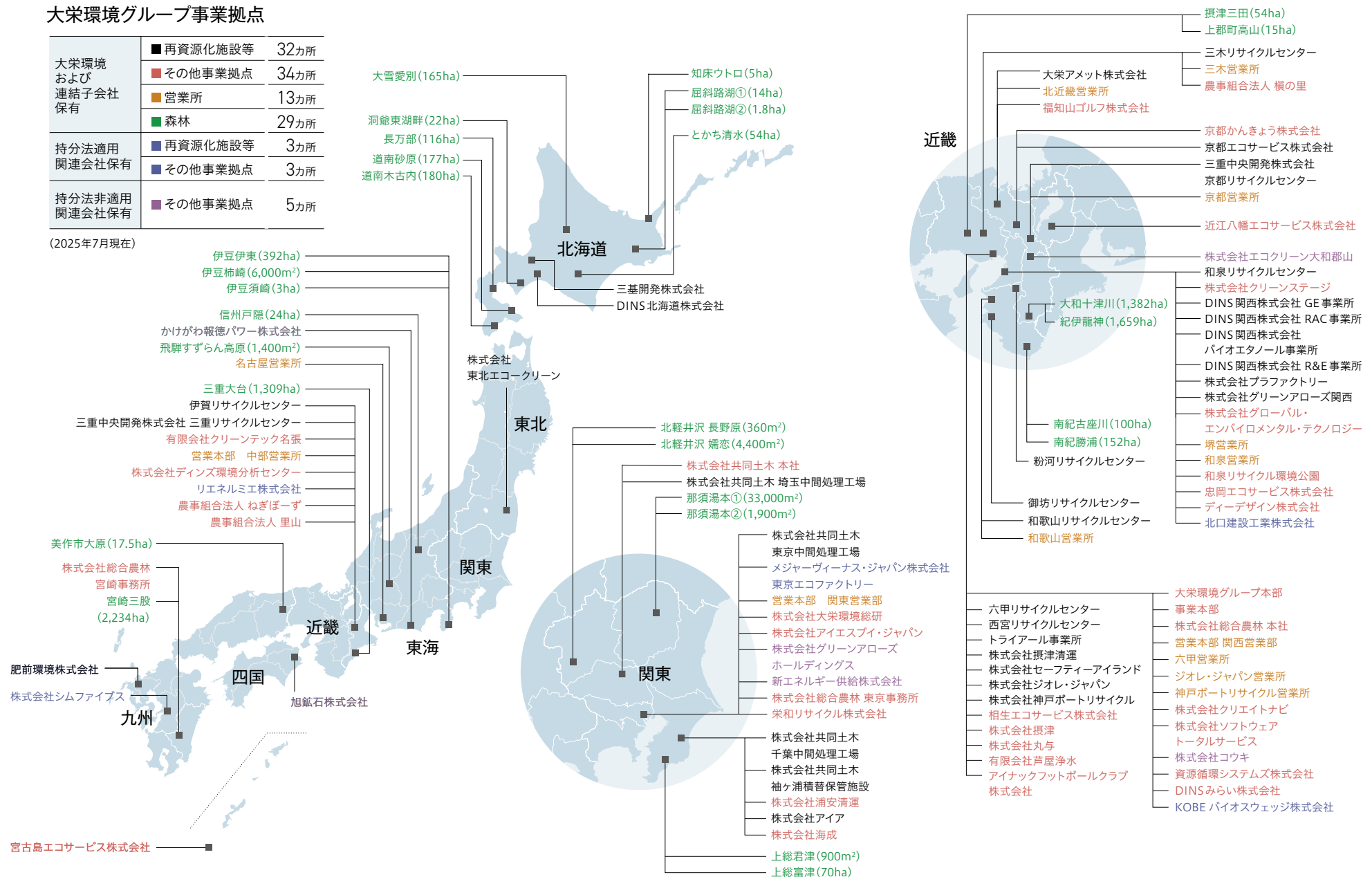
かけがわ報徳パワー株式会社

静岡県掛川市八坂317番の3
事業内容:エネルギー創造

大栄環境グループ事業拠点

大栄環境 および 連結子会社 保有	■ 再資源化施設等	32カ所
	■ その他事業拠点	34カ所
	■ 営業所	13カ所
持分法適用 関連会社保有	■ 森林	29カ所
	■ 再資源化施設等	3カ所
	■ その他事業拠点	3カ所
持分法非適用 関連会社保有	■ 再資源化施設等	3カ所
	■ その他事業拠点	5カ所

(2025年7月現在)



各リサイクル法に基づいた施設を保有し、お客さまのあらゆるニーズに対応しています。
総処理能力の約70%は一般廃棄物処理としての許可も有しています。

選別・破碎・再資源化施設 総許可能力

58,574 t/日

※ RC=リサイクルセンター

事業所	処理能力
和泉 RC	1,793 t/日
粉河 RC	234 t/日
西宮 RC	1,084 t/日
三木 RC	14,121 t/日
六甲 RC	1,916 t/日
御坊 RC	336 t/日
和歌山 RC	7,026 t/日
伊賀 RC	1,562 t/日
三重中央開発(株)三重 RC	4,180 t/日
三重中央開発(株)京都 RC	1,959 t/日
(株)摂津清運	1,447 t/日
DINS 関西(株)GE 事業所	321 t/日
DINS 関西(株)バイオエタノール事業所	1,058 t/日
DINS 関西(株)RAC 事業所	3,364 t/日
DINS 関西(株)R&E 事業所	102 t/日
大栄アメット(株)	1,369 t/日
三基開発(株)	146 t/日
メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	2,416 t/日
(株)神戸ポートリサイクル	2,198 t/日
(株)グリーンアローズ関西	566 t/日
(株)共同土木 東京中間処理工場	3,256 t/日
(株)共同土木 千葉中間処理工場	1,925 t/日
(株)共同土木 埼玉中間処理工場	796 t/日
(株)セーフティーアイランド	5,202 t/日
京都エコサービス(株)	191 t/日
(有)クリーンテック名張	0.4 t/日

焼却等熱処理施設 総許可能力

2,412 t/日

(注) 表は主要施設のみ

事業所	処理能力	発電能力
和泉 RC(乾燥)	60 t/日	
西宮 RC(焼却)	50 t/日	
三木 RC(焼却)	150 t/日	800kW
三木 RC バイオマスファクトリー(焼却)	440 t/日	11,700kW
三重 RC(焼却)	130 t/日	800kW
三重 RC(焙焼)	200 t/日	
三重 RC(熔融)	4 t/日	
三重 RC エネルギープラザ(焼却)	636 t/日	4,050kW
三重 RC エネルギープラザ(焙焼)	407 t/日 炭化含む	
DINS 関西(株)GE 事業所(焼却)	248 t/日 乾燥含む	850kW
DINS 関西(株)バイオエタノール事業所(焼却)	86 t/日	1,950kW

最終処分場 総設置許可容量

32,965 千m³

事業所	設置許可容量
和泉 RC(管理型最終処分場)	3,381,011m ³
三木 RC(管理型最終処分場)	11,066,371m ³
三重 RC(管理型最終処分場)	12,807,077m ³
京都 RC(管理型最終処分場)	1,285,268m ³
御坊 RC(管理型最終処分場)	2,798,327m ³
大栄アメット(株)(安定型最終処分場)	86,000m ³
(株)東北エコクリーン(管理型最終処分場)	249,995m ³
DINS 北海道(株)(管理型最終処分場)	186,689m ³
肥前環境(株)	1,104,632m ³

土壌浄化処理

熱分解・溶融

487 t/日

事業所	処理能力
三重 RC	377 t/日
(株)ジオレ・ジャパン	110 t/日

洗浄

852 t/日

事業所	処理能力
(株)ジオレ・ジャパン	552 t/日
(株)セーフティーアイランド	300 t/日

乾式磁力選別

2,520 t/日

事業所	処理能力
(株)ジオレ・ジャパン	2,520 t/日

分別・不溶化・化学脱着

8,200 t/日

事業所	処理能力
三重 RC	400 t/日
(株)ジオレ・ジャパン	5,720 t/日
(株)セーフティーアイランド	2,080 t/日

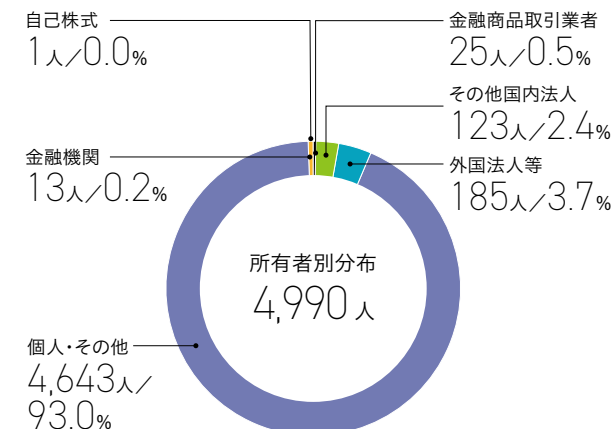
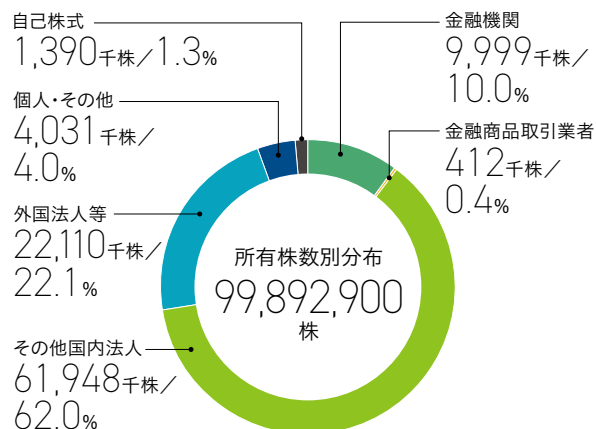
(2025 年 8 月現在)

発行済株式総数	99,892,900
株主数	4,990
単元株式数	100
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9336
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
剰余金の配当支払株主確定日	毎年9月30日 毎年3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	仰星監査法人

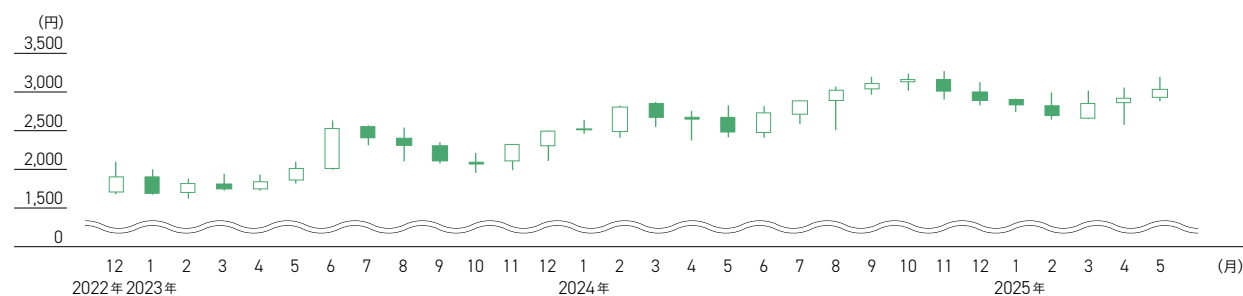
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
ウイングトワ株式会社	61,399	62.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,758	6.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,527	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,853	1.88
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	1,626	1.65
大栄環境従業員持株会	1,539	1.56
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,400	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,239	1.26
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	841	0.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	798	0.81

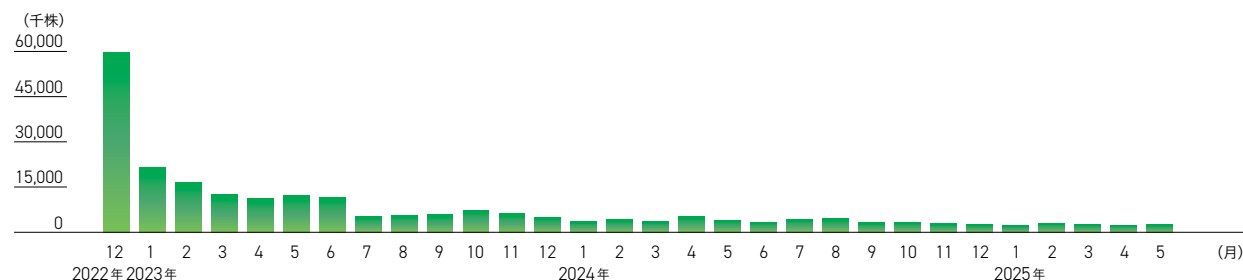
株式の分布状況



株価推移



出来高推移





お問い合わせ先

大栄環境株式会社
総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

〒658-0032

神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1

神戸ファッションプラザ

Tel:078-857-6600(代表)



ウェブサイト
<https://www.dinsgr.co.jp/>



公式X
@dinsgr_official